

CONTENTS

目次

1	編集方針	3	トップ コミットメント	5	ABOUT US ～基本情報～	9	財務 非財務 ハイライト	11	HISTORY ～あゆみ～	13	KAYAMA's DNA	15	KAYAMAのサステナビリティ
												15	経営理念とサステナビリティの位置付け
												16	戦略的重要課題
												17	外部環境分析(環境)
												18	外部環境分析(社会経済)
												19	戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり
												21	戦略的重要課題とSDGsへの貢献
												23	当社サステナビリティ戦略における今後の計画
												25	サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル
												30	サステナビリティ推進体制
												31	方針声明の実践
												32	ステークホルダーエンゲージメント
												33	外部からの評価・その他外部団体への加入状況
37	37 戦略的重要課題			100	寄付等の社会貢献活動 その他特筆すべき取り組み								
	37 適正処理・資源循環												
	51 脱炭素												
	63 地球共生												
	75 環境共生												
	77 ウェルビーイングの追求												
	91 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント												

サステナビリティレポート2023について

編集方針

『KAYAMAサステナビリティレポート』は、加山興業株式会社のサステナビリティに対する考え方、中長期ビジョン、SDGsの取り組み方針や事例、パフォーマンスデータを紹介しています。加山興業株式会社の包括的な取り組みについて知っていただくため、適切な情報開示を推進してまいります。

対象期間

62期(2022年9月～2023年8月)

対象範囲

加山興業株式会社での取り組みと活動事例

発行時期

2024年1月 / 次回発行予定:2024年12月(年1回更新)

参考ガイドライン

- ・GRI Standards (GRI)
※この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成されています。
- ・SDG Compass

報告内容の信頼性の確保について

サステナビリティレポートに記載した取り組みの内容や実績データについては、担当部署において適切な測定及び集計方法を使用することで、正確性の確保に努めるとともに、可能な限りその方法を開示しています。

お問い合わせ窓口

加山興業株式会社 経営企画室
〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-67
TEL.0120-053-381





PEACE by PIECE

誰一人として取りこぼさない。

最後の1ピースが埋まるその時まで

より良い地球の未来のためにわたしたちは活動し続けます。

加山興業株式会社

代表取締役 加山 順一郎

被災された方々へ

昨年2023年(令和5年)に頻発した線状降水帯による豪雨や地震をはじめとする自然災害により被害遭われた皆様、特にこの度の2024年(令和6年)1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」により被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、被災地におきまして救済と復興支援等の活動にご尽力されている方々に深く敬意を表します。皆様の安全と被災地の一日も早い復興そして被災された皆様の生活が1日も早く平穏に復することをお祈り申し上げます。

持続可能性の基本的な考えである「全ての人が遠い未来も豊かに暮らしができるようにすること」は我々にとって悲願であり、同時に企業にとってはステークホルダーと施しあう関係が重要であると考えています。具体的に地球環境は事業運営するための自然資源を与えており、環境負荷が起らないようにすることが企業としての責務です。社員は会社を発展するために力を尽くしており、社員の安心安全で働いてよかったと思える環境づくりを整えることが企業としての責務、また地域社会においては、地域の理解があってこそ事業ができており、地域が抱える社会課題を解決することが企業としての責務、何より公明正大な事業運営を以て、しっかりとリスクマネジメントを図っていきながら、全てのステークホルダーの皆様からの支持を得て、会社として永続的な成長を遂げていくことが我々の使命です。

業年度における自己資本比率が10パーセント以上となっていることが要件)を保持し続けた状態で、当該事業を長期経営計画として実行しています。廃棄物の適正処理のニーズが自社のキャパシティを超えてくることが予測され、廃棄物の能力拡張のための当該事業の借入を実行したため自己資本比率が下がりました。

一方で当該事業により、自己資本比率が低くなることが予測できたので、次回更新(令和11年:2029年)までに、優良品認定の条件である自己資本比率10%に引き上げることを計画し、そのためには令和10年:2028年には、自己資本比率が10%に到達できるようにすることが必要であることから逆算的に考えて、令和4年:2021年に投資を開始しました。

61期の赤字については、日量90t処理できる焼却工場を建てるために、当初2基焼却炉があるうちの1基を廃炉し、既存の建屋を解体しました。それにより、固定資産除去損を約1億8千万円計上し、当期損失金額が約1億2千万円となりました。

62期については、当該事業の減価償却を約5億4千万円計上し、前年度より8千万円当期損失金額が増加しました。また、エネルギー調達(電気、ガス、その他燃料)の高騰が影響し、9千1百万円を当期損失金額として計上しました。

一方で売り上げとしては、61期約36億、62期約43億を達成しており、新焼却炉の導入をはじめ廃棄物の受け入れ体制が整ってきたこ

貢献できることと貢献しなければならないことへの追及

当社では、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しており、それぞれのマテリアリティを経年でもより良くしていく方針で動いています。「資源循環・適正処理」については、当社がお客様から預かった廃棄物をリサイクルに回すことができた割合について、昨年度同水準である約8割を維持し続けることができていること、本業を通じてよりよいインパクトを提供することができました。一方で、完全リサイクルをすることが当社にとっての最終的なゴールであることから道半ばであると認識しています。62期より完全リサイクルを推進するための一丁目一番地である多様なステークホルダーとの意見交換をさせて頂きながら課題感を共有する機会をいただいております。今後一つでも多く形にするために最大限お応えできるように邁進して参ります。

「脱炭素」については、昨年に続き顧客から預かった廃プラスチック類のうち焼却処理をせざるを得ない廃棄物処理量が増えたため、スコープ1のうち非エネルギー起源の二酸化炭素排出量が大幅に増加してしまいました。一方でスコープ2においては当社の調達電力のうち100%再生エネルギーに切り替えました。63期より名古屋大学と連携して、脱炭素トランジション戦略を策定していく方向で進めており、KAYAMA2050カーボンニュートラル達成に向けて着実に歩みを進めて参ります。

「地球共生」については、ステークホルダー全体でより良い未来を考えると社会課題に直面しているテーマについて真摯に向き合っていくという方針のもと様々なインパクトを創出することができました。特に、ラオス事業においてはラオスで廃棄物の適正処理に向き合っているパートナーとの関係性を構築するとともに、産官学連携でのプロジェクトに参画することができました。63期より、廃プラスチック類から燃料を製造し、セメント会社に供給するビジネスモデルの確立に向けて現在進行形で進めております。これにより、ラオスの廃棄物の適正処理に貢献していくことを目指します。

「環境共生」については、周辺への環境への影響については、当社として特段の配慮を日々重ねており、周辺への汚染が生じることなく廃棄物の適正処理とリサイクル事業を推進することができました。一

によって、処理能力を増やすことができ、投資した設備の稼働が順調に行われていることから、金融機関と当社で策定した目標売り上げに対してクリアできています。もともとの目標である令和10年:2028年までに自己資本比率10%以上達成に向けて、事業活動を展開しています。

今後売り上げが50億円を超えると推察されます。一方で、マクロ経済の影響に伴う国内産業の停滞が発生すると、当社にとっても多少影響がありますが、その売り上げの下振れを抑えるために多様な処理方法の拡張を進めています。具体的には、昨年の9月より開始した太陽光パネルのリサイクル事業において、手動機及び自動機の組み合わせによる高効率な処理体制を構築出来ており、収益確保に向けて推進しています。また、本業以外においても現在策定中のKAYAMA2050プランで議論している多角的かつサステナビリティを考慮した経営戦略を経年で実行することによって事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

方で、ネイチャーポジティブという概念は脱炭素や人権と同様、環境を広義にとらえて、企業としての対応をしていくことが期待されています。かかる背景の中当社としても、いかにして組織としてネイチャーポジティブを実現していくかについてのアクションプランを策定しました。当社のネイチャーポジティブの取り組みを加速化できるようにスピード感をもって対応していきます。

「ウェルビーイングの追及」については、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供すること、既存の枠組みにとらわれず新たな発想で問題解決する底力を発揮することによって企業の価値が向上していくことにつながるかと理解しています。62期では、現在地点を把握するために社員エンゲージメント調査を開始しました。そのうえで、社員によって問題提起された内容をいくつも確認することができました。62期から63期にかけて、法定通りに囚われず様々なライフイベントを迎える社員が当社で活躍できる環境を少しずつ整備しています。社員が成長しKAYAMA's DNAをより一層体現化できるようにするための組織の在り方について引き続きより良い方向を模索していきます。

「コンプライアンス遵守・リスクマネジメント」については、コンプライアンス遵守については今期においても重大な違反を侵すことなく事業を続けることができました。一方で、コンプライアンスが遵守できていないと事業存続に大きくかかわっていくため、社員全員が常に意識を持って事業を推進できるように教育の機会を増やしていきながら、常に公明正大に対応していく方針です。リスクマネジメントにおいては、気候変動に起因する災害をはじめ地震等の自然災害への対策と実際に起きた時に組織全体で円滑に動くことができるように、BCP及びBCMを見直していきながら万が一起きた時の被害の最小化と早期操業を図っていくよう改善を重ねていきます。

日頃より応援いただいているステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様のご多大なるご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。皆様のお力添えがあってこそ当社が事業活動を推進することができています。一方で、世界情勢はかなり厳しい局面に来ており、社会の分断が深刻化しています。また、気候変動に起因する自然の猛威が全国各地で発生しています。当社の拠点である東三河地域においても2023年6月に線状降水帯による記録的豪雨が発生し、他人事ではないことを極めて痛感したとともに継続して気候変動の緩和策と適応策を着実に積み重ねていく必要性を再認識しました。

このように社会及び環境が日々変化している事業環境に対して会社としてどのようにマネジメントしていくか、よりよいインパクトを提供していくかを日々働く仲間とともに考えながら実行に移しています。

直近の財務ハイライトと今後の見通し

大規模な設備投資(市田リサイクルプラント及び新焼却炉:以後「当該事業」)に対して、岡崎信用金庫を主力とする4信金(岡崎信用金庫、豊川信用金庫、豊橋信用金庫、蒲郡信用金庫)によるシンジケートローンの事業計画を練り、且つ当社としては廃棄物の優良認定の許可(提出する直前3年の各事業年度のうちのいずれかの事

ABOUT US

基本情報

会社概要

社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]		
代表者	代表取締役 加山順一郎		
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5 豊川本社 愛知県豊川市南千両2-67 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両2-1 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20-2	大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久綺町字中ノ坪7番地2 岐阜営業所 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通7-9 1号室	
事業内容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物処分業 一般廃棄物収集運搬業・処分業 自然エネルギー事業	養蜂事業 環境啓発事業 環境機器用品販売事業 SDGs実装支援・普及啓発事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日		
資本金	5,000万円		
関連会社	LAO KAYAMA		
所在地	Head office: No 10 (Dounnoun)Road ,Dontiew Village Xaythany District, Vientiane Capital Office:Phonekheng village, Xaysettha District, Vientiane Capital		
従業員	138人(2023年9月現在)		
売り上げ高	43.2億円(62期:2022年9月~2023年8月)		

廃棄物処理における許認可・登録取得の概要 ※最新の許可状況はHPにて公開

当社は、東海地域を中心に廃棄物の収集運搬及び適正処理を実施しています。優良処理業者認定制度認定済み。

許可自治体	産廃処分	産廃収運	特管処分	特管収運	一廃処分	一廃収運
愛知県	●	●	●	●		
豊川市					●	●
蒲郡市						●
新城市						●
設楽町						●
東栄町						●
北設楽郡豊根村						●
半田市						●
武豊町						●
岐阜県		●		●		
三重県		●		●		
静岡県		●		●		
長野県		●		●		
滋賀県		●		●		
神奈川県		●		●		
奈良県		●				
岡山県		●				
京都府		●				
茨城県		●				
福井県		●		●		
富山県				●		
鳥取県				●		
愛媛県						

※当社の一般廃棄物収集運搬許可以外の地域につきましては、当社の協力会社との連携で行わせていただきます。

産廃：産業廃棄物 / 一廃：一般廃棄物

事業紹介

産業廃棄物処理



収集・運搬中間処理
リサイクル

解体事業



SDGs実装支援



環境ソリューション事業



PCB使用照明器具全数調査



片付けサービス



環境価値調達代理サービス



自動おしぼりディスペンサー



移乗サポートロボット Hug



Ecolocler



KAYAMA 蜂蜜



防災用品

豊川本社周辺MAP



廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
汚泥				●		
廃油				●		
廃酸				●		
廃アルカリ				●		
廃プラスチック類	●	●*	●	●	●	
紙くず	●		●	●	●	
木くず	●		●	●	●	
繊維くず	●		●	●	●	
ゴムくず	●		●	●	●	
金属くず	●	●*	●	●		●
ガラス・コンクリート・陶器くず	●	●*	●	●		●
がれき類	●		●	●		
動植物性残さ				●		
鋳さい				●		
燃え殻				●		
ダスト類				●		

※廃太陽光パネルに限る。

特別管理産業廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
感染性廃棄物				●		
引火性廃棄物				●		

廃棄物	破碎	破碎分離	選別	焼却	押出成形	蛍光灯破碎
一般廃棄物	●				●	

最善の工法でスピーディに解体

一般住宅の解体全般、店舗・事務所の解体、内装の全面撤去解体、塀の解体、樹木の撤去など、各種解体を承っております。状況に合わせた最善の工法でスピーディな作業により、お施主様、近隣の方への解体による負担を軽減します。

自社一貫施工で確かな工事品質

解体から廃材のリサイクル・最終処分までを自社で一貫して行います。経験豊富な解体のプロが最適な工法でスピーディに施工致します。ノークレームを目指し、安心と信頼をモットーに作業を行っております。

不用品の撤去や片付けもお任せ

樹木や塀、重くて動かせない不用品の撤去のみも承ります。また、解体工事とあわせて片付けサービスのご利用も便利でお得です。

近隣の皆様への配慮

解体工事では振動や騒音、ホコリなどが発生しやすいため、できる限り迷惑をお掛けすることがないように努めております。解体スタート1週間前には近隣へのご挨拶もを行い、徹底した近隣配慮で質の高いサービスをご提供しております。

廃棄物処理業者だから価格

解体費用のおよそ4割ほどを廃棄物処分費用が占めています。廃棄物処理業者が行う解体工事だからその価格を実現しています。

解体工事の流れ

01

無料お見積り
施工現場をご訪問、施工内容を確認させていただきます。お見積りは無料です。

02

ご契約
お見積りに納得いただければ、ご契約となります。工事日程などの打合せも行います。

03

近隣の皆様へご挨拶
解体工事の1週間ほど前に近隣の皆様へご挨拶と施工内容などをご説明と伺います。

04

解体・撤去
安心安全を徹底し、最善の工法で迅速に作業を行います。

05

廃材処分
発生した廃材は適正処理され、リサイクル・最終処分致します。

解体から
廃棄物処理まで
ワンストップ！



持続可能な環境を創造する

次世代に美しい地球を継承していくためにわたしたちは何をすべきなのでしょう？ 加山興業では環境問題と向き合い、深く考えました。様々な環境ソリューション事業が生まれています。



環境価値調達代理サービス

お客さまから頂いた電力の使用状況をもとに、非化石証書(太陽光発電などの再生エネルギーで発電する際に、電気そのものに加えて発生する環境価値だけを切り離し証書化したもの)等の環境価値を当社が非化石証書の調達を行い、お客さまへお渡しするものです。ご利用いただくことで、CO₂排出量の削減はもちろん、RE100、TCFD、CDPなどの国際的なイニシアチブへの報告に活用できる非化石証書の調達が可能となります。RE100電力は、今後もカーボンニュートラルを目指し、環境に配慮した事業活動を行う企業様の支援を行い、サービスを提供してまいります。



遺品整理・片付け

敬意と真心を込めてお手伝い

故人様の大切な遺品整理を遺品整理士の資格を持った自社社員がお手伝いさせていただきます。遺品整理の取り扱い手順や法規制等の知識を備えた社員が丁寧に対応します。お手元に残されない遺品などは責任を持って、当社が適切に処理します。また、相続に必要な書類の分類もお任せ下さい。整理中に重要書類をお探ししますので必要な書類をお申し付け下さい。最後にまとめてお渡します。その他、生前整理、引越しの部屋片付け、店舗やオフィスの片付けなど、遺品整理以外の片付けも承っております。



HUGO

介護老人保健施設や介護施設において、抱えあげ動作を行う介護者の身体的負担を軽減し、腰痛の発生、離職等の社会課題の解決に寄与することから、介護施設様のより働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、当社は販売代理店として株式会社FUJII様の介護ロボット「HUGO」の導入サポートをさせていただきます。



「地球の明日」を真剣に考えたら、エコロクルが生まれました。アップサイクルなアイテムを多数取り扱っています。



KAYAMA 蜂蜜

環境指標生物であるミツバチを千両リサイクルプラント隣接のKAYAMAファームで飼育しています。採集された蜂蜜に有害物質が含まれていないか検査を行い、当社の事業が環境に影響を及ぼしていないことを証明しています。また、ミツバチは果物や野菜などの農作物の受粉結実の6割近くに関与するといわれています。しかし、近年、世界ではミツバチが大量に姿を消す現象が報告されています。そんなミツバチを飼育することによって環境保全や地域貢献に繋がれば、との想いから発足したのが加山興業ミツバチプロジェクトです。このプロジェクトで集められた蜂蜜と東海地方で集められた蜂蜜を合わせてまろやかにブレンドした蜂蜜を当社運営サイトに販売しております。



防災用品

多くの企業や団体、お一人お一人に防災備蓄の普及を目的に防災用品の取り扱いを始めました。地震や大雨による大災害が近年では多く発生しています。わたしたちは東日本大震災などで被災家屋の撤去や被災物の廃棄といった救援活動を行ってきました。特に東日本大震災で参加した救援活動で直面した震災時のトイレの問題。汚物の処理は衛生面や被災者の心理的な負担を考えると、とても重要であると感じました。そのため、トイレに関連した防災用品を多く取り扱っています。取り扱い商品の中でもヤシガラを使用した凝固剤は焼却処分することができ、非常時でも環境に負荷をかけません。もしもの時にも地球に優しい商品の普及を目指しています。



ジャコウネコ珈琲

当社が取り扱うジャコウネコ珈琲は野生のジャコウネコが食べたコーヒー豆を農家が丁寧に拾い集めたものを綺麗に精製しています。自然の中で暮らすジャコウネコによってもたらされた恵みであるコーヒー豆ですので、一匹一匹がコーヒー豆以外に食べたものや発酵具合によって風味が異なり、一期一会の味わいと評され、その希少性から手にした人に幸運が舞い込むと言われています。希少であるがゆえにジャコウネコを飼育し、コーヒー豆を食べさせてそれを採集する業者が現れ、伝統的な手法と上質な味わい、正当なコーヒー豆の販売機会が奪われています。わたしたちは農家とお客様の利益を守るためにジャコウネコ珈琲の販売をしております。売り上げの一部は現地の農家や孤児院などに寄付されます。



プールの自動おしぼりディスペンサー Purus

プールの自動おしぼりディスペンサーは布おしぼりと遜色のない厚さで、丈夫でしなやかな肌触り。焼却ゴミとして廃棄可能な使い捨てタイプで、再利用のための洗剤や保管のための保温庫も不要。ビニール袋を使用しないので、環境にもやさしいおしぼりです。使用感がよく、抜群の除菌効果を持ち、いつでもすぐに温かいおしぼりが出てくるプールの自動おしぼりディスペンサーは医療・介護施設を中心に導入実績を重ねる、今、注目の除菌タオルディスペンサーです。



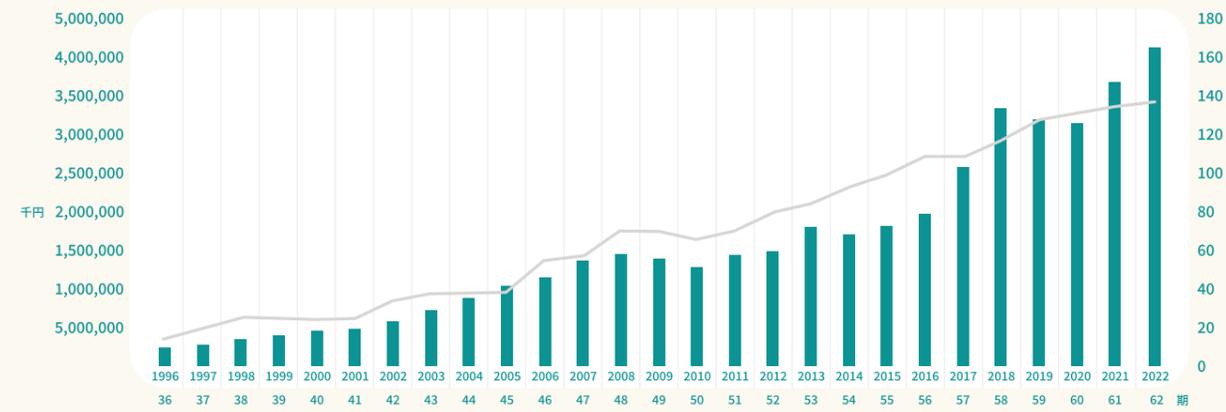
HISTORY

あゆみ

当社は設立から62年を迎え、廃棄物の適正処理・リサイクル事業をコアに環境ソリューション事業を展開しています。創業した1960年代は、戦後の経済復興及び高度経済成長期に差し掛かる一方で、廃棄物や公害といった環境問題が深刻化していました。当時の当社の事業は、埋め立て処分場の運営及び管理を生業としていましたが、1980年代から廃棄物を適正に処理する適正処理時代を象徴する改正法などが施行される中で、当社は「頑固」に廃棄物と向き合ってきました。具体的には選別・破碎プラントを導入し分別することにより、リサイクルを推進して埋め立て処分場の寿命を延ばす

仕組みを導入しました。その後、2000年代から循環型基本法・温暖化対策法が施行され、対外的に企業の説明責任が求められるようになり、コンプライアンス遵守やCSRがさらに強化される中で、当社はリサイクルプラントを設立し、高いリサイクル率の実現、国際規格に基づく環境マネジメントや労働安全マネジメントを運用してきました。脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成することが推進される時代になって社会からの要望が大きく変わっていく中でも、当社は常に社会から必要とされるためにビジネスモデルを適応させてきました。

売り上げ高

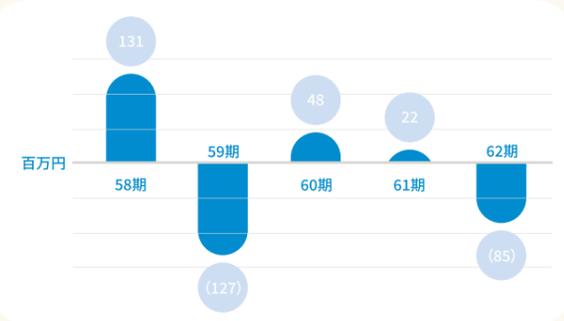


財務ハイライト

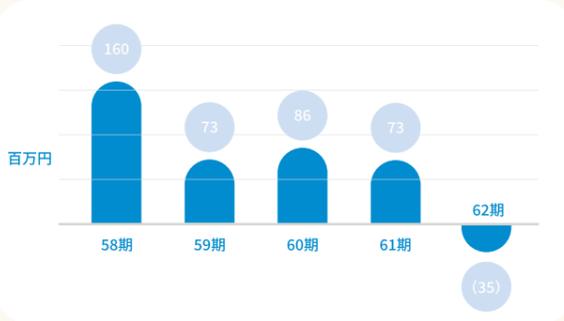
売り上げ高



経常利益



営業利益

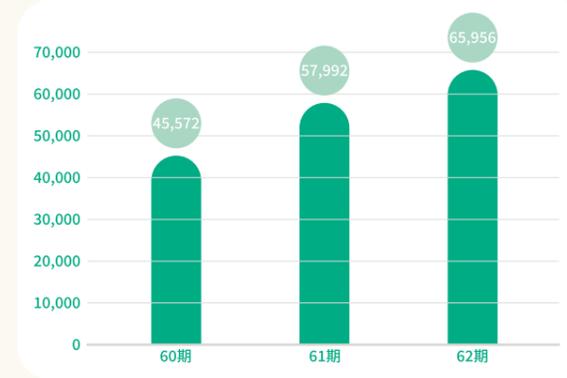


当期純利益



非財務ハイライト (環境)

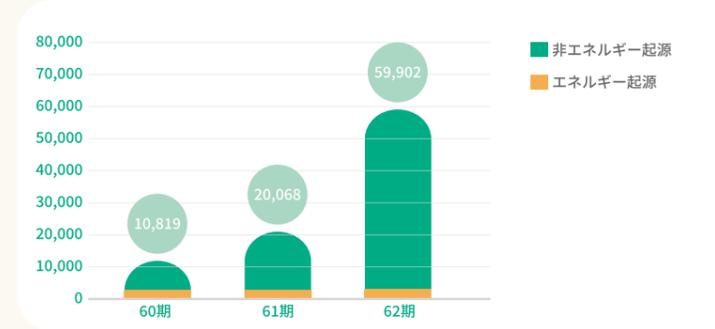
産業廃棄物搬入量(t)



リサイクル率(%)

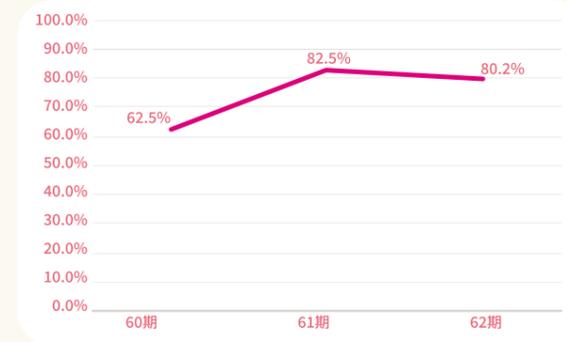


二酸化炭素排出量 Scope1+Scope2 (t-CO₂)



非財務ハイライト (社会)

有給取得率 (%)



事故怪我点数/人数 (ポイント)



環境教育受益者数 (人)





(1951年 加山組(=現・加山興業)を創業)

創業者 **加山勇雄**

社長任期
1961年11月1日～1978年4月10日



取締役会長 **加山昌弘**

社長任期/1978年4月11日～2010年10月31日
会長任期/2010年11月1日～現在



代表取締役 **加山順一郎**

社長任期 / 2010年11月1日～現在



外部評価

2020年11月27日
「2021愛知環境賞 銀賞」を受賞

愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設した「愛知環境賞」において、「銀賞」を受賞しました。高いリサイクル技術による廃棄物の中間処理事業を軸として、再生可能エネルギーの導入や地域の子どもたちへの環境教育に取り組むなど、環境に配慮した企業経営を業界に先駆けて推進している点において環境負荷の低減と循環型社会の形成に大きく貢献するものであるとして高く評価いただきました。



その他の外部評価は
こちらから

2018年11月3日
加山昌弘会長が環境衛生功労「旭日単光章」を受賞

授与者／
日本国内閣総理大臣 安倍晋三



加山昌弘会長が2018年(平成30年)秋の叙勲で、旭日単光章を賜りました。
1989年に愛知県産業廃棄物処理事業共同組合(現・愛知県産業資源循環協会)理事に就任。2007年～11年まで愛知県産業廃棄物協会の副会長を務め、長年に渡り、廃棄物処理業界に貢献したことなどが認められて旭日単光章(環境衛生功労)の受賞となりました。

2020年11月27日
「脱炭素チャレンジカップ2021」奨励賞を受賞

授与者／
脱炭素チャレンジカップ
実行委員会 委員長 小宮山宏



2021年6月17日
感謝状

授与者／
全国産業廃棄物連合会 青年部協議会

全国産業資源循環連合会青年部協議会より感謝状を賜りました。全国産業資源循環連合会青年部協議会設立20周年を迎えるにあたり、会長在任時における貢献を称していただきました。



2022年1月28日
第4回 あいちサービス大賞審査委員長賞

授与者／
愛知県経済産業局 あいちサービス大賞
審査委員長 太田聡一

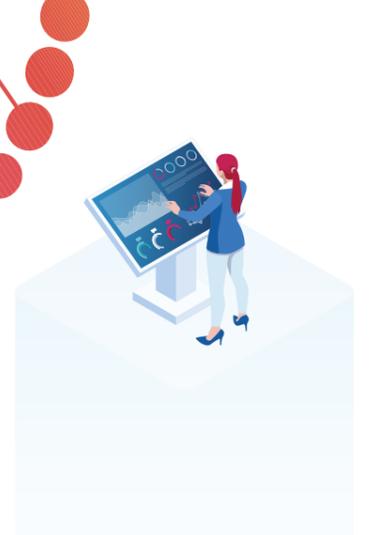


KAYAMA's DNA

企業理念

当社は、企業遺伝子(KAYAMA's DNA)に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成の為に労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協議・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。



MISSION
日々果たすべき使命

お客様満足を目指し、
快適な環境を創造し、
未来も満たされる
サービスを提供し続ける。

VALUE
約束する価値・強み

1. 知識と見識
2. ホスピタリティマインド
3. 環境保全
4. R&D(研究開発)

お客さま

SLOGAN
合言葉・モットー
I'm Here!
いつもそばに

VISION
実現すべき未来
**Our Planet,
Our Home**
緑あふれるクリーンな
日常を世界に。



アイデンティティ
CREDO
大切にすべき精神

わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 食欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のこもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れずに、すべての人とモノに慈しみを持ち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつながると認識し、努力を惜みず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

お客様への約束

わたしたちはお客様満足を目指し、快適な環境を創り出し、提供することが果たすべき使命であると心得ます。そして、それは未来も満たされるサービスであるべきです。わたしたちは常に知識を求め、学び、成長し、お客様の期待を超えるサービスを提供することをお約束致します。また、お客様の信頼に応えるために、安全データの開示、法律・サービスに関する情報を適時適切にお客様にお届けします。

共に働く従業員への約束

共に働く従業員の皆様はビジョンの実現に向けて共に挑む同志です。志を同じくする皆様こそが加山興業において最も大切な財産であり、共に成長するパートナーです。多様性を尊重し、健康と安全に配慮した職場環境を整え、皆様とその家族の生活を守ります。個人を敬い、才能を最大限に伸ばすことができるように育成します。公平に活躍の機会を設け、公正に評価し、心身ともに健康で働きがいのあふれる職場を形成します。

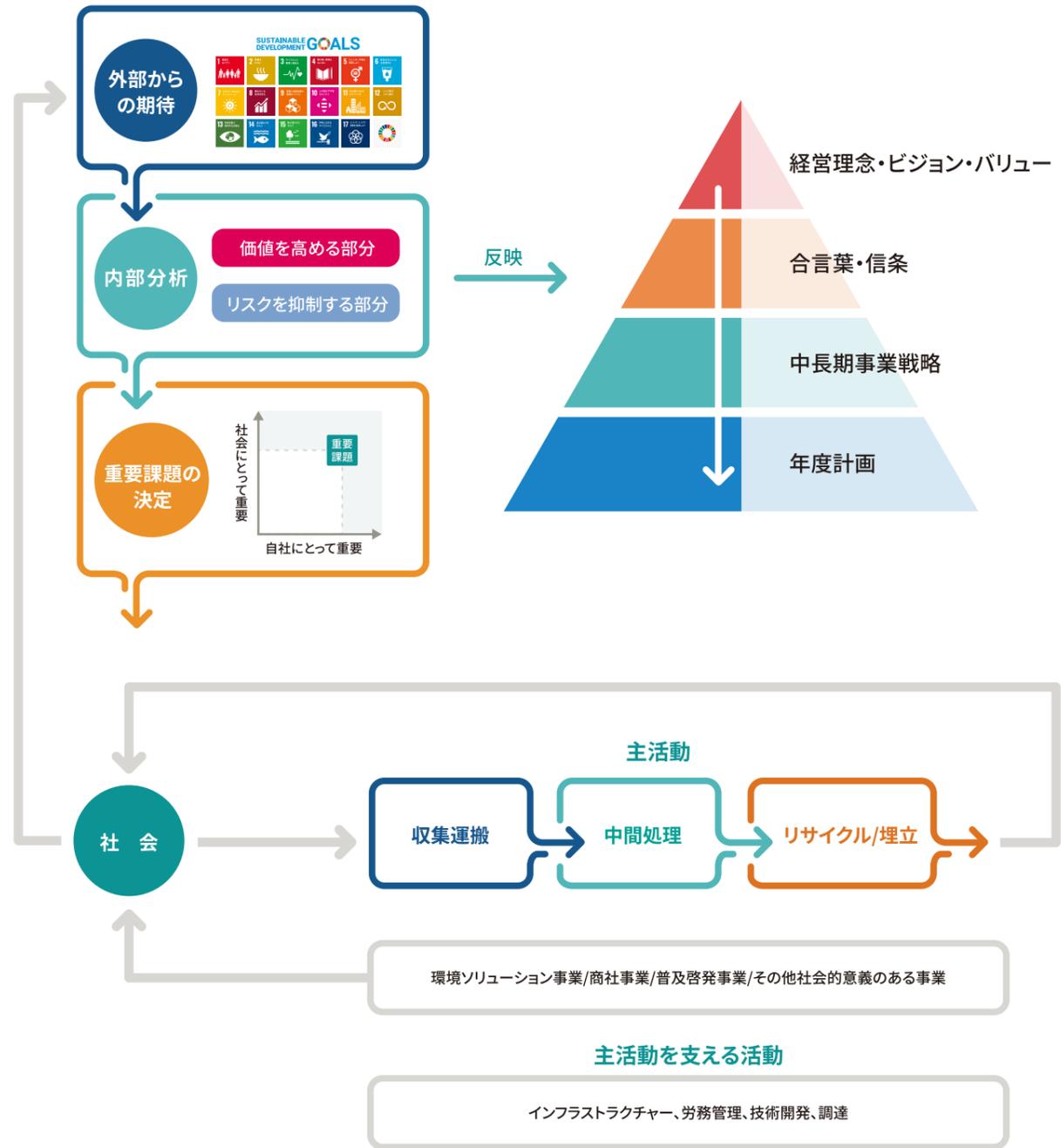
社会への約束

わたしたちはライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。環境と深く関わる事業であるからこそ全力をもって、環境問題解決と環境保全に努め、社員一人ひとりの意識を啓発し、サステナブルな社会の構築に寄与していきます。わたしたちは事業の枠に捉われず、良き企業市民として、意義ある社会事業や災害復興支援、文化・スポーツ支援、次世代育成、地域交流、国際貢献などの活動を積極的に行い、社会との共存・共栄を目指します。わたしたちは自然災害に備え、危機管理を徹底します。災害発生時には速やかに安全性を確保し、早期復旧に努め、備蓄倉庫の開放や非常用電力の供給などでき得る支援を行います。わたしたちは社会から信頼される企業の一員として、法令を遵守し、安全管理を徹底し、誠実に事業活動を行います。

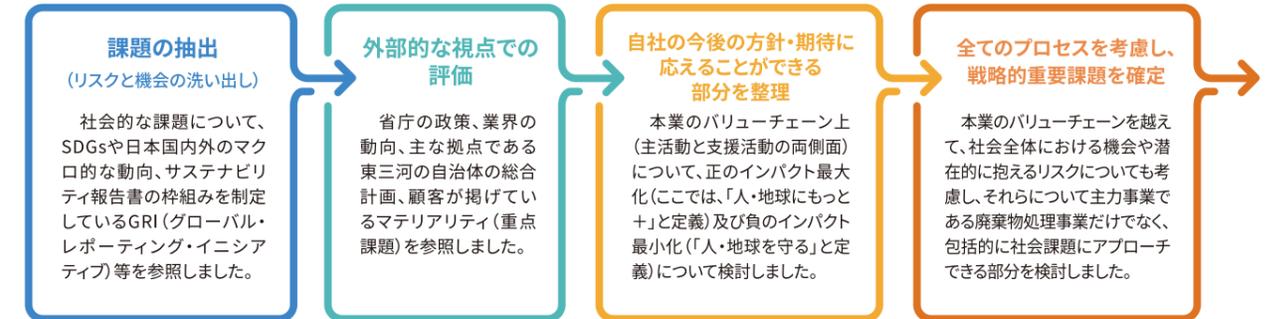


経営理念とサステナビリティの位置付け

当社は KAYAMA's DNA を体現化するために社会からの要請に対して向き合うことが重要であり、事業活動に反映することが必要であると考えています。事業を通じて持続可能な開発に貢献する取り組みを進めていくことによって、より多くの価値創出を図りながら必要とされる企業を目指します。



戦略的重要課題



	コンセプト	世界的な枠組みとの関連性
適正処理 資源循環	廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくべき課題です。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。	▶環境と開発に関するリオ宣言
脱炭素	世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼします。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。当社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。	▶「国連気候変動に関する枠組条約 (UNFCCC)」のパリ協定
地球共生	当社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立します。そのため、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要です。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球にとって社会的意義のある価値を提供し続けます。	▶われわれの世界を変革する :持続可能な開発のための 2030アジェンダ
環境共生	地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると認識しています。当社は、事業活動によって周辺環境を汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性の尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて自然と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス
ウェルビーイングの 追求	「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのため、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長 (能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス ▶「ビジネスと人権に関する 指導原則」
コンプライアンス遵守 とリスクマネジメント	廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公正明大に事業活動を実施していくことによって、お客様や取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。	▶責任ある企業行動のための OECDデュー・ディリジェンス ・ガイダンス

外部環境分析 (環境)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針 (長期)	自社の重要課題との位置づけ
サーキュラーエコノミー (循環型経済) への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理のニーズ ▶埋め立て処分場の寿命 ▶天然資源の減少が進行 ▶サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルの潮流 ▶シェアリングエコノミーの浸透 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶2030年まではサーマルリサイクルの需要が期待できるが、それ以降については市場の縮小が想定されている。サーマルリサイクルの対応を残しながらマテリアルリサイクルの事業領域に対応できるように、技術革新にキャッチアップしながら事業を推進していく。 	資源循環 適正処理
		機会		
気候変動(緩和)への対応の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素対策強化にかかる法制度 ▶サプライヤーからの脱炭素対策の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶外部から求められている水準で、サプライチェーン排出量の削減対策を講じていく。2030年においてはSBTの目標水準、2050年にはネットゼロを達成できるように、可能な限り電化を図りながら再生可能エネルギーを利用する。 ▶非エネルギー起源の二酸化炭素排出量については、技術革新(炭素回収、メタネーション、カーボンリサイクル等)を考慮しながら対応し、持続可能なビジネスモデルの構築を目指す。 	脱炭素
		機会		
自然災害への対応 気候変動による影響 (異常気象なども含む)	<ul style="list-style-type: none"> ▶異常気象の頻度が上昇 ▶南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が起きる可能性 ▶気温上昇による外部的な労働条件の変化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶当社の事業存続については、BCP対策を講じながら、自社ダメージの最小化を図る。 ▶地域社会の復興と社会経済の早期復興ができるように廃棄物処理の受け入れ体制の強化を進めていく。 	地球共生 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント ウェルビーイングの追及
		機会		
地域の生態系保護に対するより一層の対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の変化 ▶自然資本への対応の要請 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの生物多様性の取り組みや普及啓発活動を生かし、「人と自然をつなげる空間」を提供できるようなサービスの提供を進めていく。 ▶生態系保全や森林保全に資するような取り組みを外部との連携を通じて、取り組みを深化していく。 	環境共生 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント
		機会		

外部環境分析 (社会経済)

主なテーマ	具体的な流れ	具体的な流れが自社に与えるリスクと機会	自社の今後の対応と方針 (長期)	自社の重要課題との位置づけ
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶少子高齢化社会(日本) ▶人口増加(世界) ▶様々な国籍の人々の増加(世界) 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶個人の成長を図りながら安心して働くことができるような職場環境にするために、多様な働き方の制度整備を進めていく。 ▶性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性による就業機会の障壁をなくすために、個々の能力が発揮できる職場環境を構築していく。 ▶社員及び社員の家族を見守ることができる会社を目指す。 	資源循環 適正処理
		機会		
責任ある企業行動の遵守強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶人権とビジネスへの対応 ▶労働慣行の法律および規制の強化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶人権とビジネスにおいて廃棄物業界として「労働慣行」、「労働安全衛生」、「環境コンプライアンス」、「社会的コンプライアンス」において優先度が高いと考えられる。ISO14001及びISO45001への対応を継続するとともに、取り組みの深化を図っていく。 	環境共生 ウェルビーイングの追及 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント
		機会		
社会経済システムの変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶共助社会の必要性 ▶インフラ・家屋等の老朽化・遊休化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまでの「地球共生」における取り組みを生かしながら、東三河地域をはじめとする社会の課題を地域で解決できるように外部との連携を強化していく。 ▶自社のこれまでの廃棄物の適正処理のノウハウを生かしながら、自治体の廃棄物処理施設の恒久的なオペレーションに対応できるように連携を図っていく。 	地球共生 資源循環・適正処理
		機会		
技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ▶Society 5.0の実現 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル化の導入を進めていきながらも、同時リスクとして発生しうるセキュリティ対策やバックアップへの対応を進めていく。 ▶リサイクル設備の技術革新の状況を認識しながら、当社として十分活用できるように体制構築を進めていく。 ▶メタバース等の仮想社会への対応と存在意義のある対応を目指す。 ▶地上だけではなく、宇宙ゴミの適正処理の可能性について模索していく。 	資源循環・適正処理 脱炭素 地球共生 コンプライアンス遵守・リスクマネジメント
		機会		

戦略的重要課題とバリューチェーンとの関わり

ABC分類	ステークホルダーの 重要度	利害関係者に 与える影響	重点取り組みのテーマ	主活動(主に企業において価値を提供する部分)				支援活動(バリューチェーンの主活動の基盤となる部分)			
				社会	収集運搬	中間処理	リサイクル/埋立	調達活動	技術活動	人事・労務管理	全般管理
資源循環・適正処理											
B	極めて高い	極めて高い	あらゆる廃棄物の適正処理		●	●	●		●		
B	極めて高い	極めて高い	資源回収とリサイクル		●	●	●		●		
脱炭素											
A	極めて高い	極めて高い	自社の事業活動におけるCO2排出量削減	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO2削減				●				
B	高い	高い	再生可能エネルギーの利用・普及促進	●							
B	高い	高い	有効利用できるエネルギーの活用			●	●				●
地球共生											
B	高い	高い	SDGs普及啓発	●							
B	高い	高い	持続可能な開発のための教育	●							
B	やや高い	やや高い	美化活動	●							
B	極めて高い	極めて高い	災害に対する強靱な体制構築	●							
B	やや高い	やや高い	文化・スポーツ振興	●							
B	やや高い	やや高い	次世代育成	●							
C	極めて高い	極めて高い	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題の解決	●							
文脈による	やや高い	やや高い	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決	●							
環境共生											
A	高い	高い	生物多様性の尊重			●	●				
A	高い	高い	水資源管理			●	●				
A	極めて高い	極めて高い	大気汚染の防止		●	●	●				
A	極めて高い	極めて高い	土壌汚染の防止			●	●				
ウェルビーイングの追及											
B	高い	高い	社員の成長							●	
A	極めて高い	極めて高い	社員の健康							●	
A	極めて高い	極めて高い	業務上の事故やケガ	●	●	●	●				
B	極めて高い	高い	ワークライフバランス							●	
B	極めて高い	高い	多様な働き方改革							●	
B	高い	高い	ダイバーシティインクルージョン	●						●	
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント											
A	極めて高い	極めて高い	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	反社会的勢力との関係排除	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	コーポレートガバナンスの強化	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	リスクマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●
A	極めて高い	極めて高い	サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	●	●	●	●

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) ABC分類とは、Act to avoid harm (被害を回避・軽減するための行動)、Benefit Stakeholders (ステークホルダーへの利益供与)、Contribute to solutions (SDGs達成に向けたソリューションへの貢献)を指します。

戦略的重要課題とSDGsへの貢献

ABC分類	重点取り組みのテーマ	SDGsのゴール																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
資源循環・適正処理																				
B	あらゆる廃棄物の適正処理			3.9					6.3				11.6	12.4	12.5					
C	資源回収とリサイクル			3.9					6.3					12.4	12.5					
脱炭素																				
A	自社の事業活動におけるCO2排出量削減			3.9										12.4	13.1	14.3	15.2			
C	サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO2削減			3.9										12.4	13.1	14.3	15.2			
C	再生可能エネルギーの利用・普及促進								7.2						13.1					
B	有効利用できるエネルギーの活用													13.1						
地球共生																				
C	SDGs普及啓発				4.7								12.8							
C	持続可能な開発のための教育				4.7								12.8							
C	美化活動														14.1					
C	災害に対する強靱な体制構築											11.b								
B	文化・スポーツ振興																	17.16		
B	次世代育成				4.4															
C	発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)		
C	その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決																	17.16(具体的なインパクトを設定次第特定)		
環境共生																				
A	生物多様性の尊重																15.5			
A	水資源管理								6.3	6.6				12.4						
A	大気汚染の防止			3.9									12.4		14.3	15.2				
A	土壌汚染の防止			3.9					6.3	6.6			12.4		14.1	15.1				
ウェルビーイングの追及																				
B	社員の成長				4.3	4.4	4.5	5.1			8.2	8.5		10.3						
A	社員の健康			3.4				5.1	5.4											
A	労働安全衛生																			
B	ワークライフバランス						5.1	5.5			8.5									
B	多様な働き方改革									8.5	8.8									
C	ダイバーシティインクルージョン									8.5			10.2							
コンプライアンス遵守とリスクマネジメント																				
A	遵守義務マネジメントシステムの強化・確立																	16.3	16.5	
A	反社会的勢力との関係排除16.4																		16.4	
A	コーポレートガバナンスの強化																		16.3	16.5
A	リスクマネジメント			3.3										13.2						
A	サプライチェーンマネジメント																		文脈によって多岐に貢献しうる	

緑=人・地球にもっと+ (正のインパクト最大化)

赤=人・地球を守る(負のインパクト最小化) 貢献しうるSDGsのゴールとターゲットについては、「【SDGsに関するビジネス・レポート】ゴールとターゲットの分析」を参考に特定しました。

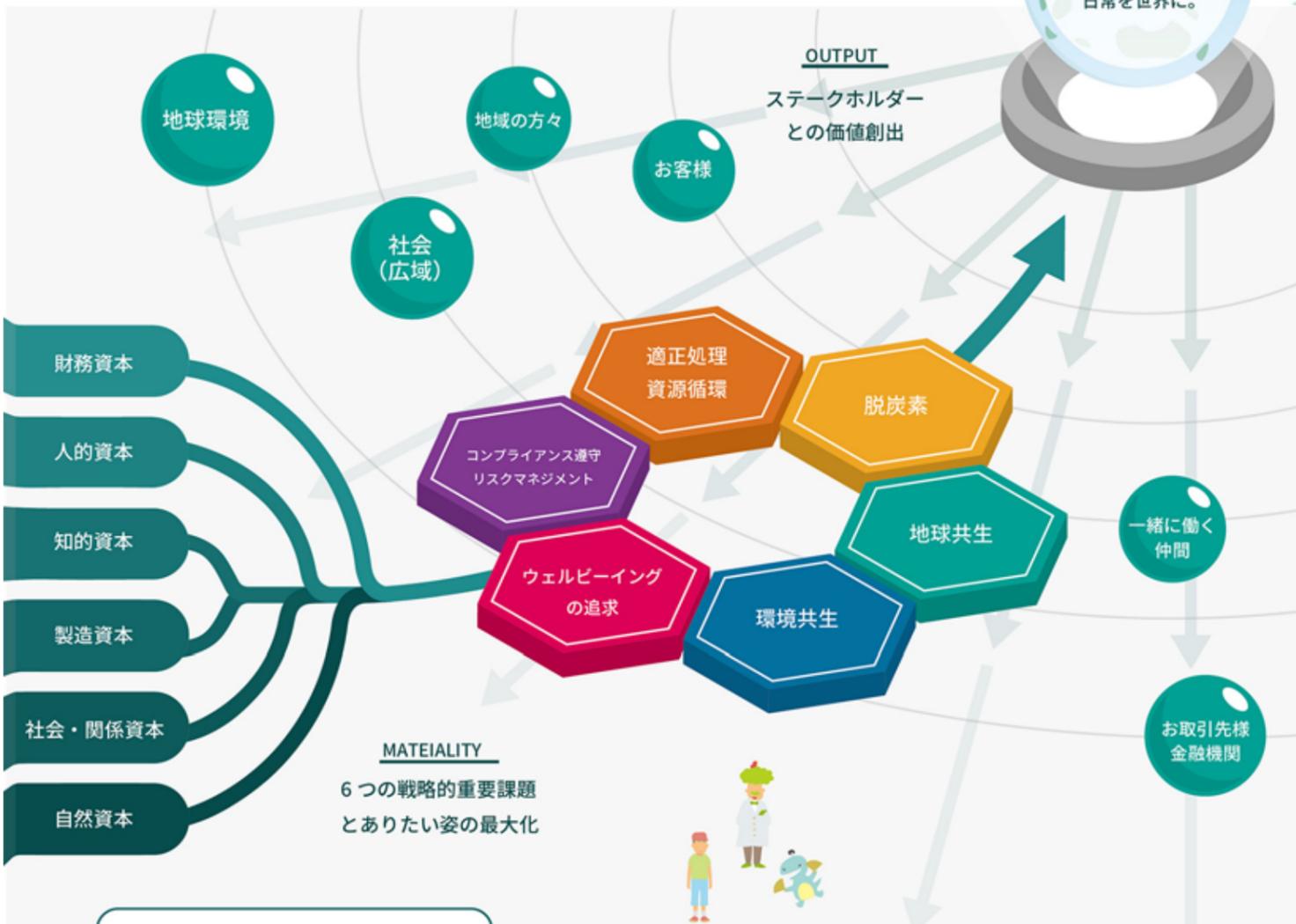
サステナビリティ戦略における今後の計画

	持続可能な社会の実現に向けたコミットメント	主なテーマ	主な実績			今後の計画			将来像
			62期 (2022年9月-2023年8月)	63期 (2023年9月-2024年8月)	64期 (2024年9月-2025年8月)	65期 (2025年9月-2026年8月)	2030年のありたい姿 (KGI)		
適正処理 資源循環	<p>廃棄物は人類が営む上で必ず向き合っていくべき課題であると考えています。また、廃棄物は「社会を映す鏡」とされており、自然条件、経済条件、社会文化条件が深く関わっているとされています。加山興業はこれまで廃棄物の適正処理に真摯に向き合い、様々なノウハウを蓄積しています。今後も廃棄物の適正処理に努めながらも更に廃棄物に価値を吹き込み、社会の中で還流していくビジネスモデルを構築することによって、循環型社会形成に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶あらゆる廃棄物の適正処理 ▶リサイクルと資源回収 	<ul style="list-style-type: none"> ▶太陽光パネルリサイクル設備（自動機）の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶マルチステークホルダーと連携した処理困難物の適正処理及びリサイクル化の研究開発 				あらゆる廃棄物の適正処理を満たすことへの継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化によるサーキュラーエコノミー経済への貢献	
脱炭素	<p>世界全体で大規模な自然災害が相次ぐなど気候変動に起因する諸問題は、現在進行形で待たないで進行しています。また更なる潜在的なリスクがある中で、事業活動にも影響を及ぼすものであると認識しています。世界で二酸化炭素削減に取り組むことが求められ、日本においても「脱炭素」が掲げられています。加山興業も自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努め、お客様やお取引先様とともに推進していくことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶自社の事業活動におけるCO₂排出量削減 ▶サーマルリサイクル製品の提供を通じた顧客のCO₂削減 ▶再生可能エネルギーの普及促進 ▶有効利用できるエネルギーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶EV車営業車の一部導入 ▶再エネ調達100%の達成と維持 	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学機関と連携した脱炭素トランジション戦略の策定 ▶ステークホルダーへ脱炭素対策の働きかけ 				「クリーンな日常を世界に」社会創造への貢献	
地球共生	<p>自社の事業活動は、地域住民や社会からの理解があってこそ成立すると考えています。そのためには、多様な社会課題に対してステークホルダーとともに向き合い、一緒に乗り越えていけるように「つながり」を持ち、一緒に取り組んで未来へ「つなげていく」ことが重要であると認識しています。当社の経営資源を最大限に活用し、人や地球に社会的意義のある価値を提供し続けます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶SDGs普及啓発 ▶持続可能な開発のための教育 ▶美化活動 ▶災害に対する強靱な体制構築 ▶文化・スポーツ振興 ▶次世代育成 ▶発展途上国への技術移転・ビジネスを通じた社会課題解決 ▶その他ステークホルダーから要望を受けた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> ▶マルチステークホルダーと連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶教育機関と連携した学びの機会提供プログラムの拡充 ▶ラオスにおける廃プラを活用した燃料製造事業の確立 ▶マルチステークホルダーとの連携強化 ▶その他社会課題の抽出とCSV化への検討及び実行 				様々な社会課題に柔軟に 応え続けることができる “I'm Here!” (いつもそばに)の体現	
環境共生	<p>地球環境は、人類が所有する最大の財産であるとともに最も重要なステークホルダーであり、未来を生きる人につなげるべき資産であると理解しています。加山興業は、事業活動によって周辺の環境汚染を及ぼさないように真摯に対応し、そこに暮らす生物多様性を尊重を図ります。また、自然の恵みを通じて自然と人が共存共栄できる環境作りにも努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶生物多様性の尊重 ▶水資源管理 ▶大気汚染の防止 ▶土壌汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ネイチャーポジティブに対するステークホルダーとの対話及び自社の方針・計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶KAYAMAファームの再構築 ▶農業事業への参画 ▶地域と連携したネイチャーポジティブの推進 				「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備	
ウェルビーイング の追及	<p>「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である従業員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。そのために、従業員にとって重要な要素である「昨日より明日へ成長(能力開発)」、「事故のない職場環境」、「ワーク・ライフ・バランス」を提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶社員の成長 ▶社員の健康 ▶労働安全衛生 ▶ワークライフバランス ▶多様な働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> ▶社員エンゲージメント度の定量化 ▶就業規則の大幅な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ▶休み方に関する制度強化 ▶福利厚生プログラムの拡充 ▶サステナビリティ人財育成戦略の策定と運用 ▶研修プログラムのアップデート及び強化 				社員がお互い尊重しあい高め合い、 安寧な生活を営むことができる 会社の実現	
コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント	<p>廃棄物処理事業を運営する中で、最も基盤となるのが廃棄物処理法をはじめとする全ての法令を遵守していくことです。公正明かに事業活動を実施していくことによって、お客様や取引先様に安心・安全なサービスを提供し続けることができます。「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実及びリスクマネジメントへの対応を図ることとしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶遵守義務マネジメントシステムの強化・確立 ▶反社会的勢力との関係排除 ▶情報セキュリティへの対応 ▶コーポレート・ガバナンスの強化 ▶リスクマネジメント ▶人権に配慮できる企業風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶外部相談窓口との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶BCP対策の見直し ▶法令遵守への知識向上のための教育機会の提供 ▶コンプライアンス遵守規定の見直し及び更新 ▶ステークホルダーとの協働 				揺るがない企業基盤の構築による 永続的にステークホルダーから 必要とされ続ける会社の実現	

「KGI (Key Goal Indicator)」重要目標達成指標

サステナビリティ中長期経営計画と価値創造モデル

私たち加山興業は、産業廃棄物の中間処理業を中核に、環境を軸とした幅広いフィールドで様々な製品・サービスを提供しています。外部環境の変化に対応し「ありたい姿」を明確にしながら、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョン実現を目指し、6つの戦略的重要課題の最大化を図り、環境・社会経済の発展に貢献していくことで、さらなる企業価値の向上をめざします。



SOCIETY
自社を取り巻く外部環境

▶ **社会・経済**

- 人口動態の変化
- 責任ある企業行動の遵守強化
- 社会経済システムの変化
- 技術革新

▶ **環境**

- サーキュラーエコノミー(循環型経済)への対応の主流化
- 気候変動(緩和)への対応の主流化
- 自然災害への対応
- 気候変動による影響(異常気象などを含む)
- 地域の生態系保護に対するより一層の対応

INPUT
価値創造の源

<p>財務資本 加山興業が保有する資産</p>	<p>製造資本 廃棄物の適正処理やリサイクルを実行するために必要な設備</p>
<p>人的資本 一緒に働く仲間たち</p>	<p>社会・関係資本 地域のつながり、加山興業が提供する環境出前授業やSDGs普及啓発活動を受けた人々、加山興業を応援してくれる方々</p>
<p>知的資本 廃棄物処理困難物や処理効率への探求</p>	<p>自然資本 加山興業が事業活動をする上で必要な水資源やエネルギー</p>

The illustration shows a KAYAMA plant and service area with various sustainability initiatives. The main plant is labeled "KAYAMA" and includes "PLANT", "FARM", and "SERVICE" zones. Below the plant, several initiatives are detailed:

- 適正処理・資源循環**: あらゆる廃棄物の適正処理を継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化 (Continuing proper treatment of all waste, deepening the business area of material recycling).
- 脱炭素**: 「クリーンな日常を世界に」社会創造の実現 (Realization of social creation for a "clean daily life in the world").
- 地球共生**: 様々な社会課題に柔軟に対応し続けることができる "I'm Here!"(いつもそばに)の体現 (Embodiment of "I'm Here!" (always by your side) in responding flexibly to various social issues).
- コンプライアンス遵守とリスクマネジメント**: 揺るがない企業基盤の構築による永続的にステークホルダーから必要とされ続ける会社の実現 (Realization of a company that continues to be needed by stakeholders through building a stable corporate base).
- 環境共生**: 「緑あふれる」=豊かな自然環境と生態系が満たされる環境の整備 (Preparation of an environment where "green and lush" = rich natural environment and ecosystem are satisfied).
- ウェルビーイングの追求**: 社員がお互い尊重し合い高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現 (Realization of a company where employees respect and support each other, allowing for a peaceful life).

ネイチャーポジティブ

私たち加山興業は「2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること（ネイチャーポジティブ）の実現」に向け、廃棄物の適正処理をはじめ、以下の取り組みを進めることで、積極的に貢献していきます。私たちは我々の社会・経済が自然資本に依存していることを自覚し、豊かな生態系を維持し回復させる社会経済活動の拡大に取り組みます。

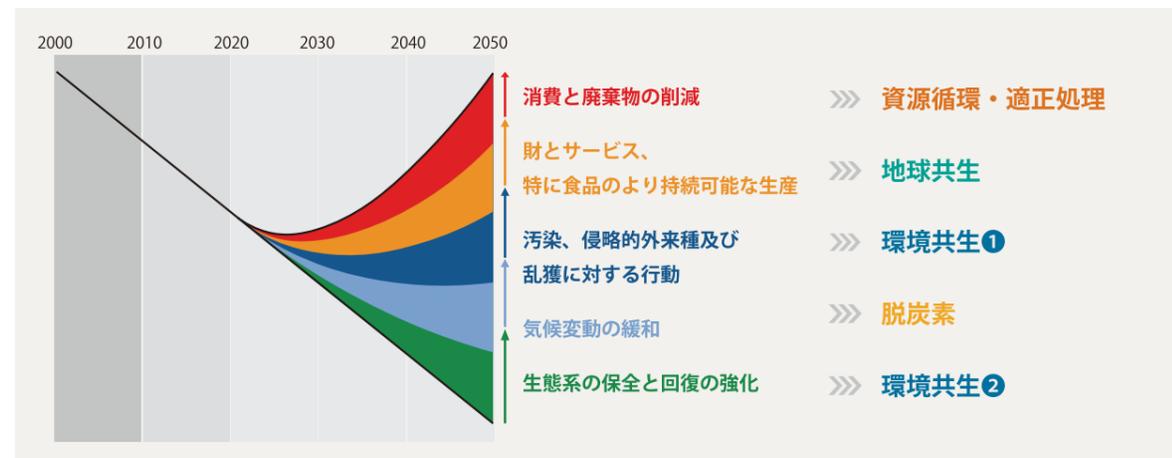
環境共生①

- ・事業活動時の環境汚染防止対策の徹底
- ・ミツバチを活用した環境汚染モニタリング



Global Biodiversity Outlook 5 改変

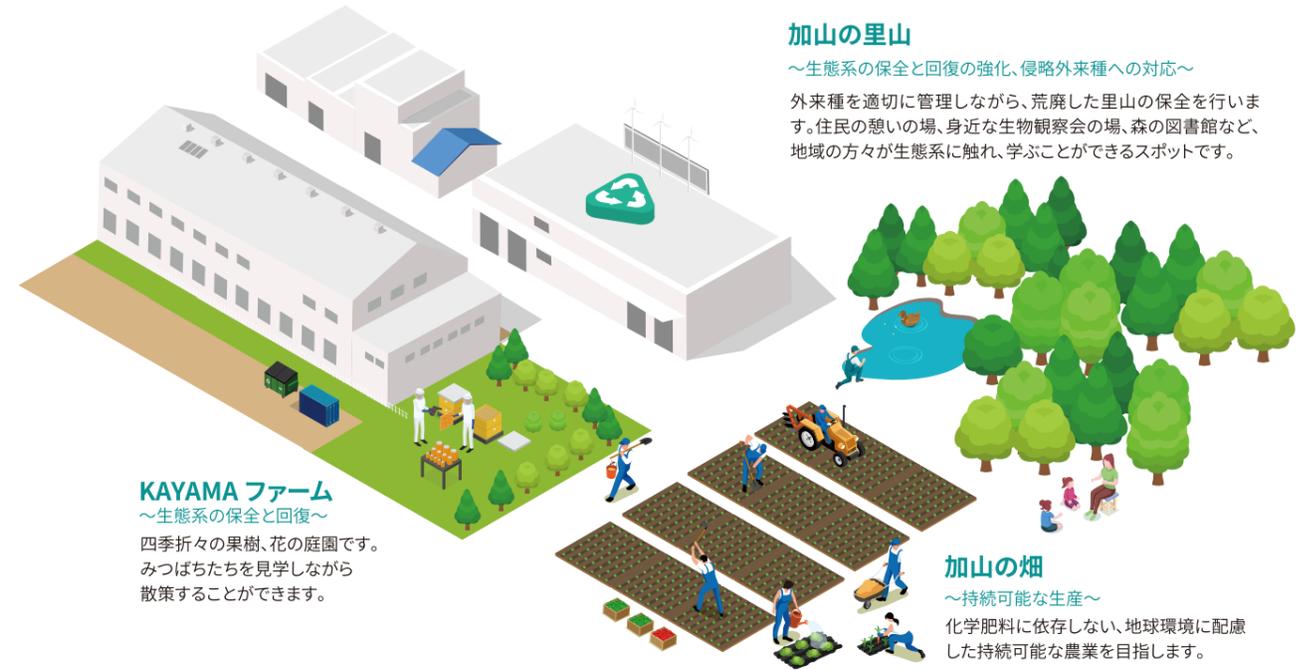
生物多様性の損失を減らし回復させる加山興業の行動のポートフォリオ



出典：地球規模生物多様性概況第5版(GBOS)をもとに当社作成

KAYAMA自然「回復」プロジェクト

自然の回復に向けて、生物多様性の場作りを推進しています。千両りサイクルプラントを中心とした生物多様性の3拠点の施設を構築中、2025年に完成予定です。



2025年に向けたロードマップとインパクト

生物多様性拠点	2024	2025	インパクト目標値
KAYAMAファーム	・農地転用完了 ・歩道設備等整備	・リニューアル完了 ・来場者受入開始	・毎月100名の来場者受入 ・環境負荷分析の環境継続 ・半年に1回生物多様性のモニタリング実施
加山の里山	・生息生物の現地調査 ・外来種駆除開始 ・ため池の排水、整備	・歩道設備等整備完了 ・体験の機会の場へ登録 ・来場者受入開始	・毎月4回の自然学習会の実施 ・毎月200名の来場者受入、エコツアーの開催 ・保全目標種の確認達成 ・半年に1回の生物調査のモニタリング実施
加山農場	・土地利用権等整理 ・耕作放棄地整備開始	・初回田植え実施 ・2次利用可能なその他農作物の選定、生育開始	・耕作放棄地の再利用 ・田植え、収穫イベントの開催による地域交流会年2回実施

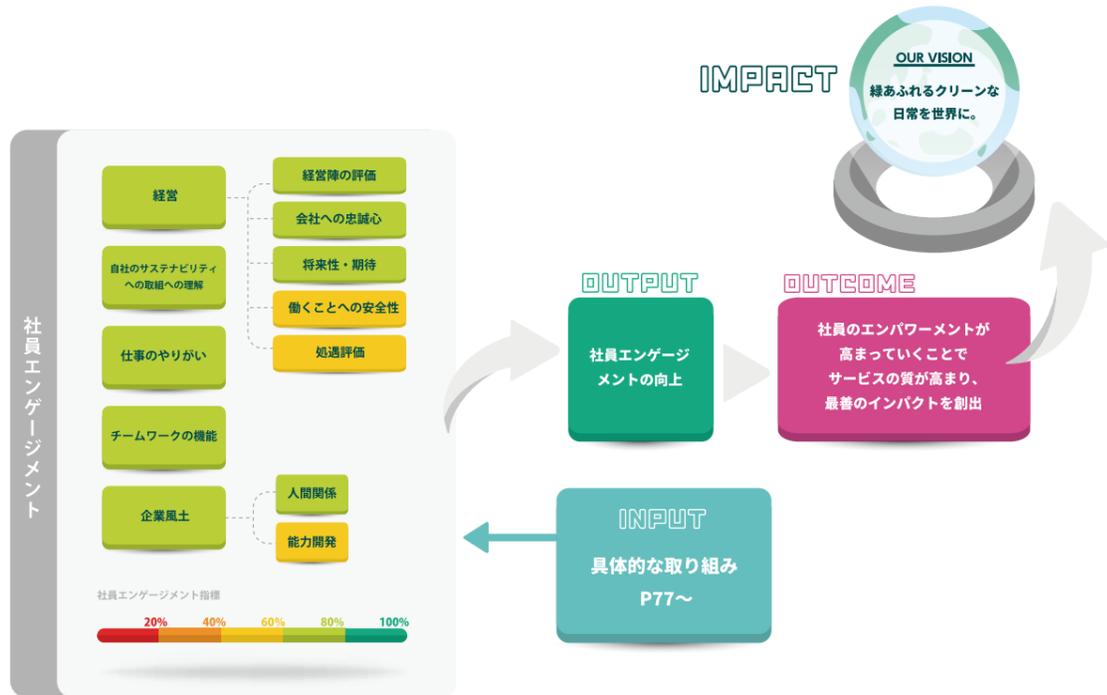
人権を含む人々

当社は、「人々」をサステナビリティを推進するための最大の経営資源の一つとして認識しています。特に、「持続可能な企業」であり続けるためには、一緒に働く仲間である社員がパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を作ることが重要であり、お客様にホスピタリティを込めたサービスを提供することにつながります。社員エンゲージメントを高めること即ち正のインパクトの最大化していく戦略を定量的かつ定性的にモニタリングしていきながら、経年でよりよい状態にしていくことを目指しています。

一方で、自社の事業活動を推進していくにあたって、責任ある企業行動をとることが最優先事項として様々なステークホルダーから期待されると認識しています。特に、「ビジネスと人権」という領域において、負のインパクトを最小化する為の施策を実行できるような盤石な組織作りを推進しています。

サステナビリティ戦略と人的資本

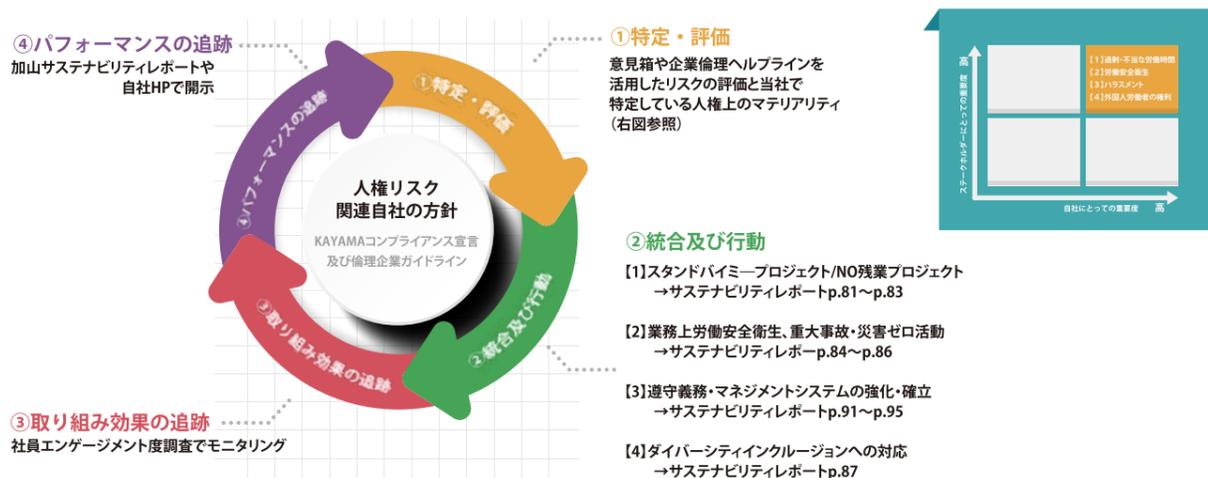
サステナビリティ戦略と人的資本の関連性について考えました。その結果、「緑あふれるクリーンな日常を世界に」を実現するために、社員一人一人が生き生きと仕事に向き合うことができ、底力を発揮しながらよりよいパフォーマンスを発揮できる環境づくりが重要だと考え、そのためには社員エンゲージメント度を高めるというアウトプットを生み出すことが必要であると理解しています。社員エンゲージメント調査を考察しながら、特にテコ入れをすべきテーマについて確認しました。洗い出したテーマの底上げを図るための施策を経年でより良くなるようにPDCAサイクルを回しながら対応しています。人的資本を高めていくことにより、当社としてのありたい姿を目指していきます。



※2023年度に実施した社員エンゲージメント調査をもとに、各設間の回答結果を定量化し作成(下記参照)。
 ※社員エンゲージメント指標:0-20%(そう思わない)、21-40%(どちらかと言えばそう思わない)、41%-60%(どちらでもない)、61%-80%(どちらかと言えばそう思う)、81%-100%(そう思う)

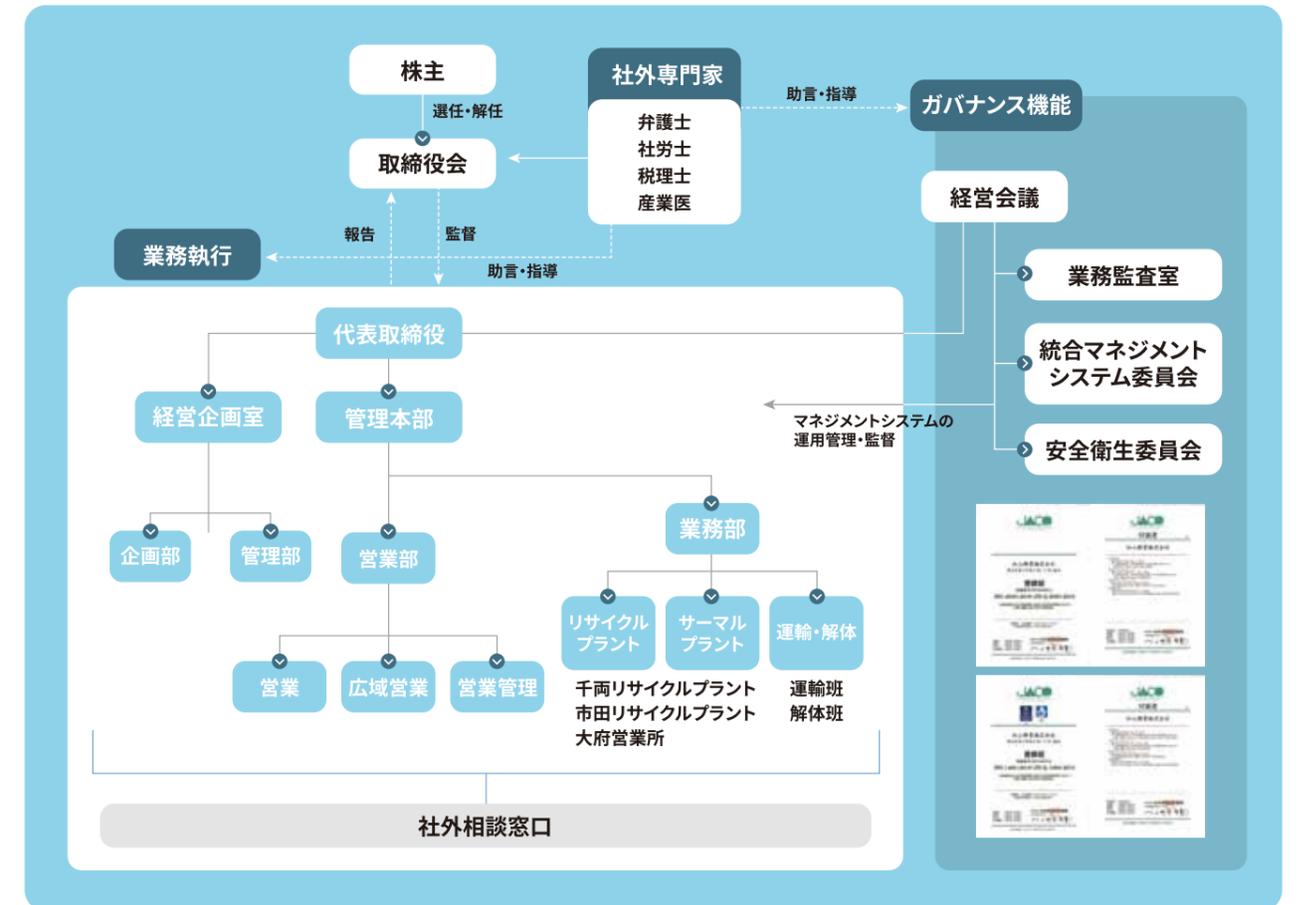
ビジネスと人権

企業活動において発生する様々な「人権問題」が社会の注目を集めています。こうした「人権問題」への対応は、企業の価値に大きく関わるものと理解しています。当社では、OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンスにおける「デュー・ディリジェンス・プロセスおよびこれを支える手段」を参照しながら、特に自社の事業活動や背景情報と照らし合わせ、取り組んでいくべき内容を抽出し負のインパクトを最小化できるように推進しています。



サステナビリティ推進体制

会社全体として優先順位を判断しながら取り組みを推進できるよう、事業運営全体に対する監査を行う業務監査室、現行のISO14001及び45001を管理、運用する統合マネジメントシステム委員会(IMS委員会)、健康経営及び工場や事業所内外のリスクアセスメントを担う安全衛生委員会の取り組みにサステナビリティの企業戦略を策定する経営企画室が加わることで、サステナビリティ推進体制を構築しています。下図のように、各委員会、部署がサステナビリティ課題解決や今後の方向性について連携しています。会議の結果については、経営会議を経て上位の監督機関である取締役会に報告しています。経営企画室は、(環境、人事、調達、経理、広報、社会貢献推進など)を兼務しており、各部門と連携しながら全体のサステナビリティのレベルアップを図っていきます。



サステナビリティ推進における役割

経営企画室

- 外部環境の分析
- 各指標分析
- サステナビリティの動向にかかる情報収集
- 長期方針、目標、達成シナリオの策定
- パフォーマンスデータ管理
- サステナビリティ全般の戦略立案

安全衛生委員会

- 健康経営に関する管理
- 労使関係の改善
- 労働環境向上に関する企画立案及び実行
- 工場及び事業所内における安全衛生上のリスクアセスメント評価
- ※ 各部門から複数名参加

統合マネジメントシステム委員

- 各部門における課題抽出/進捗状況把握
- ISO14001(環境)/45001(安全衛生)
- マネジメントシステムに関する運用管理・監督
- ※ 各部門から複数名参加

業務監査室

- 事業運営全体に対する監査
- 策定した監査計画をもとに監査を実施し、その結果を報告
- 不備等があれば、改善指導

方針声明の実践

～2019年

- ISO14001及びISO45001の認証取得維持とマネジメントシステム体制構築
- SDGsの世界観を社内全員で見識を深める



2020年

- KAYAMA's DNAの徹底周知
- 新入社員へSDGsに関する勉強会の実施



2021年

- 自社の戦略的重要課題の策定と目標設定
- 自社の取り組みを社内外へ積極的に発信



2022年

- 主任クラス以上へ各戦略的重要課題に関するテーマ別勉強会を開催



2023年～

- 各テーマに対する社内の理解度を促進するために勉強会を継続的に実施
- 戦略的重要課題を全社員で解決していくためにテーマ別の見識とスキルマップに組み込んで人事評価に反映させる
- 新入社員にサステナビリティに関する自社の方向性を共有
- 会社のサステナビリティ方針について「従業員満足度調査」を実施、72.5%の社員がポジティブな回答を示した



ステークホルダーエンゲージメント

当社が社会から「存在意義のある企業」となるためには、ステークホルダーと対話を重ねていき、期待することに応じていくことが必要不可欠です。また、当社がどのような形でステークホルダーの皆様へ価値を提供し、より良い社会に向けて取り組みを推進しているかについて理解してもらうことは大変意義のあることだと考えています。特に「ステークホルダーとの対話」は、可能な限り顔が見える形で意思疎通を図ることによって、当社の取り組みに対するより正しい理解が皆さまに伝わると同時に社会環境の変化やリスクについて、タイムリーに確認できる有益な手段であると考えています。下記にあるように当社が期待に応えるべき部分を毎年確認しながら、更なる価値提供へ邁進する糧になっています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション方法・頻度
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業活動(随時) 営業担当者によるお客様のニーズを確認 ▶ お客様相談窓口(随時) お電話や問い合わせフォームからのご意見に対応 ▶ 自社ホームページ、SNS等(随時) 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット-さんばいくん」での情報開示
お取引先様 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsをテーマとしたセミナー等での情報発信(随時) 業界団体等や取引先が参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ▶ バンクミーティング(月1回) 株主・金融機関へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換
地域の方々	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 近隣住民へ事業説明会(随時) 自社事業の理解促進、意見交換によるニーズ確認 ▶ 普及啓発活動(随時) 各学校へESD教育提供を通じた対話や工場見学の対応 ▶ 地域交流(随時) 当社イベントへの招待、地域イベントへの積極的な参加・寄付(随時)
社会(広域)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民・官民連携への積極的な参画(随時) 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携 ▶ NGO、NPOとの協働 社会のニーズを把握した上で、SDGsに資する取り組みについて連携
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界団体への参加(随時) 関連する団体やイニシアティブに参加し、情報開示の対応や意見交換を実施 ▶ 工場見学会実施(随時) 団体の工場見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進
一緒に働く仲間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミーティング(随時) 決算報告や今後の経営方針について全従業員に周知、従業員の要望を確認、SDGs勉強会等実施 ▶ 社員総会(年1回) 決算報告や今後の事業戦略について全従業員に周知、部門間での意見交換や相互理解を促進 ▶ 社員エンゲージメント度調査(年1回)・意見箱の活用(随時) 社員エンゲージメントを定量的に計測、社員エンゲージメントの見える化、向上に資する施策の検討・実行

外部からの評価・その他外部団体への加入状況

グリーン購入大賞

環境や社会に配慮した製品やサービスを、環境負荷低減と社会的責任の遂行に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度において、サプライヤーエンゲージメント特別部門で「優秀賞」を受賞いたしました。特に中小企業ながら、SBTに取り組み、重機等で使用する燃料を排出係数の小さいものへ切り替える他、顧客や同業他社への働きかけなどが高く評価されました。



レジリエンス認証

レジリエンス認証とは、内閣官房が進める国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に積極的に取り組んでいる企業・団体を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度です。当社は、有事の際も事業をしなやかに復旧・継続するためのBCP(事業継続計画)を策定・実行し、緊急時に地域の方々から自由に使用することができる防災倉庫の設置や、地域に向けた防災訓練の実施も行っています。



健康経営優良法人 2023 認定

当社は、昨年に引き続き、2023年度も「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は今後も健康経営を推進し、「一緒に働く仲間」である社員全員が、心身ともに健康で働きがいのある職場を形成し続けます。



えるぼし(3段階目)認定

えるぼし認定とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、女性活躍推進の取り組みが優良な企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等」「管理職比率」「多様なキャリアコース」という5項目全てにおいて基準を満たし、最高ランクである「えるぼし3段階目」を取得しました。今後も、性別や年齢に関係なく、個人と組織の可能性を最大限発揮することができる環境を整えてまいります。



重要な役割を担う団体のリスト

団体・機関	団体・機関の概要	団体・機関上の要職	名前	当社における所属 役職
一般社団法人日本RPF工業会	統一された品質基準のもと高品位のRPFの安定供給とその拡大につとめるために設立された公益法人	常務理事	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理を促し全廃させることを使命として設立された公益法人	理事	加山順一郎	代表取締役
豊川市商工会議所	豊川市の産業・経済の繁栄と地域全体の発展を目的に、法律に基づき設立された地域総合経済団体	議員	加山順一郎	代表取締役
一般社団法人全国産業廃棄物連合会	産業廃棄物の適正処理を推進し、国民の生活環境の保全と産業の健全な発展に貢献することを目的として設立された公益法人	建設廃棄物部会 混合廃棄物文科会 幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県清掃事業連合会	一般廃棄物の適正処理・減量化及び再資源化を推進し、業界の地位の向上と事業環境の改善を図り、わが国の環境保全に寄与することを目的として設立された公益法人	会計担当理事	柏原宏人	シニアマネージャー
一般社団法人愛知県産業資源循環協会	産業廃棄物の適正処理の徹底、並びに再生利用の推進に取り組む愛知県下の産業廃棄物処理業者を核にして設立された公益法人	東三河支部 中間処理委員会 委員長	柏原宏人	シニアマネージャー
静岡県医療廃棄物適正処理協力会	静岡県における医療機関から排出される廃棄物の電子マニフェストによる適正な処理に関する調査・研究を行い、医療関係者並びに県民の環境整備に寄与し、電子マニフェスト管理システムの普及・促進に協力することを目的に設立された団体	幹事	柏原宏人	シニアマネージャー
「体験の機会の場」研究機構	環境教育等促進法に基づき都道府県(政令指定都市)から「体験の機会の場」の認定を得ている事業者が集まり、体験型環境教育の品質向上や専門的な人材育成を目的に設立した協議会	幹事	田島真一	経営企画室 室長

登録、積極的な関与をしている業界団体、会員制団体、国内外の提言機関

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶一般社団法人愛知県産業資源循環協会登録(2020年以前) ▶エコスタッフジャパン登録(2020年以前) ▶EPOC 環境パートナーシップ・CLUB(2021年) ▶IPG産業廃棄物専門家集団登録(2022年) ▶太陽光パネルリユース・リサイクル協会(2023年) 	
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶気候変動イニシアティブ(JCI)登録(2020年) ▶エネ100宣言RE Action登録(2020年) ▶SBT イニシアチブ「RACE TO ZERO」の賛同(2021年) ▶炭素会計アドバイザー協会入会(2022年) ▶GXリーグへ参画(2023年) 	
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶豊橋市SDGs推進パートナー(2020年) ▶AELネット(愛知県環境学習施設等連絡協議会)登録(2020年) ▶名古屋市SDGs推進プラットフォーム(2021年) ▶サステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」登録(2021年) ▶中部圏SDGs広域プラットフォーム登録(2021年) ▶愛知県SDGs登録制度登録(2021年) ▶あんじょうSDGs共創パートナー(2021年) ▶グリーン購入ネットワーク(2022年) 	
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶30 by 30アライアンス登録(2022年) ▶東三河生態系ネットワーク登録(2022年) ▶豊川里山カーボンニュートラル協議会登録(2022年) ▶TNFDへの賛同(2023年) 	
<p>ウェルビーイング の追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶愛知ファミリーフレンドリー企業登録(2021年) 	
<p>コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP MIRAI)への登録(2021年) 	

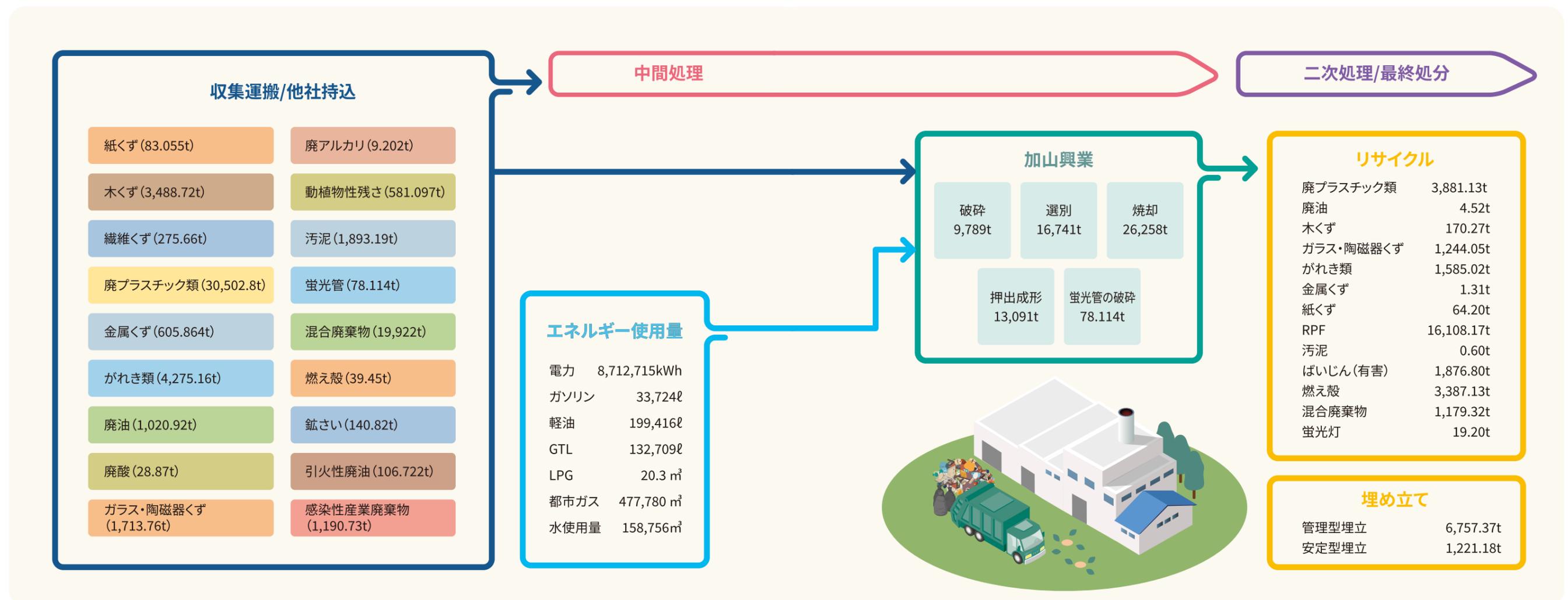
認定を受けている制度

<p>適正処理 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶特別管理産業廃棄物処分業許可優良認定 愛知県 ▶産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県、奈良県 ▶特別管理産業廃棄物収集運搬業許可優良認定 愛知県、岐阜県、静岡県、長野県、三重県、滋賀県 	
<p>脱炭素</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶SBT イニシアチブ「Business Ambition for1.5°C」の認定(2021年) 	
<p>地球共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境省体験の機会の場合認定(2021年) ▶環境教育等促進法に基づく「人材認定等事業」登録制度(教材開発・提供事業)(2022年) ▶なごやSDGsグリーンパートナーズ認定優良エコ事業所(2021年) ▶豊川環境パートナー認定(2023年) 	
<p>環境共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶あいち生物多様性企業認証制度の認証(2022年11月) 	
<p>ウェルビーイング の追及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶「健康宣言チャレンジ事務所」認定(2019年) ▶健康経営優良法人(経済産業省)認定(2023年) ▶えるぼし認定【3段階目】(2023年) 	
<p>コンプライアンス遵守 ・リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶「事業継続力強化計画」認定(2021年) ▶レジリエンス認証 	

戦略的重要課題 ～適正処理・資源循環～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業の具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
 12.4	人・環境を廃棄物から守る適正処理推進	特別管理廃棄物以外の廃棄物の適正処理に貢献するビジネスモデルを確立していく。	特別管理廃棄物以外の廃棄物の入荷量(t) 下記以外の廃棄物	45,156(t)	57,351(t)	64,659(t)	○	92,055(t)
特別管理廃棄物の廃棄物の入荷量(t) 引火性廃棄物+感染性廃棄物			416(t)	641(t)	1,297(t)			
 12.5	リサイクル率の向上	搬入された廃棄物を中間処理を通じてリサイクルするビジネスモデルの確立を図る。特にリサイクル率向上に資する研究開発等に力を入れていく。	リサイクル率(%) ※リサイクル量(t)/リサイクル量(t)+埋立(t)	76%	82%	79%	○	90%

62期廃棄物処理全体像



適正処理・資源循環の具体的な取り組み

廃棄物の適正処理強化に向けた取り組み

当社は循環型社会を廃棄物の中間処理業者として、リサイクル率を向上させるために破碎選別施設、焼却・乾燥施設、固形燃料RPF施設、銅ナゲット製造機、蛍光灯再生プラント等を導入し、多品種・小ロットの廃棄物も積極的にリサイクルすることで廃棄物処理のワンストップサービスを行っています。当社へ持ち込まれた混合廃棄物のうちRPF原料にできるものについては粗選別して単品化して分別しています。その後、破碎機を用いて破碎し、さらに手選別します。一方で塩素分含有の廃プラスチック類は手選別することが難しいため、特殊な光学選別機により塩素含有のプラスチック類を選別し、塩素分非含有の廃プラスチックを最大限に取り出しRPF原料として再利用しています。木くずは木専用のラインで破碎し、スクリーンによって、適切な大きさにして製紙用チップ・燃料用チップとして再利用されます。また、有害廃棄物、感染性廃棄物は焼却炉で焼却して無害化及びサーマルリサイクルを行っています。燃え殻はコンクリートの原料にすることでリサイクル率を向上しています。焼却炉は無害化のみならず、廃棄物の減量化にも効果があり、最終処分場の残余年数の延命に貢献しています。このように当社では、回収した廃棄物に対して手間をかけて分別することによって高いリサイクル率を実現しています。61期においては、新焼却炉の稼働によって、廃棄物の受入量が増加しました。62期においては、新焼却炉の稼働により、廃棄物の受入量の増加が続いています。63期以降においては、処理困難物を安全に適正処理できるような仕組みを検討しています。

廃棄物処理における当社のビジネスモデル



中間処理施設

リサイクル率向上に向けて高性能の設備を導入しています。

- ▶ RPF 施設* ※Refuse Paper and Plastic Fuel
- ▶ 銅ナゲット製造機
- ▶ 蛍光灯再生プラント
- ▶ 破碎選別施設
- ▶ 光学選別機
- ▶ 焼却乾燥施設



千両リサイクルプラント



市田リサイクルプラント



主な再資源化物



▶ RPF
製紙会社等のボイラーを稼働させる熱源として供給しています。



▶ ガラス
グラスウールの一部に活用されています。



▶ 焼却灰
セメント材料、路盤材、建設資材の一部に活用されています。

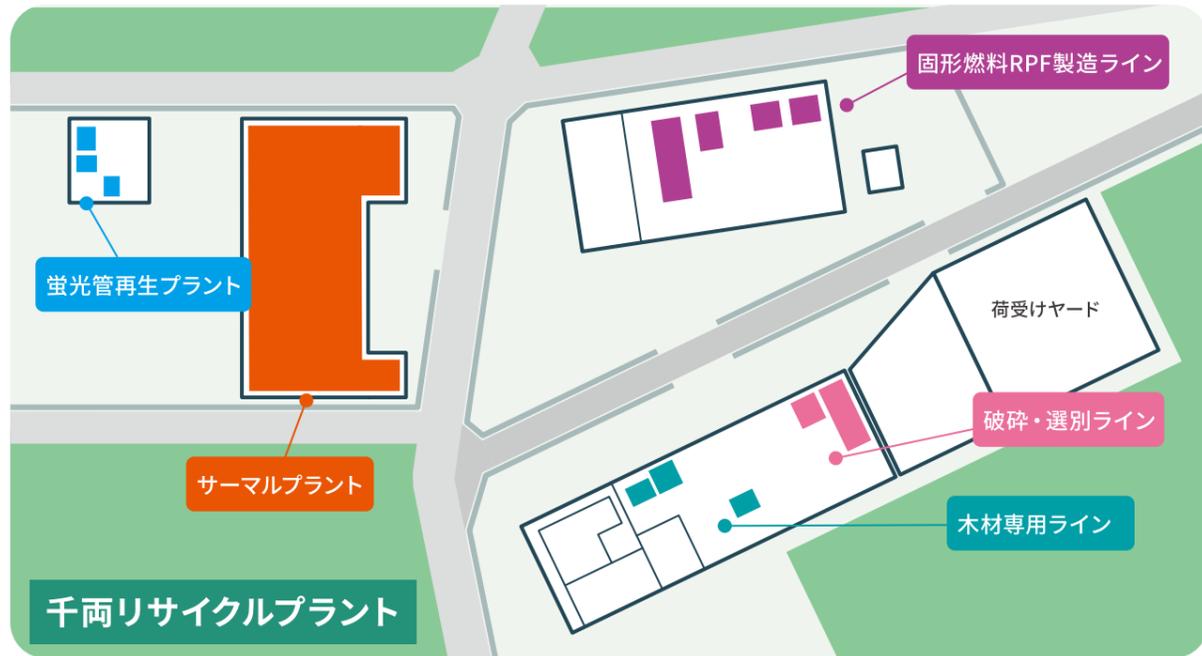


▶ 銅ナゲット
製品の銅部分の一部に活用されています。



▶ アルミ
製品のアルミ部分の一部に活用されています。

施設紹介



会社案内処理フロー

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



破砕・選別ライン

多種多様な廃棄物を単品化！
リサイクルの要！！

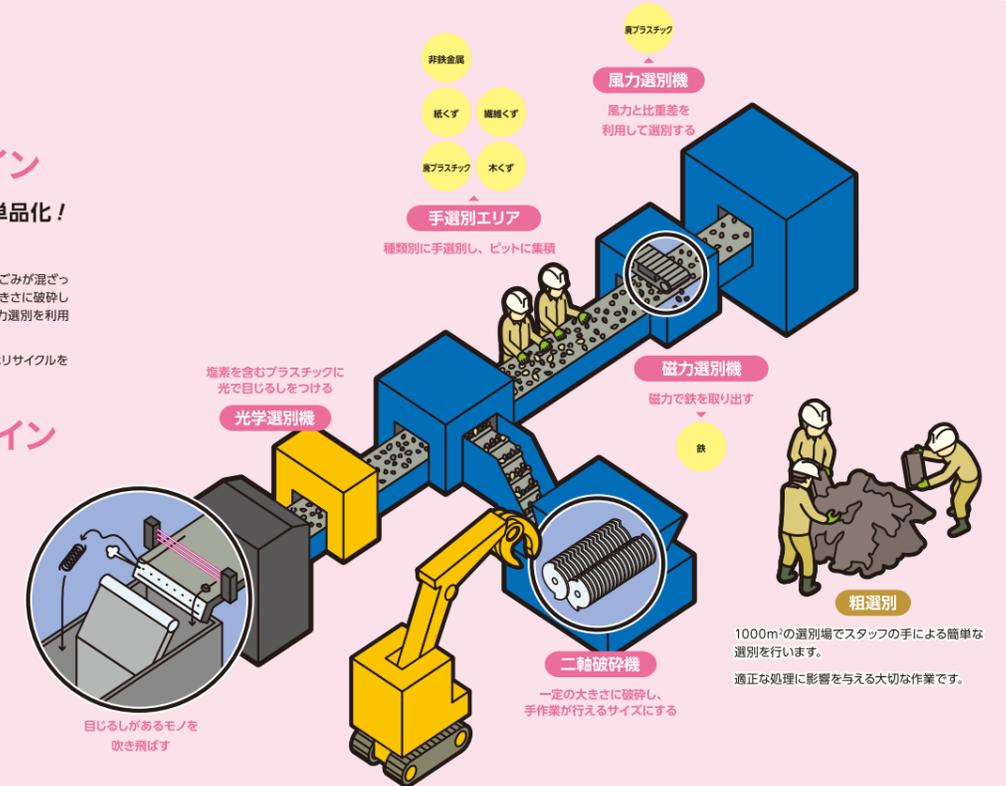
金属やプラスチック、木くずなど様々なごみが混ざった混合廃棄物を二軸破砕機で一定の大きさに破砕します。破砕後は、手選別、磁力選別、風力選別を利用して、種類ごとに分けていきます。

混合廃棄物を単品化することで、円滑なリサイクルを促進することができます。

光学選別機ライン

光学選別機でより
ハイレベルな選別を

プラスチックの廃棄物の中には塩素が含まれている物もあります。塩素を含む物はリサイクルが困難な物もある為、光学選別機で選別を行います。プラスチックの中の塩素を含むものは光を通さないため、それを目印として、風力で弾くことで高度な選別がされます。塩素を含まないプラスチックは固形燃料RPFの原材料として、エネルギー資源に生まれ変わります。

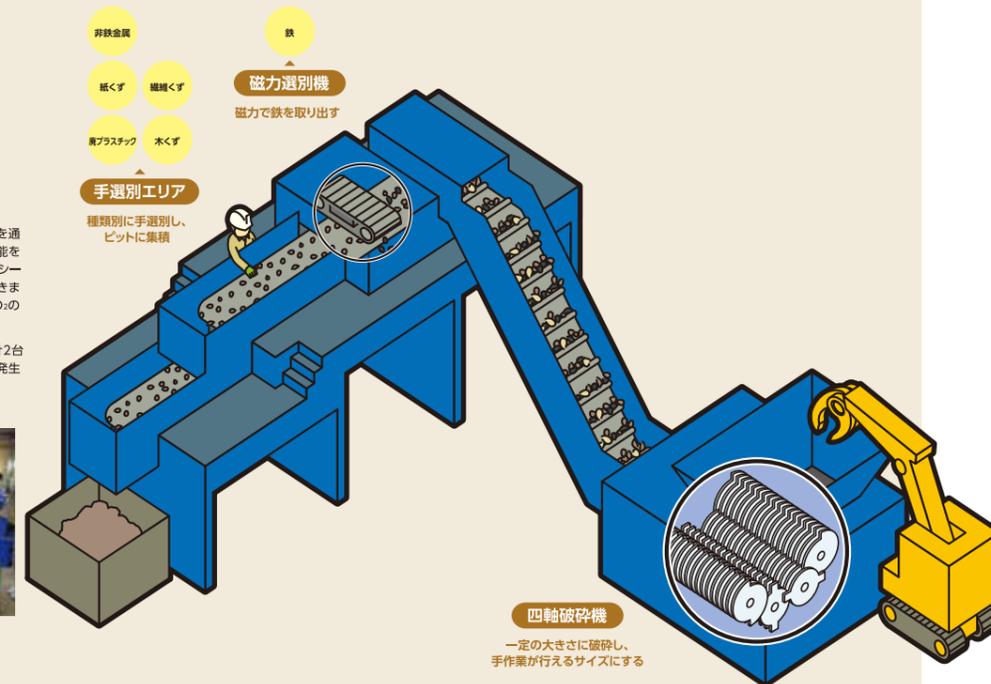


破砕ライン

強靱な4軸の刃で処理困難物も
確実に細かく！

4軸破砕機は、大きな処理物が、刃の真下にあるスクリーンを通る大きくなるまで、何度も上下左右しながら破砕する機能を持っています。そのため破砕処理が難しいとされる、漁網やシートベルトといった化学繊維も確実に細かくすることができます。より小さくすることにより、運搬時の効率化が図れ、CO₂の排出低減にもつながります。

また、刃の軸を駆動させるモータは、上下の刃に各1台、計2台（200馬力×2）を備えており、低速回転のため、ほこりの発生を抑制し作業環境にも配慮しています。



木材専用ライン

専用ラインで完ぺきリサイクル

木材の廃棄物のみを集め、破砕機にかけ、木製チップを作っています。
塗料などが付着している集成材からはボイラーの燃料になる木製チップ、不純物を含まない純木からは紙の原料になる製紙用チップが作られています。

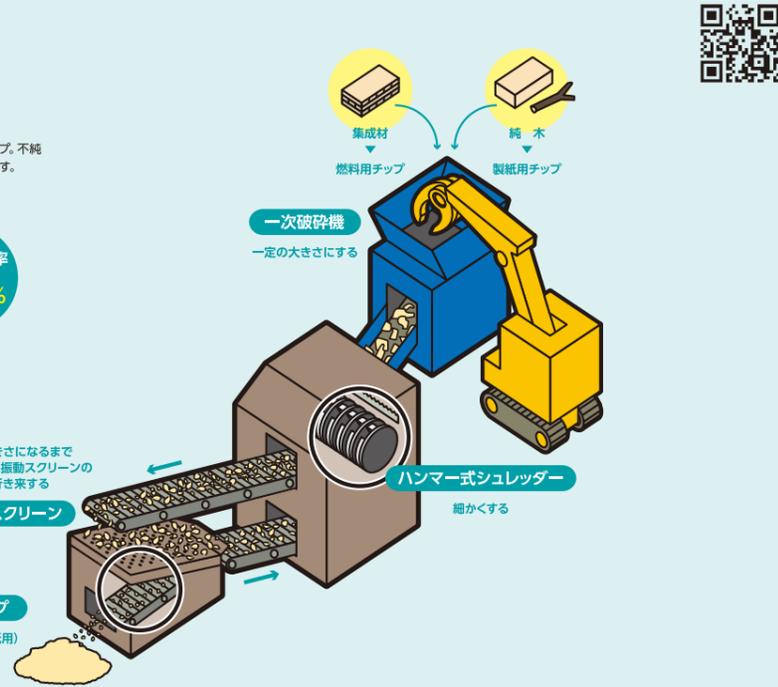


リサイクル率
100%

適切な大きくなるまで
シュレッダーと振動スクリーンの
間を行き来する

振動スクリーン

木製チップ
(燃料用・製紙用)



会社案内処理フロー

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧ください。】



蛍光管再生プラント

1時間で約900本を破砕 わずかな水銀も逃さず安全にリサイクル

40W蛍光管をガラスと口金、水銀に分けます。水銀は蛍光塗料に含まれており、わずかであっても逃さず、安全に処理します。

カレットガラスは断熱材などに利用されるグラスウールの原料となります。

口金は金属として、マテリアルリサイクルされます。

水銀は貯留し、無害化処理しています。



蛍光管再生プラント

リサイクル率
99.9%

ガラスのけずり粉と
ガラスに分ける

ふるい機

破砕機
口金をとって
ガラスを破砕する

口金

金属くず

磨砕機
ガラスの角をとる



蛍光管破砕機

建物の断熱材などに利用される
グラスウールの原料となる

カレットガラス
手で触れても危険が
ない状態のガラス

水銀を貯める
貯留

固形燃料RPF製造ライン

石炭に変わる注目のエネルギー

RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel) とは、廃棄物から製造される石炭と同カロリーの固形燃料です。廃棄物の中でもプラスチックや紙、木、繊維くずを原料としています。原料となる廃棄物を破砕機にかけ、熱と圧力で減容し、押し出して成形されます。

製造されたRPFは、工場や施設で使用されるボイラーの燃料として利用されています。



RPF製造ライン



破砕機



定量供給機



減容・成形機



固形燃料RPF

製造時の二オキシを消す
オゾン水

スクリーン

定量供給器
作業効率の良い量で
送り出す

減容・成形機

180℃の熱と圧力で圧縮減容し、
押し出して成形する

大きな廃棄物を小さくする

二軸破砕機

スクリーンを通るサイズに
なるまで細かくする

一軸破砕機

安全対策
ストックヤードではRPF燃料に熱がこもらないように混ぜ、温度センサーにより監視しております。万が一の為に遠隔操作による放水設備も配備。WEBカメラと警備会社との監視体制を整えています。

性能検査
製造されたRPFは、お客様に確かな製品として、ご利用いただくために、成分分析を行っています。



銅ナゲット製造ライン

1日約300kgを処理 身近な資源をリサイクル

産廃や解体工事などから出る建設系廃棄物に含まれるコンセントや廃電線、OA機器リサイクルラインから出る雑線などの被覆銅線を処理しています。

被覆銅線を細かく粉砕し、風力と比重差選別を利用して、被覆と銅に選別することで、資源となる銅ナゲットを製造しています。処理能力は150kg/時あり、効率的に資源化しています。



銅ナゲット

リサイクル率
80%

風力を使って
異物を取り除く
ジグザグ
セパレーター

比重差選別機

被覆銅線を細かくする

一次粉砕機

比重差を利用して
被覆と銅に分ける

二次粉砕機

銅線と被覆を擦り合わせ
被覆と銅を分離する

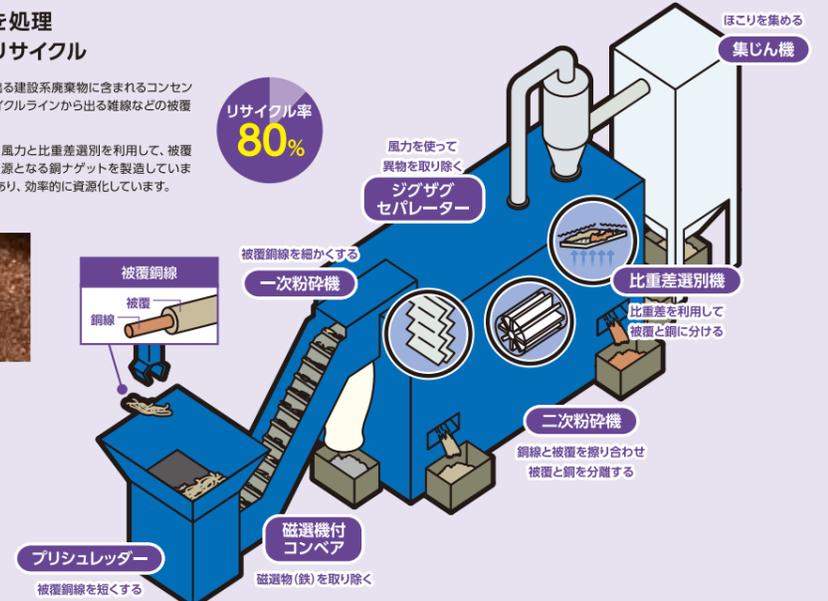
プリシュレッダー

被覆銅線を短くする

磁選機付
コンベア

磁選物(鉄)を取り除く

ほこりを集める
集じん機



新焼却炉導入

更なる廃棄物の無害化及び減容化を図るために乾溜ガス化焼却装置(日量75.48t)とロータリーキルン炉(日量10.2t)、固定床炉(日量6トン)に発電施設を併せたプラントを運用しています。処理品目は、燃え殻(特管含む)、汚泥(特管含む)、廃油(特管含む)、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、鉱さい、廃酸(特管含む)、廃アルカリ(特管含む)、感染性産業廃棄物の17種類です。新しい施設では、性能面も向上しており、排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げ、ばいじんも1立方メートル中0.08gと半分まで下げる仕様です。安全対策にも力を入れ、震度5以上の地震の感知や停電、異常高温で装置は全停止するようになっています。さらに炉内温度800度以上の滞留時間2秒以上の確保や排ガス200度以下に急冷などのダイオキシン対策も万全にしております。排ガス急冷装置に消石灰や薬剤を噴霧して、脱塩、活性炭でも吸着するようになっています。廃棄物ヤード・ピットは建屋内に設置することで悪臭を防ぎ、速やかに焼却炉に投入します。機器類も屋内に入れることで低騒音、低振動にも対応しています。

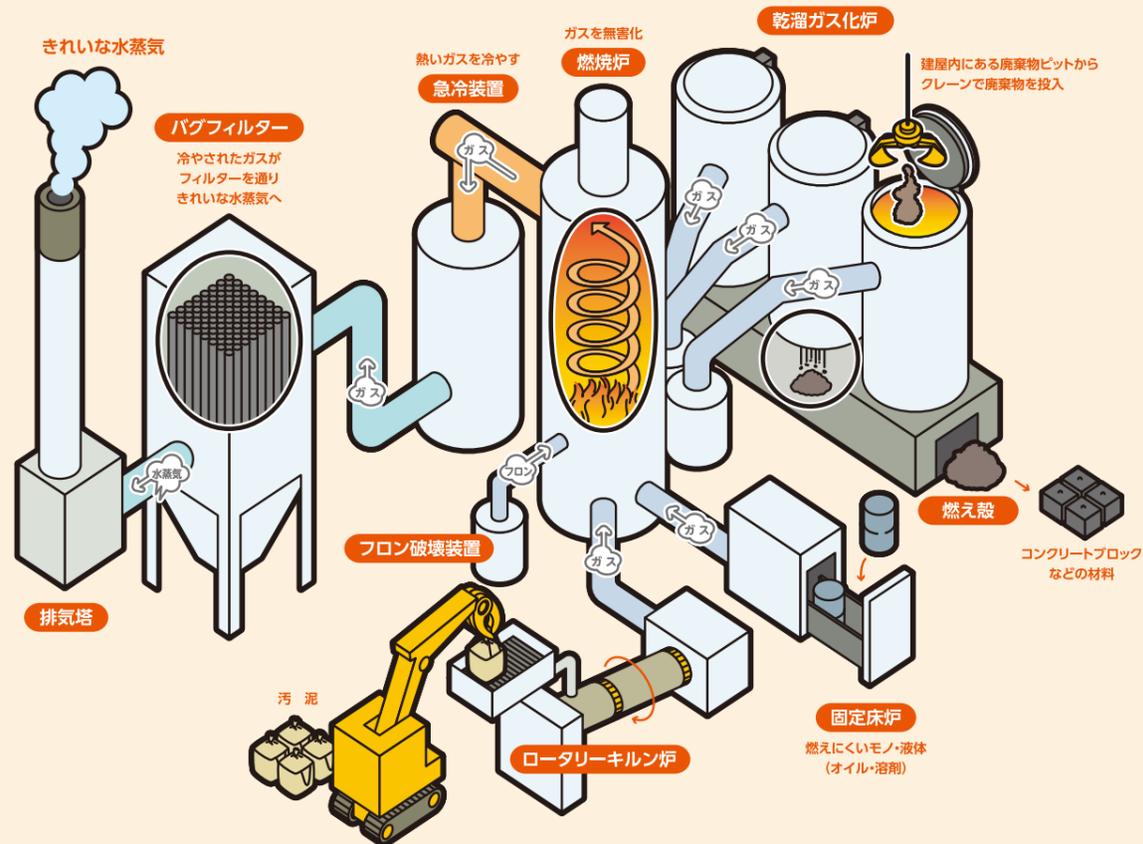


【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧いただけます。】



焼却炉動画

サーマルプラント



3種類の焼却炉が活躍! 熱水を発電に利用してエコロジー

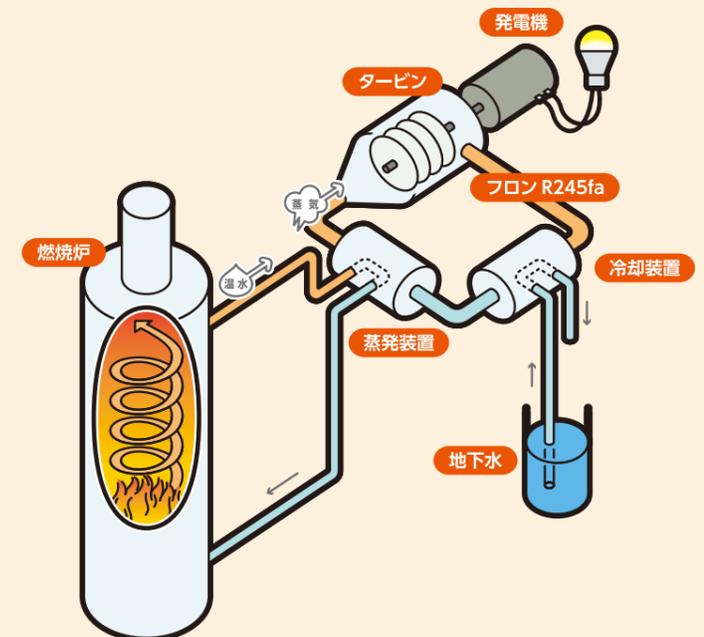
ロータリーキルン炉、固定床炉、乾溜ガス化炉の3種類の焼却炉が働いています。乾溜ガス化炉から出される熱を利用して温水が作られ、発電に利用されています(バイナリー発電)。各炉を組み合わせてさまざまな廃棄物を総合的に処理することができます。発生したガスは燃焼炉(炉内温度850度以上、滞留時間2秒以上を確保)へと導かれ、完全燃焼されます。排ガス中のダイオキシン類も1ナノグラムと従来の10分の1まで基準を下げています。排出されたガスは急冷装置のバグフィルターを通ることで有害物質が除去されます。最後は無害化された水蒸気のみが排出されます。燃え殻はコンクリートブロックなどの材料として再利用されています。

取扱品目

- | 産業廃棄物12品目 | 特別管理産業廃棄物2品目 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥 ・廃油 ・廃アルカリ ・廃プラスチック類 ・紙くず ・木くず ・繊維くず ・動物性残渣 ・ゴムくず ・金属くず ・ガラス陶器くず | <ul style="list-style-type: none"> ・感染性廃棄物 ・引火性廃油 |

廃熱を有効活用 バイナリー発電

燃焼炉から出た熱で温水を作ります。温水は蒸発装置内にある、水よりも沸点の低いフロンR245faを温め、蒸気に変えます。この蒸気でタービンを回し、発電しています。蒸気になったフロンは地下水を利用した冷却装置によって、再び液体にもどります。これがバイナリー発電の仕組みです。作られた電力は私たちの事業活動で利用しており、電力購入量を減らし、CO₂の削減へとつながっています。



太陽光パネルリサイクル(手動機)設備

2010年前後に再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)が開始して以降、太陽電池モジュールの導入が拡大していきました。さらに「脱炭素」の潮流による経済活動における再生可能エネルギー電力の調達等を助成すると太陽光発電システムのニーズは根強く、今後も導入が進められます。一方で、太陽光パネルの耐用年数は20年から30年程度とされており、太陽光パネルの寿命や修理交換に伴い、早ければ2030年には使用済太陽光パネルの排出量が急増するとされており、経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。当社は、このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラ類等をマテリアルリサイクルすることができます。次世代における豊かな暮らしの構築には低炭素社会の実現及び循環型社会の実現の両立が必要だと認識し、太陽光パネルの廃棄の問題を解決することで持続的な社会構築に貢献できるように推進してまいります。太陽光パネルリサイクル設備(手動機)においては2022年9月に、愛知県庁から許可を取得し、現在稼働しています。

【QRコードを読み取っていただくと処理解説動画をご覧くださいませす。】

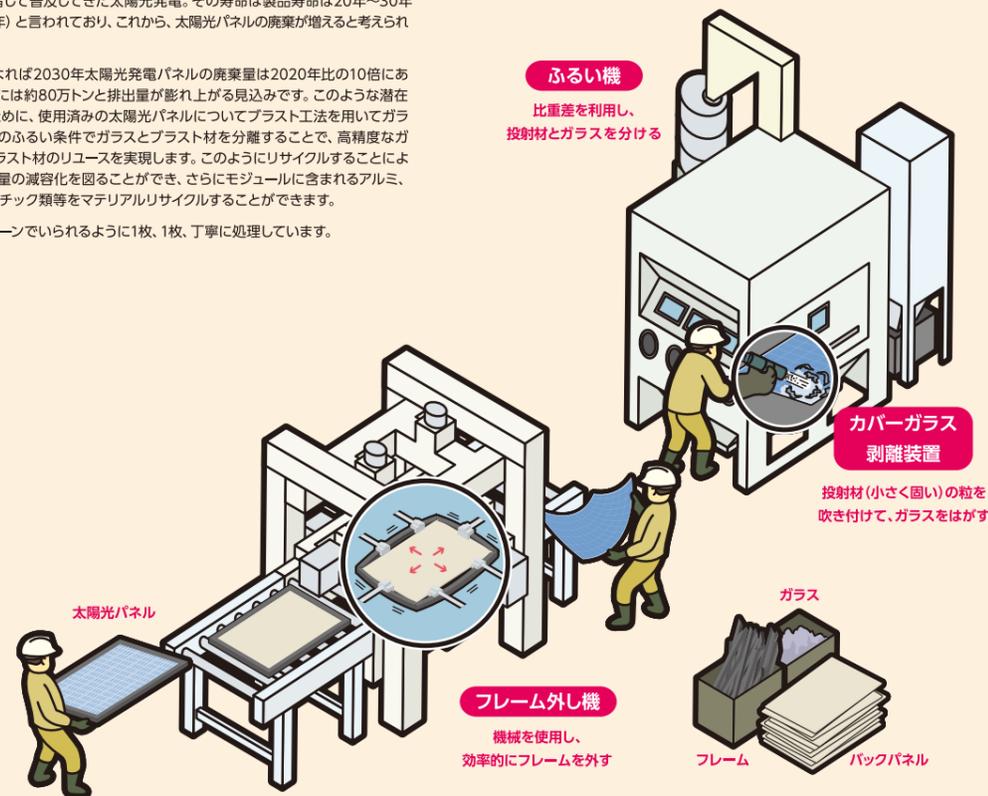
太陽光パネルリサイクル(手動機)

使命を終えた後もクリーンに

持続可能な社会を目指して普及してきた太陽光発電。その寿命は製品寿命は20年~30年(法定耐用年数は17年)と言われており、これから、太陽光パネルの廃棄が増えると考えられています。

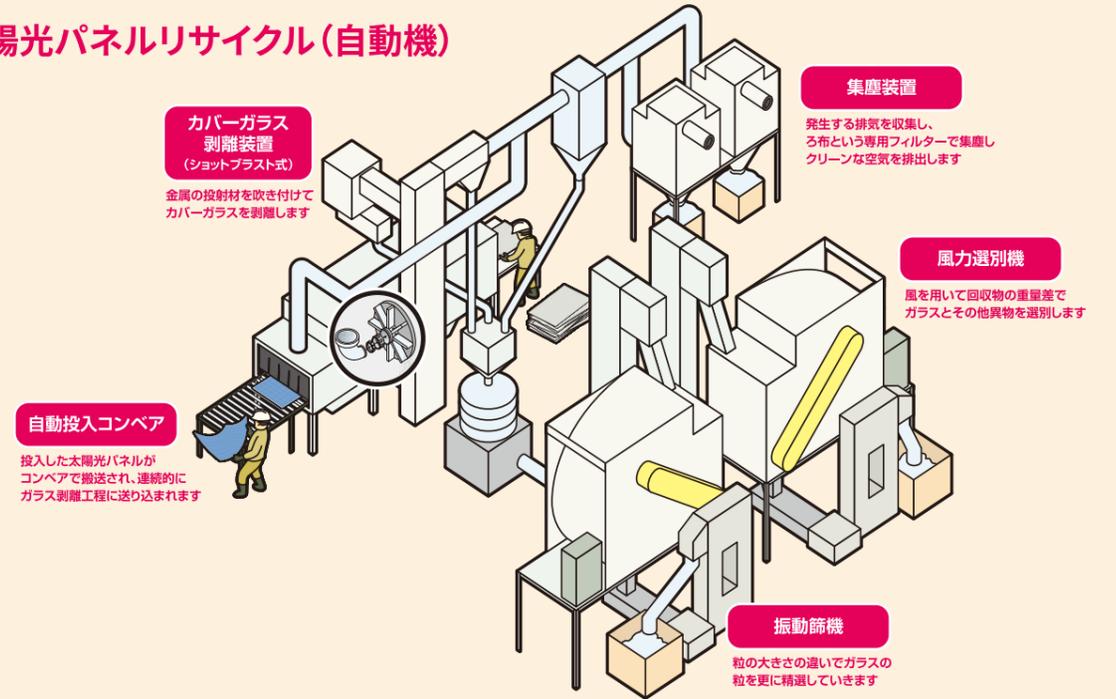
経済産業省の試算によれば2030年太陽光発電パネルの廃棄量は2020年比の10倍にあたる3万トン、2040年には約80万トンと排出量が膨れ上がる見込みです。このような潜在的な課題に対応するために、使用済みの太陽光パネルについてプラスト工法を用いてガラスを剥離した後、独自のふるい条件でガラスとプラスト材を分離することで、高精度なガラスリサイクル及びプラスト材のリユースを実現します。このようにリサイクルすることにより、埋立処分される物量の減容化を図ることができ、さらにモジュールに含まれるアルミ、銅、銀、ガラス、プラチック類等をマテリアルリサイクルすることができます。

使命を終えた後もクリーンでいられるように1枚、1枚、丁寧に処理しています。



太陽光パネル

太陽光パネルリサイクル(自動機)



OA機器リサイクルライン

貴重な資源を手作業でいねいに

パソコンやケータイ電話などのOA機器やゲーム機などの電子機器を手作業で分解しています。金や銅、パラジウムなど貴重な資源を丁寧に選別しています。

お客様のデータが保存されている磁気メディアやハードディスクのデータは情報漏洩、プライバシー保護のため、物理破壊により確実なデータ消去を行っています。



手作業で分解



破壊されたHDD



HDD破壊装置

焼却炉GB120とGB200の燃え殻測定結果(燃え殻の溶出試験結果)

焼却炉【GB120, GB200】:6ヶ月毎測定(陸上)

測定項目		基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	0.02	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	1.5以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	8.9	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.35	3

※ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry) 基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)
 ※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。
 ※今期は両焼却炉ともに基準値を満たしていました。来期はそれぞれの焼却炉の数値を記載致します。

焼却炉【GB120, GB200】:6ヶ月毎測定(海面)

測定項目	GB120	GB200	基準値
アルキル水銀(mg/l)	ND(<0.0005)	ND(<0.0005)	検出されないこと
水銀(mg/l)	<0.0005	<0.0005	0.005以下
カドミウム(mg/l)	<0.003	<0.003	0.09以下
鉛(mg/l)	<0.08	<0.01	0.3以下
六価クロム(mg/l)	<0.04	<0.04	0.35以下
ヒ素(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
セレン(mg/l)	<0.01	<0.01	0.3以下
熱灼減量(%)	5.7	4.4	燃え殻10以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry)	0.78	0.53	3

※ダイオキシン類 (ng-TEQ/g-dry) 基準値:「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則」(平成11年 総理府令第67号)
 ※その他の基準値については、法定あるいは法定以上の厳しい基準でモニタリングしています。

多様なステークホルダーとサーキュラーエコノミー事業に関する協議会への参画

愛知県では、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年3月策定)に基づき、2022年度から2031年度までの10年間で計画期間として、サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図っています。その中でサーキュラーエコノミー推進モデルを具体化するプロジェクトチームが6つ立ち上げられていますが、当社はそのうち、「効率的な回収、リユース・リサイクルの判別・仕分け、リユース品の利用、リサイクルガラスの用途開発など一貫した処理体制の構築を目的とする太陽光パネル循環利用モデル」「工場機器・設備の設置者や利用者、リペア・リビルド事業者、コンサルタント等が連携した設備や部品の長寿命化につながるビジネスモデルを検討することを目的とするリペア・リビルドモデル」の各協議会に参画しています。今後、参画するマルチステークホルダーとともに具現化に向けて議論を重ねていながら目的達成へ貢献できるように邁進していきます。



社員の声

加山興業株式会社
 広域営業部次長
 緒方大人



第三者
 意見

名古屋大学大学院工学研究科
 准教授
 小林敬幸様

搬入された廃棄物のうち高度な中間処理設備を駆使してマテリアルリサイクル化、マテリアルリサイクルが難しい廃棄物のうち熱回収できる廃棄物は固形燃料(RPF)の原料として活用、また焼却した際のエネルギーを利用した発電(バイナリー発電)等、なるべく資源循環に繋がる適正処理を徹底しています。62期は新焼却炉が本格的に稼働したため廃棄物搬入量が増加しました。また太陽光パネルのリサイクル事業において昨年の手動機設備の導入から今期は自動機設備の導入を進め、太陽光パネルの大量廃棄が発生したとしてもいつでも対応できるような体制を構築しています。また、62期中に発生した台風2号により、発生した大量の災害廃棄物においても環境省、愛知県庁、愛知県産業資源循環協会との連携の元、廃棄物を適正に処理しました。

「資源循環・適正処理」に対する重要課題のありたい姿である「あらゆる廃棄物の適正処理を満たすことへの継続、マテリアルリサイクルの事業領域の深化によるサーキュラーエコノミー経済への貢献」に近づけるために、62期より処理困難物への対応をはじめとした高度適正処理事業の技術開発やマルチステークホルダーとの協働でサーキュラーエコノミーの仕組みを構築していくための議論を進めています。

今後も、地元地域に寄り沿った企業であるとともに、社会の大きな廃棄物課題解決に向けて、資源循環サービス向上に取り組んでいければと思います。

産業廃棄物処理業は、サプライチェーンの最後の砦を守る重要な産業です。そのチェーンの健全性を社会で評価してもらうために、原料生産から廃棄の段階までの温室効果ガス排出量の総量を低減することが求められる時代です。産業廃棄物の処理方法には様々な手法がありますが、現在はその多くが焼却処理されています。顧客から安全確実な処理を委託されているわけですから、焼却法は現在では最も確実な手法であり、実際に二酸化炭素を除く環境に負荷を与える物質の排出量を極力抑制するよう最大限の努力の下にこの方法で処理されています。言い方を代え、二酸化炭素の排出量を抑制することは、現段階では大変難しいということです。加山興業では、電力には全て再生可能電力を利用したり、燃料は都市ガスに切り替えるなど、むしろコスト高な方法も採用して温室効果ガス排出量の低減に意欲的に取り組み、脱炭素への取り組みを始めています。

では、これからはどういった取り組みが必要なのでしょう。ここ数年「サーキュラーエコノミー」という言葉を耳にすることがあると思います。簡単に言うと、物質循環と脱炭素を両立する取り組みによって経済的メリットを生み出すことです。ものづくりの思想が急速に変化しつつある現在では、この取り組みで新たな価値を創造する事例が急速に増えてきています。産業廃棄物処理業でも、そろそろ、サーキュラーエコノミーにコミットする取り組みを始める時かと思っていますし、加山興業はそのファーストムーバーになれると期待しています。そのためには、加山興業自身はもちろん、ステークホルダーの皆さんの理解と協力が必ず必要です。

戦略的重要課題 ～脱炭素～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
 7.2	RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト	RPF燃料を供給することによって、エンドユーザーの温室効果ガス削減に寄与する。	RPF生産量(t)	17,057(t)	16,110(t)	16,108(t)	△	30,000(t)
	RE100の挑戦	自社の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、あるいは自社社屋内に太陽光発電システムを導入して再生可能エネルギー率向上に努める。	再エネ価値が付帯された電力調達量(kWh) / 全体の電力使用量(kWh)	71.9(%)	89.0(%)	100%	○	100(%)
	再エネ化普及プロジェクト(国内)	他社や個人の経済活動に伴う電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたり、再生可能エネルギー由来の環境価値を提供することによって、再生可能エネルギー由来の電力の普及を促進する。	他社あるいは個人と再生可能エネルギー電力供給した件数	累計173件	累計173件	累計173件	×	累計500件
	再エネ化普及プロジェクト(海外)	海外(特に新興国)における太陽光発電システムを導入し、現地の電力会社あるいは外資/現地企業が電力を買い取るビジネスモデルを推進する。	事業に関わった発電量ベース(MW)	14MW ※建設前	14MW ※建設前	0MW	×	50(MW) (約37万人分の年間需要量に相当)
 13.2	地球にやさしい選択「脱炭素経営の取り組み」	スコープ1における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ1排出量	10,819(t)	20,068(t)	59,902(t)	×	※62期より新焼却炉稼働により目標値変更
		スコープ2における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ2排出量	0(t)	0(t)	0(t)	○	0(t)
		スコープ3における二酸化炭素削減に寄与する取り組みを推進する。	スコープ3排出量	—	52,507(t)	46,008(t)	—	固有値計算随時削減の取り組みを推進

※再エネ普及プロジェクト(国内・海外)においては、昨今の外部環境の急激な変化を考慮し、63期以降、計画とモニタリング方法を見直します。

脱炭素の具体的な取り組み

RPFによる二酸化炭素削減促進プロジェクト

RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。石炭(例.輸入一般炭)に対して燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、石炭よりも約33%の二酸化炭素排出量低減効果のある燃料です。当社はRPF事業を推進しており、二酸化炭素排出の低減と枯渇性資源の節減、埋立て処分場の延命などの相乗効果に寄与しています。今期は、16,108(t)をボイラーを稼働させる製紙会社様等へ提供しました。これにより、12,242-tCO₂の削減に寄与しました。

※CO₂削減量=(輸入一般炭の排出係数-RPF燃料の排出係数)×RPF供給量

RE100の挑戦

2016年より自社全ての工場及び事業所については環境にやさしい電力を採用しています。

62期では調達する電力のうち、再生可能エネルギー100%達成しました。

今後も再生可能エネルギー100%の継続を推進していきます。

※再エネ比率については、RE100及び再エネ100宣言RE Actionの「再エネの定義」に基づいて、電力会社から数値の報告を受けています。



再エネ化普及プロジェクト

執行団体の公益財団法人地球環境センター令和2年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の採択を受けて、ラオスで再生可能エネルギー事業の実施を目指していましたが、相手国国営電力会社の電力政策の見直し、新型コロナウイルス感染症の影響による長期ロックダウン措置、ラオス経済の悪化により予算執行期間内に太陽光発電設備の工事を完遂することができず事業廃止の選択肢をとりました。一方で、今後もラオスをはじめとする発展途上国における脱炭素化の一環として再生可能エネルギーの需要が高まっていくことが想定されるため、引き続き当社として貢献可能性を模索していきます。

国内の再生可能エネルギー供給事業においてはすべての供給地点において問題なく稼働しています。また、環境価値などを活用した取引先や顧客のスコア2の削減対策について昨年同様サポートをさせて頂いており、取引先と連携してサプライチェーン排出量の削減に向けて取り組んでいます。

自社保有発電所一覧



地球にやさしい選択(脱炭素経営の取り組み)

基準年である58期においては、スコープ1及びスコープ2は19,378 t-CO₂でしたが、62期においては、59,902t-CO₂と増加しました。要因としては、事業規模の拡大による廃プラスチック類や廃油を無害化かつ減容化するために焼却処理した量(非エネルギー起源)が増えたためです。今後新焼却炉稼働により、58期と比較して約6倍もの二酸化炭素排出量が発生することが想定されています。来期以降で削減目標を再設定します。一方で、中長期的には非エネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減していく必要があると理解しており、非エネルギー起源の削減に資するような新技術の動向を追いながら自社として導入可能性を模索していきます。燃料の燃焼に伴う二酸化炭素排出量も、新焼却炉の安定稼働のために原単位ベースでも微増しました。今後エネルギー効率を鑑みながら削減対策に対応していく方向です。現行でできる限りの削減対策を実施している排出係数の低い燃料は継続して採用していきます。スコープ2については、既にCO₂排出量は実質0tを達成しており、引き続き取り組みを継続していきます。スコープ3については全カテゴリーの概算値を算出しました。取引先へ二酸化炭素排出量の可視化と削減行動を働きかけていながら協働して取り組んでいく方針です。

	主に実施していること
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却炉のエネルギーについて、灯油(2.49t-CO₂/kl)から都市ガス(2.23t-CO₂/1000N^m)への切り替えによる約10%のCO₂排出量削減効果 ▶ 重機における、軽油(2.58t-CO₂/kl)からGTL燃料(2.36t-CO₂/kl)への切り替えによる約8.5%のCO₂排出量削減効果 ▶ バッテリー型のフォークリフト(8台:全体の40%に相当)、EV自動車(1台)導入済
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネ電力の利用⇒CO₂排出量0tの達成維持 ▶ 調達した電力の再エネ率100%を達成 ▶ 自社社屋内での太陽光発電システム導入
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引事業者への再エネ電力の提案 ▶ 取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組み共有 ▶ グリーン購入の推進 ▶ テレワークの推進によるCO₂排出量⇒約19tの削減効果 ▶ 顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率の促進

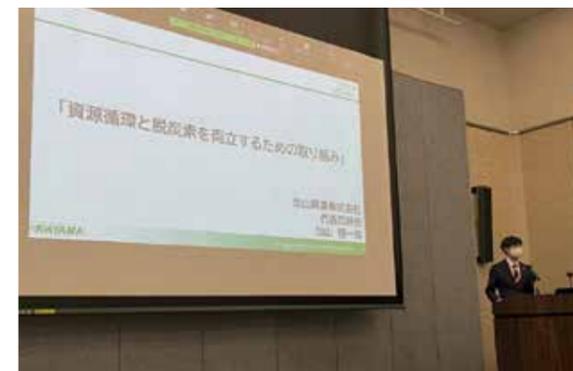
	目標に対する足元課題	今後の対策	今後の目標
スコープ1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 二酸化炭素の回収・リサイクル等先進的な技術 ▶ より排出係数の低い燃料の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報収集と積極的な産学官連携への参加 ▶ 新技術を導入するための資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 焼却処理による非エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減 ▶ エネルギー起源の排出量の更なる削減
スコープ2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電力価格の不安定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自家消費の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネ100%の調達を継続
スコープ3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業によって取り組み状況に温度差がある ▶ 取引先の二酸化炭素排出量を把握しきれていない 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引先や協力会社への勉強会強化 ▶ 二酸化炭素算定の働きかけ及びサポート ▶ 取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ ▶ 環境に配慮した投資活動 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スコープ3の全体的な削減



▶ EV自動車を導入しました。



▶ リモートワークを推進しています。



▶ 循環関連産業トップセミナーに登壇させていただき、事例を共有させていただきました。



▶ 重機の電化を積極的に推進しています。

各処理フローにおける1単位あたりの二酸化炭素排出量と削減に成功した量

	処理工程	算定対象範囲	固有値 (t-CO ₂ /1000t)	年間削減量 (t-CO ₂)
工場プラント	焼却処理 (廃プラスチック類)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃プラスチック焼却処理 CO ₂ ⑥廃プラスチック焼却処理 N ₂ O→CO ₂	①0 +②0.04 +③④1.86 +⑤2,550 +⑥50.66 =2,602.56(t)	1,588(t)
	焼却処理(廃油)	①焼却炉稼働電力使用 ②焼却炉稼働都市ガス使用 ③焼却炉稼働軽油使用 ④重機稼働GTL燃料使用 ⑤廃油焼却処理 CO ₂ ⑥廃油焼却処理 N ₂ O→CO ₂ ⑦廃油焼却処理 CH ₄ →CO ₂	①0 +②0.04 +③④1.86 +⑤2,920 +⑥2.92 +⑦0.014 =2,924.83(t)	
	RPF: 固形燃料(押出成形)	▶ 製造設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	9.53(t)	1,951(t)
	選別	▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	10.12(t)	251(t)
市プラント	破碎	▶ 設備稼働電力使用 ▶ 重機稼働軽油使用 ▶ 重機稼働GTL燃料使用	7.96(t)	47(t)
	銅ナゲット製造	▶ 設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※ 停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t)	
	ハードディスク物理破壊	▶ 設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※ 停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t)	
	太陽光パネルの中間処理	▶ 設備稼働電力使用 <small>(バッテリー式重機使用・再生電力100%使用のため) ※ 停電時等のみ軽油重機使用</small>	0(t)	
解体	▶ 重機利用軽油使用 ▶ 重機利用GTL燃料使用	0.157(t-CO ₂ /件)	0(t)	
広域	収集運搬	▶ 収集運搬車両運転時の軽油使用	0.829(t-CO ₂)	0(t)

年間削減量については、再生電力調達をしなかった場合の二酸化炭素排出量(ロケーション基準による全国平均係数にて算出)をベースラインとし、再生電力調達による削減効果を示しています。収集運搬の単位はt-CO₂/1000kmとしています。

その他大気への排出

既存の焼却炉(GB120): 6ヵ月毎測定(年2回)

測定項目	項目	数値	基準値
測定項目	ばいじん(g/m ³ N):酸素濃度12%換算	0.023	0.15
	硫黄酸化物排出量(m ³ N/h)	<1	5.2
	窒素酸化物(ppm)	81	250
	塩化水素(mg/m ³ N)	2.3	700
	CO (%)	<1	—
	ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³ N)	0.14	10
	水銀(μg/m ³)	0.032	50

新規焼却炉(GB200): 2ヵ月毎測定(年6回)

測定項目	項目	数値	基準値
測定項目	ばいじん(g/m ³ N)	<0.002	0.15
	硫黄酸化物排出量(m ³ N/h)	<0.04	17
	窒素酸化物(ppm)	150	250
	塩化水素(mg/m ³ N)	25	700
	CO (%)	<1	—
	ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³ N)	0.034	1
	水銀(μg/m ³)	0.88	30

各測定項目の数値は分析測定会社に測定してもらった結果を開示しています。数値は直近に計測したものです。尚、全ての計測機会において基準値に対して「適合」を得ています。焼却炉のスペックによって、基準値が異なりますが既存の焼却炉、新規焼却炉ともに「適合」を得ています。水銀については、4ヵ月毎測定(年3回)しており、いずれも「適合」を得ています。



社員の声

加山興業株式会社
経営企画室マネージャー
井上智博

全世界共通の課題である脱炭素において、当社としても2020年からパリ協定と整合性のある温室効果ガス排出削減目標を立て、「2050年KAYAMA カーボンニュートラル宣言」をしています。サプライチェーン排出量のうちスコープ1においては省エネ活動と排出係数の低い燃料への段階的な切り替えや重機の段階的な電化を進めています。スコープ2においては2016年から再生可能エネルギー由来の電力の調達を段階的に進め、2022年には電力調達時の再生可能エネルギー率が100%に達成し、今後も様々な再生可能エネルギー率を活用しながら継続していく方針です。一方で、顧客からお預かりした廃棄物を焼却した際に発生する非エネルギー起源の二酸化炭素排出量や当社が製造した固形燃料を顧客が利用した際に発生する二酸化炭素排出量が当社サプライチェーン排出量の7割以上を占めており、2050カーボンニュートラル実現に向けたトランジション戦略を議論していく必要性が生じました。そのためには、イノベーションを起こしていくための土台が必要であると考えました。

そこで、脱炭素において学術的な側面からの知見を豊富に有する大学機関との連携を積極的に図っていくことで、当社のビジョンである「緑あふれるクリーンな日常を世界に」を体現化できるように産学連携を推進していきます。



第三者意見

ウェイトボックス
代表取締役社長
鈴木修一郎様

今年も国内外で気候変動の影響を感じざるを得ない年となりました。2023年は、工業化前の時期(1850~1900年)と比べた世界の平均気温が摂氏1.5度以上高かった日数が、最多を更新したといえます。そうした中、ドバイで行われたCOP28では、グローバルストックテイクが焦点になりました。グローバルストックテイクとは、パリ協定で掲げた目標に対して、世界全体でどの程度達成できたか進捗を確認する制度です。今年第1回が行なわれ、以降5年ごとに実施することとされています。当初宣言した目標に対する進捗評価が、世界的に実施されていきます。翻って、気候変動に対する企業の取り組みをみても、多くの大手企業が認定を受けているSBT(科学的根拠に基づく目標)がパリ協定に整合している仕組みであるため、同じことが言えます。排出量の把握は中小・中堅企業でも進みつつありますが、継続的な削減を行っていくためには、設定した削減目標に対しきちんと進捗評価、見直しを行っていく必要があります。加山興業様は、早くからSBT水準の高い削減目標を持ち、脱炭素に積極的に取り組んでいる会社のひとつです。ぜひこれからも、脱炭素に取り組む先進企業として、他社をリードしていただきたいと考えています。

パフォーマンスデータ

				単 位	60期	61期	62期
対 象	開示項目						
エネルギー使用量 (燃料)	加山興業株式会社 全事業拠点	非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	ガソリン	ℓ	36,887	37,743 ↑	33,724 ↓
			軽油	ℓ	317,625	213,371 ↓	199,416 ↓
			GTL	ℓ	0	111,322 ↑	132,709 ↑
			LPG	m ³	78	49 ↓	20 ↓
			都市ガス	m ³	25,927	351,143 ↑	477,780 ↑
			灯油	ℓ	70,724	0 ↓	0 →
		エネルギー原単位(廃棄物処理量1tあたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/t	0.809	0.651 ↓	0.511 ↓
			軽油	ℓ/t	6.97	3.68 ↓	3.023 ↓
			GTL	ℓ/t	0.000	1.92 ↑	2.012 ↑
			LPG	m ³ /t	0.002	0.001 ↓	0.000 ↓
			都市ガス	m ³ /t	0.569	6.05 ↑	7.244 ↑
			灯油	ℓ/t	1.55	0.000 ↓	0 →
	エネルギー原単位(売り上げ百万円あたりのエネルギー使用量)	ガソリン	ℓ/百万円	11.60	10.24 ↓	7.802 ↓	
		軽油	ℓ/百万円	99.88	57.89 ↓	46.134 ↓	
		GTL	ℓ/百万円	0.00	30.20 ↑	30.702 ↑	
		LPG	m ³ /百万円	0.025	0.013 ↓	0.005 ↓	
		都市ガス	m ³ /百万円	8.15	95.26 ↑	110.532 ↑	
		灯油	ℓ/百万円	22.24	0 ↓	0 →	
	エネルギー総消費量(発熱量ベース)			GJ	17.017	29.306 ↑	35.12 ↑

		単 位	60期	61期	62期
エネルギー使用量 (電力)	消費電力	kWh	5,311,222	7,422,652 ↑	8,919,975 ↑
	販売電力合計	kWh	348,012	642,946 ↑	1,078,601 ↑
	太陽光	kWh	333,430	467,897 ↑	331,546 ↓
	風力	kWh	14,582	58,073 ↑	57,329 ↓
	バイナリー	kWh	—	116,976 —	689,726 ↑
	廃棄物処理1tあたり	kWh/t	116.54	127.99 ↑	135.24 ↑
	売り上げ100万円あたり	kWh/百万円	1,670.20	2,013.74 ↑	2,063.59 ↑

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 バイナリー発電で得られた電力は、自社内にて使用しています。
 加山興業株式会社のエネルギー消費量および電力消費量は加山興業が保有する千両プラント、市田プラントを含んでいます。 ※再生可能エネルギー源に由来する燃料消費量についてはゼロです。
 販売した電力、エネルギー原単位(処理量あたりのエネルギー使用量)及びエネルギー原単位(売り上げあたりのエネルギー使用量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 GTLの発熱量に関しては、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より「その他の液体燃料」を参照しています。
 GJ=ギガジュール ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

パフォーマンスデータ

		報告対象期間	60期	61期	62期	単位				
対象	開示項目									
GHG 排出量	加山興業株式会社 全事業拠点	GHG Scope1総量(①+②) + GHG Scope2(マーケット基準)総量	10,819	20,068	59,902	t-CO ₂				
		GHG Scope1総量(①+②) + GHG Scope2(ロケーション基準)総量	13,119	23,282	63,773	t-CO ₂				
		①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	1,208	1,684	1,972	t-CO ₂				
		②非エネルギー起源GHG排出量	9,611	18,384	57,930	t-CO ₂				
		GHG Scope2総量	マーケット基準				0	0	0	t-CO ₂
			ロケーション基準				2,300	3,214	3,871	t-CO ₂
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	0.237	0.346	0.908	t-CO ₂ /t			
		CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(マーケット基準)	3.40	5.44	13.86	t-CO ₂ /円			
		CO ₂ 原単位排出量(廃棄物処理量1tあたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	0.288	0.401	0.967	t-CO ₂ /t			
		CO ₂ 原単位排出量(売り上げ百万円あたりの二酸化炭素排出量) GHG Scope2	(ロケーション基準)	4.13	6.32	14.75	t-CO ₂ /円			

算定範囲は加山興業株式会社全事業拠点としています。 GHGプロトコルを使用して算定しました。
 算定範囲は、加山興業株式会社内のScope1及びScope2の二酸化炭素排出量としています。
 今期より混合廃棄物の焼却を廃プラスチック類の焼却に含め、算定しています。
 排出係数の出典：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 原単位排出量(処理量あたりの排出量及び売り上げあたりの排出量)はすべて加山興業株式会社全体の数値となっています。
 スコープ2のマーケット基準に関しては、再生可能エネルギー電力を使用しているため排出量0tとなっています。

スコープ3 CO₂排出量(単位t-CO₂ eq)

カテゴリ1 購入した製品・サービス	13,248
カテゴリ2 資本財	1,604
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	948
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	4,759
カテゴリ6 出張	81
カテゴリ7 雇用者の通勤	70
カテゴリ8 リース資産(上流)	該当なし
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	カテゴリ1に含む
カテゴリ10 販売した製品の加工	該当なし
カテゴリ11 販売した製品の使用	25,290
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	8
カテゴリ13 リース資産(下流)	該当なし
カテゴリ14 フランチャイズ	該当なし
カテゴリ15 投資	該当なし

スコープ3ではCO₂相当量の排出として単位はt-CO₂eqにしています。
 使用した原単位データは、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver2.5)」(以下、環境省DB)、サステナブル経営推進機構「IDEAv2」(以下、IDEAv2)を採用しています。
 各カテゴリの算出方法は以下の通りです。

カテゴリ1: 購入品(事務用品、消耗品、工具器具備品、印刷物、広告サービス、修繕サービス)の製品別購入金額に環境省DBの原単位を掛け合わせた値と他社へ委託した収集運搬サービスにおける運搬重量にIDEAv2の原単位を掛け合わせた値を合算して算出しました。

カテゴリ2: 今期購入した資本財(建物、構築物、機械設備、車両運搬具)の種類別設備投資額に環境省DBの原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ3: 購入した燃料(GTLは情報不十分のため除く)と電力の調達に伴う排出について、各使用量に環境省DBおよびIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ5: 事業から出る廃棄物について、種類別・処理方法別廃棄物量にIDEAv2の原単位を掛け合わせることで算出しました。

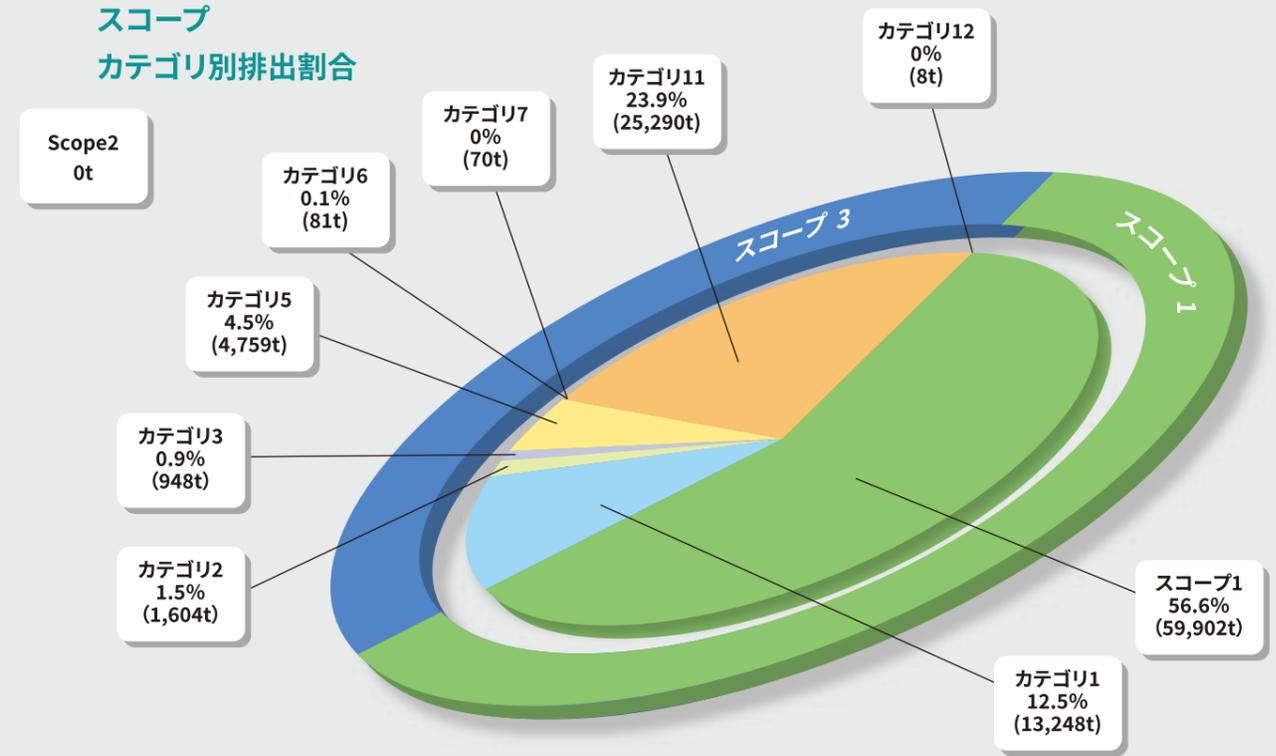
カテゴリ6: 従業員の出張に伴う宿泊数、使用した交通機関別(鉄道・航空機・タクシー・バス)の交通費支給額に環境省DBを掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ7: 従業員の移動手段別(鉄道・自動車)の通勤距離に環境省DBの移動手段別原単位を掛け合わせ、テレワークによる削減効果(約18t)を差し引いて算出しました。

カテゴリ11: 製造したRPFの販売量に日本RPF工業会にて公表されているRPFの排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

カテゴリ12: 販売したRPFの使用後の埋立処理される灰化量(日本RPF工業会が公表しているRPFの灰化率が一律7%であると仮定)にIDEAv2の排出原単位を掛け合わせることで算出しました。

スコープ
カテゴリ別排出割合



MATERIALITY [3]

戦略的重要課題 [3]

戦略的重要課題 ～地球共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
 3.4	「食」を通じた健康づくりプロジェクト	人が長く健康的に生きられる生活をサポートするために、健康に資する食物を生産、加工、販売いずれかに関わるプロジェクトに参画する。	プロジェクトに関わった件数(件)	計画中	計画中	計画中	×	2件
 4.7	SDGs普及プロジェクト	社会全体でSDGsの取り組みを促進していくために、加山興業はSDGsの認知度向上に資するような活動に積極的に取り組んでいく。	SDGsセミナーやSDGsコンサルティングの実行及び推進、その他SDGs関連のイベントに参画した件数(件)と受益人数 ※セミナー登壇は除く	35件[812人] ※今期のみの数値 累計58件 [累計1,236人]	39件[1,042人] ※今期のみの数値 累計97件 [累計2,278人]	25件[470人] ※今期のみの数値 累計122件 [累計2,748人]	△	累計300件 (累計5,500名以上に相当)
 12.8	kayamaとともに100年先も続く未来を一緒に考えるプロジェクト	環境教育を通じた間接的な循環型社会及び脱炭素社会を促進する。	自社の環境教育を受講した授業数	20件[1,318人] ※今期のみの数値 「累計35件」 [累計1,768人]	26件[1,865人] ※今期のみの数値 「累計61件」 [累計3,633人]	37件[2,550人] 累計98件 [累計6,183人]	○	累計200件 (累計6,000名以上に相当)
 14.1	元気な自然を創るプロジェクト	関係性のある地域及び災害に見舞われた地域と連携した清掃活動により、地域住民とともに地域美化を推進する。	美化活動に参加した従業員者数	5件 [16人] のべ5件 (16人)	3件 [3人] のべ8件 (19人)	2件 [4人] のべ10件 (23人)	△	のべ30(人)/年
 11.b	災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト	地元住民とともに災害に対する強靱な体制構築を推進する。	現状維持	継続強化	継続強化	継続強化	○	継続強化
 13.3	みんなで防災対策を考えるプロジェクト	老若男女問わず防災啓発活動を推進する。	防災に係るセミナー企画回数(件・参加者数)	3件 [97人]	3件 [約80名] 累計5件 [177人]	1件 [約50名] 累計6件 [277人]	△	累計50件
 17.3	海外展開プロジェクト	新興国において、本業のみならず新興国でのニーズがある分野において積極的な関与を図っていき、ビジネスあるいはCSR活動として包括的にプロジェクトを推進していく。	プロジェクトを立案し、実行した件数(件)	累計3件	計画中	計画中	×	累計15件
 17.7	文化・スポーツ振興プロジェクト	文化・スポーツに注力する団体や個人に対して経済的な支援やサポートを実施することによって地域の活性化を推進していく。	支援に関わった団体 or 個人の件数(件)	1件	3件 累計5件	2件 累計7件	○	累計12件
 17.9	よりよい未来に挑戦する人を応援するプロジェクト	本邦での研修受け入れやインターンシップ受け入れを通じて、参加者の環境保全分野における知見や知識の醸成の機会を提供する。	研修やインターンシップで受け入れた件数(件)	1件 [2人] 累計2件 [累計3人]	7件 [15人] 累計9件 [累計19人]	8件 [19人] 累計17件 [累計37人]	○	累計30件

地球共生の具体的な取り組み

SDGs 普及プロジェクト

経済団体、民間企業、老若男女に対してSDGsセミナーを開催し、普及啓発活動を行っています。持続可能性について考える機会を創出し、世界の現状を知り、何が出来るのかを一緒に考えるきっかけ作りをお手伝いしています。



▶ 自治体や業界団体様のセミナーの登壇機会をいただいています。当社の取り組みが、少しでも皆様の今後のSDGs推進の一助になればとの思いから、積極的に事例共有をさせていただいております。



▶ 東京海上日動火災保険様が発刊されているSDGsアクションガイドブックにおいて、当社の取り組みを掲載していただいております。



▶ SDGsを考える企業イベントや展示会に積極的に出展させていただき、当社の取り組み事例をご紹介させていただいております。62期は、11件の展示会に出展いたしました。



▶ 豊川市立西部中学校でSDGs講義を実施し、企業活動が環境に与える価値とリスクを考えるワークショップを行いました。



▶ 名城大学で地域交流・生物多様性の観点からのSDGsの促進について、みつばち講義を実施いたしました。



▶ 民間企業様向けに、SDGsを企業活動に実装させていくためのサポートもさせていただいております。また、社内浸透を促していくための研修等の対応もさせていただきます。



SDG Compass をベースとした KAYAMASDGs 実装支援サービス一覧

KAYAMASDGs実装支援サービスHP▶



【ステップ1】 SDGsを理解する	【ステップ2】 取り組むべき重要課題を決定する	【ステップ3】 自社の目標を設定する	【ステップ4】 自社の経営に組み込む	【ステップ5】 報告とコミュニケーションを行う
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本質的なSDGsの理解をする。 ▶ 企業がSDGsを活用することの意味と効果を理解する。 ▶ 企業の人権に対する基本的責任を認識する。 <p>【オプション】 サプライチェーン排出量(スコープ1,2,3)の可視化及びSBT認定支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SDGsを考慮したバリューチェーン分析等により、自社の事業がインパクトを及ぼす領域を特定する。 ▶ 自社事業の影響領域に関する指標を選択し、定量的に可視化する。 ▶ 自社が取り組むべき重要課題を決定する。 	<p>一般的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中長期的に目指すべき目標について策定する。 ▶ 重要課題から自社が取り組む目標を設定し、それぞれの重要業績評価指標(KPI)を選択する。 ▶ 目標達成に向けた基準年を設定し、定量的な数値目標を設定する。 <p>KAYAMAが提供するサービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営トップ主導により、設定した目標を経営戦略に定着させる。 ▶ 全ての部門の支持を得て、各部門の特性に応じた個別の重要課題を組み込む。 ▶ 多様なパートナーシップによって、SDGsの推進を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設定した目標に関する取り組みや進捗状況を通じてどの程度SDGsに貢献できているのか定期的に社内外へ報告し、SDGsコミュニケーションを図っていく。
<p>ワークショップ(基礎) →カードゲームを使用した社内理解度向上。</p> <p>ワークショップ(応用) →SDGsの基本知識、SDGsがビジネスに求める役割と責任、SDG Compass解説。</p> <p>サステナビリティに関するワークショップ →お客様のご要望に応じてカスタマイズ</p>	<p>組織の背景情報分析支援 →自社を取り巻く外部及び内部環境要因の分析</p> <p>→顕在的かつ潜在的なインパクトの分析</p> <p>→SDGsとインパクトの関連性分析</p> <p>→インパクトの頻度と重大性評価分析</p> <p>→総合的な評価分析</p>	<p>KPI/目標値設定支援 →STEP2における課題の数値目標を設定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アクションプラン策定支援 ▶ 経営理念、基本方針策定支援 ▶ 各重要課題に対するコンサルティング ▶ 社内浸透セミナー <p>→自社で設定した重要課題に関する具体的なテーマに関する研修を実施。</p>	<p>報告書作成支援 →GRIレポートに準じたサステナビリティ報告書等の作成などを実施。</p> <p>各種広告作成支援 →SDGsの取り組みをPRする会社案内、メディアへの掲載内容制作支援</p>

SDGs実装支援に関するご相談・お申し込みは【0120-053-381(経営企画室)】まで、お気軽にお問い合わせください。詳細は右上QRコードよりご確認ください。

SDGs 普及イベント

参加型ワークショップや各種イベントを開催し、地域の皆様にSDGsの普及活動を行っています。SDGsについての興味・関心の高まり、当事者意識の芽生え、そしてサステナブルな行動への繋がりを期待し、さまざまなイベントを企画・実施しています。62期では、16件のイベントを実施いたしました。



▶ 自社オリジナルSDGsかるたを活用したイベントを開催いたしました。かるた実施後には、かるたで学んだことを個人の生活に当てはめ、すぐに出来るような行動を考えるワークショップを行うことで、知識習得から行動に繋がるイベントとなりました。



▶ パッカー車の乗車体験を行いました。パッカー車の側面には、SDGsや分別、リサイクルにまつわる知識やクイズ、ミニゲームなど、子供から大人まで楽しく学んでいただけるコンテンツを掲示しました。



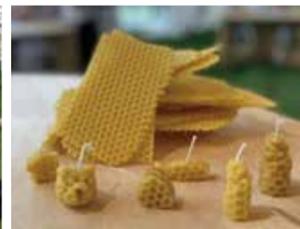
▶ 廃材からアクセサリを制作する「リサイクルワークショップ」を開催いたしました。参加者の方からは、「分別することで、ごみが新しいものに生まれ変わるということを体感することが出来た」とのお声をいただきました。



▶ 地域の夏祭りで、使われなくなった飛沫防止パネルからキーホルダーやペンダントを作成する「リサイクルワークショップ」を行いました。地域の方に当社のSDGsに関する取り組みを知っていただける機会となりました。



▶ 工場に隣接するKAYAMAファームにて「採蜜イベント」を実施いたしました。当社の廃棄物の適正処理と生物多様性への取り組みについて、近隣住民の方をはじめとする、地域の方々にご紹介させていただきました。



▶ 当社で採集したみつろうから、みつろうキャンドルを制作するイベントを開催いたしました。イベント会場には、SDGsに関する当社の取り組みや、みつばちと生物多様性についての展示を行いました。



▶ SDGsゲームイベントの様子：SDGs課題と戦うアプリゲームや、体を使って分別を行う展示型ゲームの展示を行いました。デジタルゲームを通して、SDGsやごみの分別について、楽しみながら学習することができるイベントとなりました。



KAYAMA とともに 100 年先も続く未来を一緒に考えるプロジェクト

廃棄物処理や環境保全事業に携わる環境課題解決のプロとして、①未来を担う子どもたちに、ごみの分別やリサイクルの重要性などといった環境への課題意識を持ってもらうこと、②家に帰った子どもたちが授業で学んだことを、家族の方や地域の方と共有することによって、周囲の大人にも環境問題に気付いてもらうこと、③そして子どもも大人も、すべての人が当事者意識を持ち、行動を起こすきっかけとなって欲しい、という強い想いのもと、2012年より地元小学4年生を対象に環境教育の取り組みを開始いたしました。環境授業では、子どもたちが自由に発言できるような『対話形式』を導入し、授業進行役には司会者に加え、当社オリジナルキャラクターであるテラノさんと、子どもたちの3方向でのコミュニケーション体制を取り入れています。分別クイズにおいては、全員が参加できるゲームを実施し、一人一人が主体的に取り組むことで、ごみの分別について自分事化してもらえるよう工夫しています。さらに、自社オリジナル教材の制作・提供を行い、子どもたちに考えてもらう設問を設置することで、非認知能力が高まることを期待しています。また、事前打ち合わせの際には、ゴミ分別等の環境課題に関する授業の有無や、授業進度の把握、内容のすり合わせを行っています。実施後には、反省会を行い、先生方のアドバイスなど教育現場からのニーズを取り入れ、改善し、子どもたちの反応を見ながら、プログラムのブラッシュアップを続けています。62期では、豊川市だけでなく、名古屋市の小学校においても環境授業を実施いたしました(環境授業実施数:37件、受益者数のべ2,550名)。今後も地球規模の環境課題を解決し、社会全体で持続可能な発展を推進できるよう、最大限向き合っていきます。

体系的かつ包括的にカバーした内容				
過程	ごみの発生	分別	収集運搬	適正処理・リサイクル
方法	座学	座学 体験ゲーム	座学 パッカー車体験	座学 工場見学
様子				
				

市田プラントのコンテナ式環境教育施設

自社処理設備の解説や、リサイクル素材の展示を行っている施設です。工場見学のプログラムにおいても、この施設を活用しています。今期はガラスウールの展示等が加わり、よりパワーアップした環境教育施設となりました。



子どもたちと連携した取り組み

小学生対象冬休み企画にて、「テラノさんの友達」を募集し、総勢241名の児童の皆様にご参加いただきました。今回は「環境」や「持続可能性」と絡めたキャラクターの募集ということで、地球規模の課題について考えるきっかけの創出・啓発の機会となりました。



産学連携デジタルゲーム型教材の開発

当社が注力している『環境教育』の次なるステップとして、滋慶学園の方々とデジタルゲーム型教材の開発に取り組みました。デジタルを通して、新たな体験を社会に届けるというミッションのもと、展示型ゲーム「あそんでおぼえるリサイクル」とアプリゲーム「かやまエコランド」が完成いたしました。



「体験の機会」の場と連携した環境教育研修を実施

環境省が主催する教職員等環境教育研修・学習推進リーダー育成研修の一環として、「体験の機会」の場と連携した研修を実施しました。持続可能な地域づくり、環境教育に関心のある企業や、団体の職員など幅広い分野の方にご参加いただきました。環境教育を提供する側として、取り組みの共有、今後のステップアップを検討しました。



業界団体・民間団体と連携した工場見学・環境教育研修の実施



▶日本粉体工業技術協会の方々にご来社いただき、太陽光パネルリサイクルの課題や今後の展望について展開させていただきました。



▶当社も加盟する愛知県産業資源循環協会三河支部の勉強会の一環として、工場見学を実施いたしました。

▶豊川市農業委員会の方々に、当社のリサイクル事業における周辺環境への対応策などをご紹介させていただきました。



▶豊川市観光協会様と連携し、工場見学ツアーを開催いたしました。地域の方々・東三河の方々に当社の適正処理・リサイクルの現場を見ていただき、ごみの分別や環境問題について考えてもらう機会となりました。(写真左:工場見学・壁画ツアーの様子、写真右:工場見学・OA機器解体体験ツアーの様子)

▶JTB様と連携した「ならではプラン」を催行いたしました。環境追及型のプランとして、持続可能性についてのディスカッション等を盛り込んだ「工場見学・採蜜ツアー」を実施させていただき、企業研修の一環としてご利用いただきました。

工場見学ツアー・各種ワークショップに関するご相談・お申し込みは【0120-053-381(経営企画室)】まで、お気軽にお問い合わせください

採蜜ツアー	蜜刀や遠心分離機を使用し、巣枠からはちみつを採集します。みつばちの習性や生態系における役割を知ることで、生物多様性について考えるきっかけになることが期待されます。工場見学やみつろうキャンドル作り(P66参照)と組み合わせるとも可能です。(活用事例:社員研修)
SDGs カードゲームツアー	SDGsについて、カードゲームで楽しく学んでいただけます。人生ゲームのような感覚で、それぞれ課された目標の達成を目指しつつ、2030年までの未来を参加者全員で作上げるシミュレーションカードゲームです。カードゲーム終了後は、実際の個人生活や企業活動と絡めて、今後どう行動していくべきかについて、考えるワークショップを行います。(活用事例:社員研修、SDGsの社内浸透等)
産業廃棄物処理工場見学ツアー	建設現場や病院、企業から出る廃棄物の適正処理・リサイクル過程を見学いただけます。【千両リサイクルプラント】サマルプラント、破碎・選別ライン、木材専用ライン、固形燃料RPF製造ライン、蛍光管再生プラント【市田リサイクルプラント】4軸破碎ライン、太陽光パネルリサイクル設備、銅ナゲット製造ライン、OA機器リサイクルライン

元気な自然を創るプロジェクト

豊橋中央高校様とともに、田原市西の浜海岸のゴミ拾いイベント「リアカーボランティア」を実施しました。7月24日～7月26日の3日間にかけて生徒参加人数180名で取り組みました。集めたごみは、当社のコンテナで、田原リサイクルセンター炭生館に総量690kgを搬入しました。同時に収集した廃棄物のその後の過程を学ぶことで、自らの活動の意義について考える機会となりました。



豪雨による災害ごみ処理の受け入れを行いました。豊川市では、6月2日～3日の記録的な大雨の影響で、川の増水や家屋の浸水など、甚大な被害を受けました。豊川市のみでは対応困難な量の災害ごみが発生し、環境省、愛知県、愛知県産業資源循環協会、豊川市との協議により、当社で災害ごみの処理を実施いたしました。



愛知県産業資源循環協会東三河支部にて「11月恒例不法投棄物撤去作業」に参加いたしました。地域の方々と撤去作業を行うことにより、積極的な環境保全の取り組みへの理解、および不法投棄防止活動の重要性について意識啓発ができた良い機会となりました。



今期も豊橋市の530運動環境協議会主催「豊橋駅前クリーンアップ大作戦」に参加いたしました。今後も市民・事業者・行政が一体となって環境世紀における循環型社会の構築及び環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。



みんなで防災を考えるプロジェクト

豊川市主催の防災イベントに参加いたしました。地域にお住まいの老若男女の参加者の方々に、非常用トイレの凝固体験など各種防災用品の展示や紹介を行いました。参加者の方からは「楽しみながら防災について学ぶことができた」、「家庭での災害対策について考え直すきっかけとなり良かった」とのお声をいただきました。参加者の方々の意見交換を積極的に行うことで、強靱な社会構築を推進し、今後も引き続き地域と連携しながら、自治体の防災イベントへの参加や企業様への防災講座の実施など多角的に取り組んで参ります。



▶各種防災用品の展示

▶非常用トイレの凝固体験の様子

災害時の『不便』を『便利』に変えるプロジェクト

『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があった時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを最優先としています。具体的な取り組みとして、当事業所を災害時の避難所として活用できるように整備しています。



海外展開プロジェクト

ラオスの廃棄物の適正処理及びリサイクルの分野において連携する目的の覚書 (MOU Memorandum of Understanding) を3社と締結いたしました。本覚書の締結により、廃棄物の適正処理及びリサイクルに関する技術をはじめ、双方の知見を共有することにより、次世代における豊かな暮らしを構築し、適正処理による公害の発生しない社会と循環型社会の双方の実現を推進していきます。



▶ラオス国のサワン・セノ経済特区庁とSavan EMC社とMOU締結

覚書の主な内容

- 廃棄物の適正処理及びリサイクルに関する技術や知見の共有
- サワン・セノ工業団地の廃棄物処理マスタープラン実現に向けた連携の模索・推進
- ラオスで適用可能なリサイクル技術の研究開発に関する協力
- 学術機関や中央及び地方の関係機関の廃棄物管理の学習センター開設プロジェクトの推進
- その他付随するプロジェクトに対する協力



▶ラオス国の環境管理アカデミックセンターとSavan EMC社とMOU締結

覚書の主な内容

- EMAC運営強化に向けた技術や知見の共有
- 医療系廃棄物、放射性廃棄物管理に関する訓練センターの運営強化のための技術や知見の共有
- 廃棄物管理の人材育成を推進するためのインターンシップや研修の機会を共有する等の人事交流
- その他付随するプロジェクトに対する協力



▶ラオス国のSmall-b investment consultant社とMOU締結

覚書の主な内容

- 焼却炉運営課題の把握とその解決策を見出すための技術や知見の共有
- ビエンチャン都内の病院及びクリニックから排出される感染性廃棄物の処理能力強化と体制構築
- ビエンチャン都におけるガラスのリサイクル事業の可能性について模索

ラオスで開催された「日×ASEAN環境ウィーク」に出展いたしました。当社の廃棄物適正処理設備や、サステナビリティに関する取り組み事例を紹介させていただきました。



62期より、ラオス現地法人「LAOKAYAMA」におけるインターンシップの受け入れを開始いたしました。今後も引き続き、現地学生の人材育成とラオス国内の廃棄物の適正処理を推進してまいります。

EMC社と業務提携契約を締結し、ピエンチャン都内において新事業が始動いたしました。具体的には、製造会社から排出される廃棄物(特に廃プラ類)を回収・中間処理し、RDFとしてセメント製造会社に提供するビジネスモデルを構築しており、2024年に稼働する見込みです。本事業が開始されることにより、ラオスの廃棄物の埋立処分場の負荷軽減と、ラオス国内のセメント会社の脱石炭に寄与します。RDFは石炭の代替燃料として使用されます。

※廃棄物固形燃料 RDF (Refuse Derived Fuel)



文化・スポーツ振興プロジェクト

文化・スポーツ振興は、人と人が繋がり、心身ともに健康な状態を促進していくことが期待されることから、SDGsと密接な関係にあると当社は考えています。文化やスポーツを頑張る団体や人に対して応援することで、『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現に貢献します。

バスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」の応援

当社は「三遠ネオフェニックス」のダイヤモンドパートナーとして、スポーツ振興を促進しています。豊橋会場では試合が行われる際には、自社出店ブースを設置し、チームとのコラボ商品販売等を行なっています。また、2022年10月8日～9日に開催した当社がメインパートナーを努める冠試合では、当社のコンセプトである『Peace By Piece』にちなんで「壁パズル」をはじめ、楽しみながらリサイクルについて学べるブースの運営を行いました。



▶弊社代表の記念撮影



▶冠試合での記念撮影



▶当社出店ブースの様子

市田リサイクルプラントの巨大壁画制作

名古屋大学美術部の皆様の協力のもと、市田リサイクルプラントにSDGsの17の目標をテーマにした巨大壁画『Dreaming Observatory夢見る展望台』が完成いたしました。制作期間は3ヶ月に渡り、総勢12名の学生がそれぞれの目標から連想したものを自由に描き、それらをつなぎ合わせることで大きな未来地図のような作品となりました。家、植物、人、線・・・絵に組み込んだモチーフや模様には、達成すべき目標に関連した様々な意味と工夫が込められています。ひとつひとつが何を表わしているか、自由に想像し感じ取ってみてください。



▶壁画制作前の様子



▶大学生が壁画制作に取り組んでいる様子



▶壁画完成後の様子

千両リサイクルプラント駐車場・サーマルプラントの壁画制作

リサイクル工場見学&壁画ツアーにご参加いただいた総勢27名の皆様と千両リサイクルプラント駐車場・サーマルプラントの壁画制作を行いました。制作前には名古屋大学美術部9名の方に下書きいただきました。『恐竜時代』をテーマにしたこちらの壁画には、「環境の変化によって絶滅してしまった恐竜時代」と「自ら環境破壊を行い破滅に向かってしまっている人類」を対比し、環境問題に向き合い、住み続けられる地球を守っていくという思いが込められています。



▶工場見学の様子



▶参加者が壁画制作に取り組んでいる様子



▶完成間近の様子

より良い未来に挑戦する人を応援するプロジェクト

将来を担う大学生や高校生を対象に「環境ソリューション」の見識を深めてもらうため、インターンシップの受け入れを行っています。また、中学生の職業体験の受け入れも積極的に行っています。さらに、国づくりの担い手となるべく来日している開発途上国出身のJICA研修員の方々に対して、自国でより良い社会を実現するための参考になればとの想いから、工場見学やセミナー、インターンシップの受け入れを実施しています。海外からの学生に対しては、日本の廃棄物事業の学習と自国の廃棄物課題について議論してもらいました。日本の学生には、経営企画室の一員としてイベントの運営や、会社PR活動における企画立案から制作等を担っていただきました。学生の視点やアイデアを活かしながら各種取り組みを発展させていくことができました。



▶(大学生) イベント運営に携わっている様子



▶(海外留学生) 本社前で記念撮影



▶(中学生) レモネード作りを体験している様子



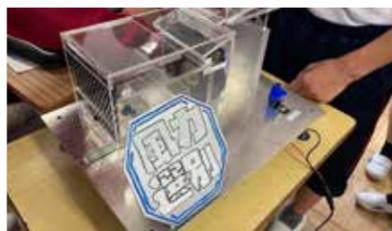
▶(高校生) 廃棄物解体作業を体験している様子



▶(高校生) 工場見学をしている様子

所属機	人数	期間	具体的な業務内容
名古屋大学	1	2022/5~2023/6	経営企画室業務(主に広報業務)
名古屋大学大学院	1	2022/5~2023/3	経営企画室業務(主に広報業務)
愛知大学	1	2022/5~2023/3	経営企画室業務(主に広報業務)
名古屋外語大学	1	2022/5~2022/11	経営企画室業務(主に広報業務)
豊橋技術科学大学	1	2023/1~2023/2	経営企画室業務(主に広報業務)
豊川高校	3	2023/6/8~6/9	リサイクル工場見学・当社PR新聞企画
豊川市立代田中学校	2	2022/10/5	リサイクル工場見学
独立行政法人日本国際協力機構(JICA)の留学制度で来日している修士課程の学生	7	2022/8/29~2022/9/9	日本の環境に関する取り組みを視察する機会を提供しながら、見識を深めてもらい、自国でどのようなビジネスモデルが想定されるかについて発表

豊橋市の中学校への出張職業講座を実施いたしました。62期においては、適正処理・リサイクルの要である選別機の小型模型を制作し、磁力や風力による選別を体感することができる新コンテンツを導入いたしました。



社員の声

【TOPIC】

新入社員対談から見える廃棄物課題解決に必要なことは

【MEMBER】

(対談者:新入社員)早瀬、中山、澤田(司会:入社5年目)中嶋



中嶋:皆さんの入社きっかけと入社後のお仕事内容について教えてください。

中山:私は本業である廃棄物の適正処理・リサイクルといった事業活動はもちろん、SDGsや環境に関する普及啓発事業を積極的に行っている加山興業に魅力を感じ、入社を希望しました。実際に、環境授業やSDGsセミナー、各種イベントの開催など、経営企画室の様々な業務に1年目から携わることができました。

澤田:確かに、本当に様々なイベントや企画に参加しましたよね。取り組みを通じて、地域住民や企業など幅広い方と交流する機会を持てたと思います。私は教育分野に関心があったことから、特に環境授業に取り組みたいと思い入社し、実際に主担当として授業の運営を担いました。地元の子供たちへ環境保全の大切さについて広めることができました。

早瀬:他者との交流といえば、私はアフリカからのJICA留学生のインターンシップの受け入れを担当し、海外の方々へ日本における廃棄物処理事業について紹介しました。入社理由が、加山興業の幅広い環境への取り組み、特に海外事業に魅力を感じた点でしたが、入社後実際に海外の方と接する機会を得ることができました。

中嶋:皆さん様々な理由で入社されていますが、初年度から自分の取り組みたいことに力を発揮できたようですね!仕事をしながら、何か気付きを得たことはありましたか?

中山:廃材からアクセサリーを作るワークショップを開催した際に、参加いただいた方から、「最初は”アクセサリーを作る”という目的で参加したが、自分が選んだカラフルな素材は何なのか、どう処理されているのか等を聞くうちに、気づいたらリサイクルについて考え、自分ができることは何かを考えていた」とのお言葉をいただきました。その時、私たちの活動が、興味なかった人に興味を持ってもらい、行動を起こすきっかけになることができているのだと嬉しく感じました。

澤田:素敵ですね。私は環境授業の実施後、子供達から嬉しい声をたくさんいただいたのが印象的でした。「海の生き物が人間のゴミ捨てのせいで死んでしまうと知って悲しかった」「世界にどのようなゴミがあるのかも知りたくなった」という率直な意見もあれば、「みんなで分別を頑張って、街を綺麗にしたい」「パッカー車が火事になったら大変だからこれから分別をしっかりしたい」という自分ごととして捉えてくれている意見もありました。分別やごみに興味を持つということは、環境意識が高まることにも繋がると感じました。

早瀬:参加者や子供たちから実際の声をいただくと、自分たちのやりがいにも繋がりますよね。私は、海外留学生の受け入れを行った際に、彼らの国々ではゴミ捨てや不法投棄が当たり前に行き来している現状を知りました。これを聞いて、小さいころからのごみ捨て、分別の習慣づけという意味でも環境授業は大きな役割を果たしていると感じました。ラオス事業でも、ハード面だけでなく、感染性廃棄物の分別の意識浸透にも尽力したと聞いています。世界ではごみを分別して廃棄し、適切に処理するという概念がない国々がまだまだあり、地球規模でより良い環境を作っていく必要があると感じています。

中嶋:皆さんの意見を振り返ると、私たちの活動は、子供から大人まで、全ての人に「持続可能性」について考えるきっかけを提供していると考えられますね。加山興業の目指す廃棄物課題解決を実現するには、高度なリサイクル設備だけでなく、一人一人の分別・リサイクルに対する行動変容が必要不可欠であり、今私たちが取り組んでいる活動がその一助を担っているようですね。

中山:そうですね!今後も一人でも多くの人の「きっかけ」になるような働きかけ方や、イベント・ツールの企画を考え、ともに「地球共生」に向き合う加山ファンを増やしていけるように尽力して行きたいですね!全員:はい!そうですね!

第三者意見



国際連合地域開発センター(UNCRD)所長
中部圏SDGs広域プラットフォーム副会長

遠藤和重様

UNCRDは国連本部でSDGsを所管する部署の直轄オフィスとして、ローカルレベルでのSDGs推進に加え、日本の優れた技術や経験を海外へ発信することで主に開発途上国のSDGs達成に寄与することを目指しています。中でも、3R/サーキュラーエコノミーは、UNCRDの主要プロジェクトの一つです。加山興業様がラオスで展開されているプロジェクトはまさにUNCRDの活動と合致し、またSDGs推進に熱心に取り組んでおられることから、2023年2月にカンボジアで開催された第11回アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムに参加いただきました。このフォーラムは環境省とUNCRD及びホスト国の共催により、アジア太平洋諸国の政府高官による政策対話を行うことで、循環型社会の実現を支援するものです。また、加山興業様はUNCRDが事務局に携わる中部圏SDGs広域プラットフォームに運営会員として参画いただき、セミナーやフォーラムで事例を発表するなど、中心的な役割を担っています。今後も、グローバルとローカルの活動の両面において、中部圏のSDGs推進を牽引されることを期待しています。



東京大学 大学院工学系研究科
人工物工学研究センター 教授
グリーン購入ネットワーク会長

梅田靖様

廃棄物処理は1つの転換期を迎えているといえます。大量生産・大量廃棄ビジネスから脱却し、資源循環に新たな価値を提供するビジネス形態であり、筆者の専門である「サーキュラー・エコノミー」への転換です。資源循環型社会を形成するためには、製品のエコデザインだけでなく、使用済み製品の回収・分別や再生資源の活用等、バリューチェーン全体で取り組む必要があります。サプライヤーや消費者、地域との相互理解やコミュニケーション、連携が不可欠と言えます。加山興業の取り組みは非常に多岐に渡り、きめ細かく対応されていると感じます。特に、継続性の観点では、私が会長を務めるグリーン購入ネットワークのセミナーで講演いただいた環境教育の取り組み(kayamaとともに100年先も続く未来と一緒に考えるプロジェクト)を中心に、複数のプロジェクトを並行させながら一定の成果を上げており、環境人材の育成や地域貢献、ステークホルダーとの連携強化につながっているといえるでしょう。今後も、地球社会の様々な課題に挑戦し、持続的発展を期待すると共に、地域の人々と共に学び、働く姿勢を大事にしていきたいと思っております。

戦略的重要課題 ～環境共生～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
6 安全な水とトイレを世界中に	6.3 バイオトイレプロジェクト	水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを導入している。膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力によって、水を浄化し、トイレの洗浄水として再利用している。これにより下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献している。	リサイクル量	166,722m ³	メンテナンス中	メンテナンス中	×	—
15 陸の豊かさも守ろう	15.4 ミツバチプロジェクト	環境指標生物であるミツバチが自社屋内で生態系を確保することによって、周辺環境の生物多様性の生態系も保全していくことを推進する。	—	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	○	—
15 陸の豊かさも守ろう	15.2 グリーン社会プロジェクト	蜂蜜を使用した商材、その他の商材あるいはサービスで得られた売り上げの一部でJ-クレジットあるいは植林の購入に充てることにより、持続的な植林経営に貢献するプロジェクト。	—	8(t)分 カーボン・オフセット	6(t)分 カーボン・オフセット	4(t)分 カーボン・オフセット	○	—
	緑あふれるプロジェクト	森林組合やNPO等と協働し、植樹や森林管理のお手伝いをするプロジェクト。	取り組み件数	計画中	計画中	1件	○	5件
	生物多様性回復プロジェクト	自社周辺における生物多様性が尊重されたサイトの構築。	取り組み件数	—	—	計画中	—	—

62期の実績と今後の方針

バイオトイレプロジェクト

当社は、新社屋において膜分離活性汚泥法による浸透膜とバクテリアの力を活用した、有機排水を100%再生利用した環境にやさしいバイオトイレを2019年から導入しています。下水道につながる必要がなく、下水処理場の負荷低減に貢献しています。61期において、故障した代替部品の調達が難航しているため稼働を停止しています。現在メーカーと協力会社とともに復旧に努めており、63期中の再稼働を目指しています。



▶ 当社が豊川本社に導入しているバイオトイレ

ミツバチプロジェクト

ミツバチは約半径3kmの花や樹木にかなり影響される繊細な生物です。仮に環境に負荷がかかっている場合、ミツバチは生きることができず環境とみなさず活動しません。当社は周辺に対して環境負荷がかかっているかどうかモニタリング機能を果たしてくれるミツバチを自社の敷地内で育てることで、当社の経済活動が負の影響を及ぼすことのないように運営できている点を証明し、環境保全を推進しています。2023年11月現在、約7群、推計3万匹のミツバチが活動しています。今後も取り組みを継続していきます。



地域植樹会への参加

豊川里山カーボンニュートラル協議会加盟企業として、豊川市内里山にて植樹活動を行いました。合計約300本の木を植えました。



ツバメの巣の保護活動

豊川本社入口に作られたツバメの巣を保護し、生息を見守ってきました。日本野鳥の会様より、その活動に対する感謝状をいただきました。



グリーン調達推進

地元のあいち認証材である「三河杉」を使用した間伐材えんぴつを新規企画しました。小学校での環境授業時に配布し、環境保全普及に繋がりました。



当社の水利用について

	数量	単位
取水	地表水	0 kl
	地下水	46,421 kl
	海水	0 kl
	生産随伴水	0 kl
	第三者の水	112,335 kl
水消費	総水消費量	158,756 kl

上記は、当社の全拠点における数量です。燃焼炉で利用している水はすべて蒸気になるため、排水が発生していません。バイナリー発電時に利用する地下水は使用後地下水に戻して再度利用しています。

KAYAMA はちみつの成分分析結果

サンプル採取日 2023/8/2		
測定項目	鉛(μg/g)	検出せず
	カドミウム(μg/g)	検出せず
	ヒ素(μg/g)	検出せず
	鉄(μg/100g)	0.1mg/100g未満
	総水銀(μg/g)	検出せず
	熱量(Kcal/100g)	320
	タンパク質(g/100g)	0.2
	脂質(g/100g未満)	0.1
	炭水化物(g/100g)	79.8
	ナトリウム(g/100g)	3.9
	灰分(g/100g未満)	0.1
	水分(g/100g)	19.9
食塩相当量(g/100g未満)	0.01	

各測定項目の数値は分析測定会社の測定結果を開示しています。

環境共生の具体的な取り組み

緑溢れるクリーンな社会づくりプロジェクト

62期においては、自社が提供している蜂蜜の年間生産活動や展示会出展時における二酸化炭素排出量を算定し、発生した二酸化炭素排出量を太陽光発電システムによって、環境価値を創出されたクレジット(排出権)や森林整備によって創出された環境価値を購入することでカーボン・オフセットしました。



算定対象	算定範囲	排出量	J-クレジット創出先	プロジェクト名	無効化量合計
2023NEW環境展 出展 (2023/5/24~26)	社有車移動時の軽油使用及び 出展ブースの電力使用	3.78 t-CO2	①公益財団法人 長崎県林業公社	①間伐促進 エコマテリアル 創出プロジェクト	4t-CO2
62期自社商品の はちみつ製造加工	製造加工時に使用した エネルギー使用料	0.127 t-CO2	②グリーン・ リンケージ倶楽部 (太陽光)	②家庭における 太陽光発電 設備の導入	

戦略的重要課題 ～ウェルビーイングの追及～

最も関連する SDGsのターゲット	加山興業の 具体的なコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	69期
8.5	社員満足度の向上	年に1回、社員エンゲージメント調査を実施し、潜在的な問題や障壁を把握し、改善や向上を図っていくことで、社員の価値を最大化していきながら、企業価値向上へ繋げていくプロジェクト。	社員満足度調査において 肯定的な回答をした人の割合	—	—	59.9%	80%
3.4	社員の健康マネジメントの 確立で安心環境づくり プロジェクト	定期的なメディカルチェックを全従業員に実施し、非感染性疾患を患う可能性が高い従業員やメンタルヘルス不調者に対して、産業医による生活習慣改善指導を実施するプロジェクト。	健康診断受診率 メンタルヘルス不調休務者	100% 0人	100% 0人	100% 0人	100% 0人
8.2 8.5	管理者及び社員教育の 拡充と徹底プロジェクト スタンドバイミープロジェクト	従業員が多様な業務に対して柔軟かつ効率的に従事することができるように、技能講習を積極的に推進し、個々の能力向上に努めるプロジェクト。 従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクト。特に育児や介護のために離職せざるを得ない状況を最小化して、多くの人材を確保するために多様な働き方ができる雇用形態を推進する。例えば有給休暇、テレワークの推進、育休や産休、介護休、フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどが取りやすい環境を作っていく。	能力啓発に資する研修や職能系資格及びセミナーを受けた回数(のべ回) 有給取得率(%) ※単年度付与日数を分母とする。 繰越休暇日数(2年間繰越可)取得数も含む ※()は一人当たりの有給取得日数	123回/年 62.5% (10.26日)	103回/年 82.5% (13.66日)	107回/年 80.2% (13.20日)	63期以降スキルマップに併せた教育カリキュラムを策定し、実践及び定着を図る 70%以上を維持
8.5	NO!残業!推進プロジェクト	残業時間数や休日出勤日数の削減を達成するためにICTの活用で業務効率の向上を図り、個々における仕事量の適正化を図る。残業については、最低でも週に一回はノー残業デーを設けるように努力する。	月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合(%)	5.66%	4.79%	8.09%	5%以下
8.8	業務上労働安全衛生、 重大事故・災害ゼロ活動	安全衛生教育の一環として労災事故防止にかかる方法を全社員が考えるための機会を積極的に創出する。また、各工場において災害が発生したときに被害を最小化できる設備を導入する。	事故怪我点数/人数 (ポイント)	0.31 ポイント	0.194 ポイント	0.23 ポイント	0.3 ポイント以下



社員の声

加山興業株式会社
経営企画室 副主任
池田陽帆

今年度は豊川里山カーボンニュートラル協議会の植樹活動に参加したり、東三河生態系ネットワーク協議会の活動で植生調査を行ったり、徐々にですが地域の生態系保全に貢献できる機会を頂きました。最近は脱炭素への取り組みと共に、生態系保全への取り組みも評価しようという大きな流れが起きていていると感じます。

加山興業では以前からミツバチプロジェクトや環境教育の活動を行っていますが、こういった取り組みのインパクトを可視化して、CSRの側面以外にも生態系基盤の強化に繋がる活動が、事業活動にも貢献することを示していけると理想的だと思います。これからの新たな取り組みとしては里山づくりがあります。このプロジェクトはまだまだ始まったばかりなのですが、一見豊かに見える自然でも、実は減少している在来種があったり、侵略的外来種が優勢になっている場所があったりします。この地域で本来あるべき自然と、人の営みを感じられる場所を目指し、全ての方々が垣根を越えて利用できる場所にしていきたいと考えています。



第三者意見

豊川里山カーボンニュートラル協議会
副理事長
市川勝久様

私たち豊川里山カーボンニュートラル協議会は「地域でのCNの実現の可能性をどのように体现できるか」のテーマのもと去年発足しました。加山興業様にはその趣旨に賛同いただき協議会の会員になって頂きました。現在までに、周辺地域の里山・森林保全ほか、耕作放棄地への植林活動などを行って来ました。豊川市のステークホルダーを巻き込んで、よりよい自然環境と脱炭素社会の実現を目指していきたいと考えています。

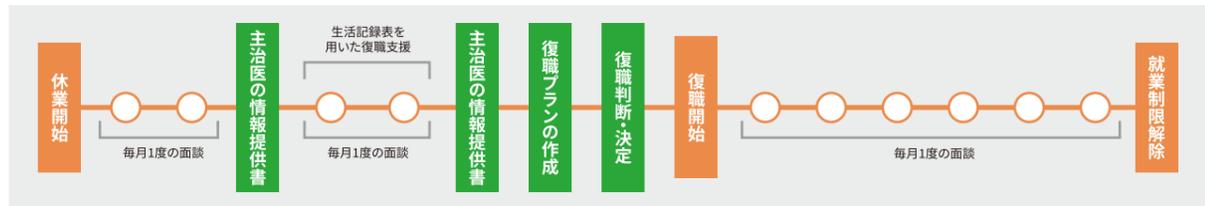
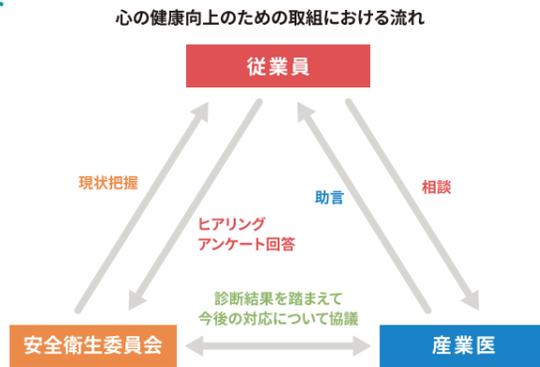
この地域では以前から積極的にCSR活動を展開され、実績の多い加山興業さんに参加いただくことで多面的な考えと深い洞察力で意見を頂いており大変感謝しています。加山興業さんは環境と共に生きることを実践され環境に対して積極的に取り組みこの地域のリーダーになっています。

今後はCNの実現に加えて、生態系の保全と回復、持続可能な生産など、広くネイチャーポジティブ全体への貢献が求められてきます。豊かな環境を守ってだけでなく、地域の自然を回復していけるような事業活動を展開し、周辺地域や本協議会へも波及されることを期待しています。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

社員の健康マネジメントの確立で安心環境づくりプロジェクト

全社員の健康レベルの底上げと疾病の早期発見を目的として、地元民間病院と連携して健康診断を実施しています。診断結果に再検査等の必要がある場合は、該当する社員へ通知しています。また季節性、新型インフルエンザに対応した予防接種の実施、流行期におけるマスクの配布などにより、従業員の感染防止、お客様への感染防止に取り組んでいます。メンタルヘルスについては、不調を訴える社員は当社が契約している産業医に診断をしてもらい、産業医から安全衛生委員会に対して診断結果を共有し、今後の対応方針について助言を受けています。現時点では、メンタルヘルス上の疾患を有する社員はいませんが、もしもメンタルヘルス上の疾患により休職する必要がある人が発生した時にスムーズに職場復帰できるようにするための社内ガイドラインを策定しています。



社員の健康上のマネジメント事例

インフルエンザの予防接種を希望する全従業員に対して、行いました。



年に1回、全従業員を対象に、ストレスチェックを行っています。



毎月発行している社内報にて熱中症の記事を掲載し、予防を啓発しました。



当社は業務の性質上作業環境中に有害な因子が存在する場合には、その有害な因子を除去するか、ある一定の限度まで低減させるか、またはこれらの対策だけでは有害な因子への労働者のばく露を十分な程度まで低減させることができない場合には、保護具や保護衣等の個人的なばく露防止のための手段を利用すること等によって、その有害な因子による労働者の健康障害を未然に防止する対策を講じています。このように安全衛生法に従って作業環境測定を定期的に実施しており、社員の健康被害へのリスク対策を推進しています。

測定場所	項目	頻度	評価	作業員を保護するための取り組み
蛍光灯処理装置	水銀	年2回	2回とも第二管理区域(改善の余地あり)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の支給 環境保護具の着ようの義務付け こまめな場内清掃の徹底 専用マスクの着用
蛍光灯処理装置	ダイオキシン	年2回	2回とも第二管理区域(改善の余地あり)	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護具の着ようの義務付け じん肺健康診断(年2回) こまめな場内清掃の徹底 専用マスクの着用
市田工場	粉塵	年2回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> マスクの着用 破砕機の散水による粉塵飛散の抑止 こまめな場内清掃や集塵機活用による粉塵の除去
千両工場 市田工場	騒音振動	年1回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> 防音壁等の対策実施
千両工場 市田工場	臭気	年1回	両工場2回とも第一管理区域(適切)	<ul style="list-style-type: none"> 臭気性のある廃棄物を滞留させないように処理

各項目の分析結果は、分析測定会社の測定結果を開示しています。各データは直近(2023年12月まで)の記録です。

	60期	61期	62期
労働関連の疾病・体調不良	0人	0人	1人

残念ながら、今季においては、熱中症での体調不良者が発生しました。今後の対応策を強化していきます。

熱中症対策として事前に行っていた対策	今後の対策
経口補水液、塩タブレット、空調服の支給	熱中症をはじめとする健康増進に関する勉強会の機会提供

管理者及び社員教育の拡充と徹底プロジェクト

事業活動を円滑に行い事業規模の拡大を支えているのは人財であり、「人財が活躍できる機会」を創出して今日よりも明日への成長を目指すことを目標としています。また、お客様に最大限のパフォーマンスを発揮するためや職場環境の安全を守るためにも社員教育は必要です。具体的には、中型自動車教習、フォークリフト、高所作業車講習、等実務に関わるものを若手から管理職まで受講しています。業績とキャリア開発に関して、半年に一回部門長と従業員間で1on1ミーティングを実施し定期的なレビューを行っています。その中で、希望者や該当者に対して土木施工管理技士等の専門的な資格を取るサポートをしています。基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修も体系的に行っています。62期以降においては、SDGsを推進するために必要な知識を得る機会を増やしていくために、スキルマップや人事評価のあり方について見直しを図っていく予定です。

当社の有資格者リスト(2023年9月1日現在)

資格・免許	取得人数	資格・免許	取得人数
1級土木施工管理技士	1人	高所作業車運転者	16人
総括安全衛生管理者	1人	床上操作式クレーン技能講習	1人
安全管理者	1人	アーク溶接講習	6人
衛生管理者	2人	職長安全責任者	12人
防火管理者	1人	危険物(乙4)	6人
産業廃棄物処理施設・焼却	6人	危険物(丙)	3人
産業廃棄物処理施設・中間処理	3人	甲種防火管理者	8人
産業廃棄物処理施設・破砕リサイクル	4人	破砕・リサイクル技術管理士	4人
特別管理産業廃棄物管理責任者	3人	石綿取扱特別教育	2人
解体工事施工技士	4人	冷媒回収技術者	15人
解体技術管理者選任	1人	自由研削用といしの取替え等	17人
ガス溶接技能講習	10人	木造建築物の解体等作業主任者	1人
乾燥設備作業主任者選任	1人	コンクリート造の解体等作業主任者	3人
プレス機械作業主任者選任	1人	石綿使用建築物等の解体等	3人
足場の組立等作業主任者選任	3人	掘削作業主任者	1人
特定化学物質作業主任者選任(四アルキル鉛等)	4人	はい作業主任者	9人
酸素欠乏危険作業従事者第1種(第2種)	4人	第二種電気工事士	1人
有機溶剤作業主任者選任	4人	技能実習指導員講習	6人
石綿作業主任者選任	7人	産廃焼却施設技術管理士(旧:焼却施設コース)	8人
建築物石綿含有建材調査講習終了証明書	2人	破砕・リサイクル施設技術管理士	4人
小型移動式クレーン	25人	産廃中間処理施設技術管理士(旧:中間処理施設コース・中間処理施設技術管理者)	3人
ショベルローダー	1人	ごみ処理施設技術管理士(旧:ごみ処理施設コース)	1人
フォークリフト	76人	環境物質管理特別技術管理士	1人
車両系(解体)	56人	ダイオキシン類特別技術管理士	1人
車両系(整地)	49人	解体工事施工技士	4人
玉掛	28人	遺品整理士	3人
2030SDGsファシリテーター	4人	運行管理者(安全運転管理者)	5人
炭素会計アドバイザー3級	1人	環境カウンセラー	1人
サスティナ経営検定2級	1人	環境インストラクター	1人

	60期	61期	62期
従業員一人当たりの研修受講時間※60期より算出	8.3時間	7.8時間	8.9時間
従業員一人当たりの研修受講費用※60期より算出	26,627円	28,286円	28,844円



当社独自制度である勤続20年、15年、10年の社員を表彰する「緑の下の力持ち賞」の様子。20年:3人、15年:1人、10年:7人



「豊川市商工会議所優良従業員表彰式」の様子。長期勤務や、会社への功績があった従業員が表彰されました。勤続5年以上の功労者賞:3名、勤続30年以上の県知事賞:1名



社内未来会議の様子。サスティナビリティのプロフェッショナル集団を目指すことを目標に、人事評価制度+インセンティブ制度=教育プログラムを作成中です。役職者中心の「社内未来会議」を開催し、評価軸の検討と、スキルマップシートの構築を進めています。63期以降より新制度として取り入れていく予定です。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

スタンバイミープロジェクト・NO! 残業! 推進プロジェクト

「人材が活躍できる機会」同様、「持続可能な企業」として恒久的に存続していくには、ワークライフバランスを確立することが必要だと理解しています。SDGsを推進するにあたり従業員の挑戦や困難を見守るプロジェクトを通じて、多くの人材が未永く活躍できることを実現するため、多様な働き方ができる雇用形態を推進しています。具体的には多様性のある働き方を取り入れ、「勤務間インターバル制度」や「フレックス制度」等、新たな働き方を推進しています。経営会議や各部門のリーダークラスが集まるIMS委員会において、ワーク・ライフ・バランスを向上するための具体的な施策について議論しています。在宅勤務制度を強化するため、テレワークに関する規則を就業規則の中に追加しました。また管理職クラスが集まるミーティングの中で、特にワーク・ライフ・バランスに直結する有給取得状況や残業状況について定期的に報告した上で、それらの問題意識に気づく機会を設けています。

スタンバイミープロジェクト

62期において有給取得率が80.2%と61期との有給取得率と比較して2.3%下落しましたが、目標の70%を達成しました。コロナ感染症に起因する部分もありますが、定期的な周知活動を推進したことも有給取得率の押し上げ要因になっていると考えられます。来期も同水準以上を達成できるように計画有休取得の更なる徹底を図っていきます。また様々なライフイベントに対応できるような有給休暇の在り方について議論しており、有給休暇制度の改良に向けて未来会議において議論を続けています。



▶朝礼時にNO!残業・有休取得を呼びかけている様子

NO! 残業! 推進プロジェクト

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合が8.09%の結果になり、62期においては、政府が目標としている5%以下をクリアすることができませんでした。62期においては、新型コロナウイルスによる人員体制の変更、新規焼却炉の稼働に関連する業務の増加及び新規プロジェクトの立ち上げや全体的な制度改編等、会社のレベルアップを図っていくために必要な業務が発生したことが大きな要因であると考えられます。一方で過剰労働という負のインパクトを最小限にとどめることが急務であると考えており、63期以降において業務の効率化や適正な人員配置等を図るための対応策を検討していきます。

各段階における仕事と育児の支援制度

育児介護諸制度を取得する権利を有している社員がいるときは、社労士と責任者、該当者の3者面談を実施、制度の説明をしています。62期より育児と仕事の両立を可能にするための制度の改編を行いました。基本的には各育児介護諸制度において法定を超えた期間へ引き上げました。今後も社員の様々なライフイベントと仕事の両立について当社として、サポートできるような働き方及び休み方について更なる改良を図っていく方針です。



子育て支援策～法定レベル以上の育児制度～

制度名	法定	KAYAMAの育児制度
育児休業制度	原則1歳まで	3歳まで
育児のための所定外労働の制限	3歳を満了すまで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための時間外労働の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児のための深夜残業の制限	小学校就学始期まで	小学校4年生就学の始期に達するまで
育児短時間勤務	・3歳を満了すまで ・時短勤務は6時間から	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・時短勤務は5時間から
子の看護休暇	・小学校就学始期まで ・1日単位又は半日単位	・小学校4年生就学の始期に達するまで ・半日又は時間単位

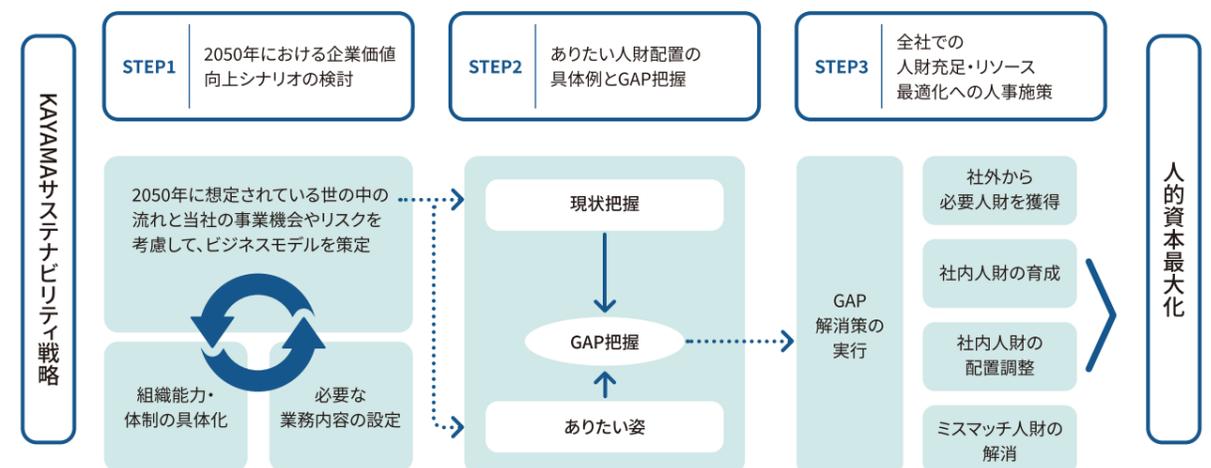
各段階における仕事と介護の支援制度

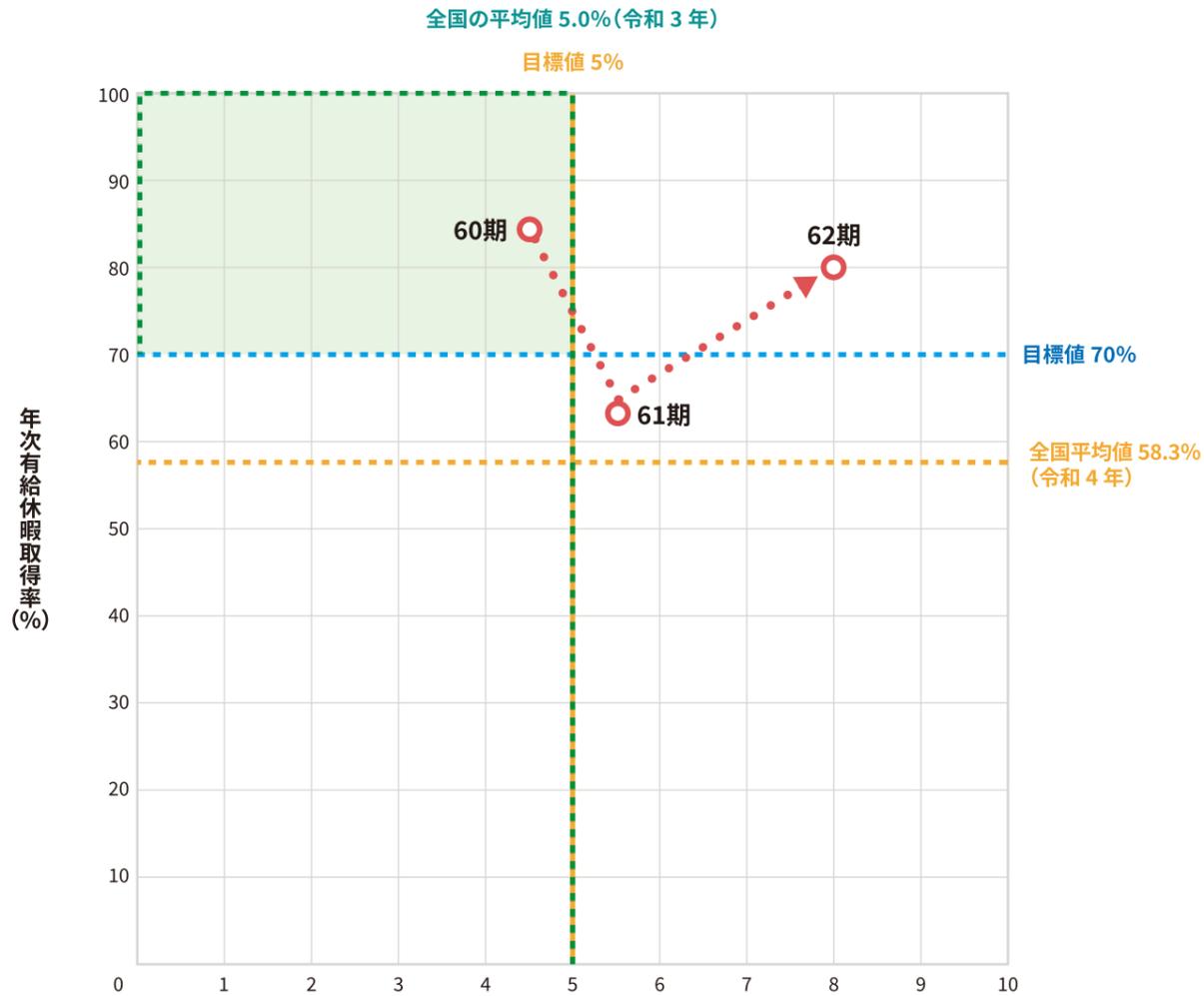
62期より介護と仕事の両立ができる環境のために制度の改編を行いました。

制度名	法定	KAYAMAの介護制度
介護短時間勤務	・1つ以上の制度でOK	・短時間勤務制度 ・フレックスタイム制度 ・時差出勤制度

今後の計画

KAYAMA's DNAを社員がいかにつけこみ、当社の6つの重要課題に対するありたい姿へ向かってインパクトを創出していくための組織作りについて代表取締役及び各部門長と次長クラスで構成される未来会議を定期的に開催し、組織作りの在り方について議論しています。直近のテーマとしては、KAYAMA2050の在りたい姿を実現するための社員の期待人財像を検討したうえで、全社での人財充足・リソース最適化への人事施策を図っていくために、付加価値成長のシナリオの具体化とありたい人財配置の具体化とGAP把握を議論しました。63期以降で、前述した議論を踏まえたスキルマップ及び人財育成プログラムを構築していきます。





全国の平均値は、厚生労働省「労働時間制度の現状等について」を参照。

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合 (%)

	単位	60期	61期	62期
①労働者の1ヵ月当たりの所定内労働時間	時間/月	170	170	170
②労働者の1ヵ月当たりの平均所定外労働時間	時間/月	13.0	15.1	23.0
③労働者の1ヵ月当たりの実際の労働時間	時間/月	176.19	176.03	183.81
③労働者の1年の実際の労働時間	時間/年	2,114	2,112	2,206

労働者の1年の実際の労働時間は、「実質1週間の労働時間が41時間ペースで年間働いたときの労働時間に相当します。現在休職中の社員はいません。

		60期	61期	62期
社内育児・介護働き方制度利用者数	全体	3人	3人	1人
	男性	3人	3人	1人
	女性	0人	0人	0人
復職率		該当なし	該当なし	該当なし
定着率		該当なし	該当なし	該当なし

※62期においては、出産休暇や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度の利用がありました。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

業務上労働安全衛生、重大事故・災害ゼロ活動

従業員の安全衛生については廃棄物処理業界において永遠の課題であり、従業員や来場者様を守るために重点的に取り組んでいます。安全衛生管理を継続的に進められるように、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)に対応し、事業場の安全衛生水準を継続的に改善しています。

頻度	該当する部門	具体的な内容
年間	統合マネジメントシステム委員会	前期のマネジメントに関する評価
		前期の教訓(マネジメントレビュー)を踏まえた見直し計画の策定
		安全衛生に関する教育訓練計画の策定
		安全衛生に関する内部監査
月間	安全衛生委員会	ヒヤリハットの抽出、リスクアセスメントの対応
	各部署	安全パトロール
		教育訓練の実施
週間	各部署	業務上リスクが特定された際の具体的な対策を検討及び実行
		同業他社の事故やケガに関するニュースの共有
日間	社員全員	安全に留意した事業運営の推進
随時	統合マネジメントシステム委員会	防止対策の評価、モニタリング
		法令改正に伴う各種要求事項の実施ならびに管理状況等について把握

主な訓練内容

内部実施	外部実施
荷降(リフト・重機)作業	安全運転管理者講習
プラント火災による労災事故予防	ESJ労働安全衛生研修会
重機作業	フルハーネス型墜落制止器具特別教育
選別作業	クレーン運転業務特別教育
破砕機・ライン取扱いにおける安全作業管理	危険物取扱者講習
防火訓練	酸素欠乏硫酸水素危険作業主任者技能講習
	特定四アルキル鉛作業主任者技能講習

※上記以外の訓練についても随時実施しています

報告期間中の事故・ケガの件数

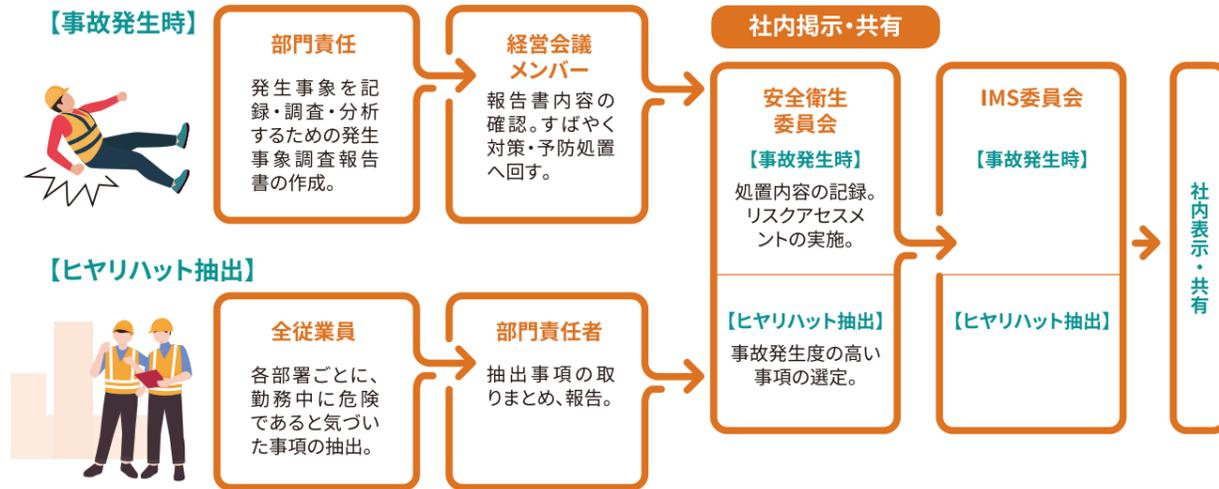
当社では、業務上の労働安全衛生を厳しく確認するために、労働災害事例以外にも物損事故等についても確認し、事故が起きないような改善を追求しています。62期は12件(うち労働災害5件)発生しました。すべて対策と改善を図っていますが、今後とも発生事象報告書、安全パトロール結果通知を全社員に周知させ再発防止に努めます。また、新入社員配属や配置転換などもあり安全についての教育、ベテラン社員への再研修等を継続して行っています。



▶防火訓練の様子

労働災害発生・予防の抽出プロセス

労働災害発生時の対処・予防のためのヒヤリハット抽出プロセスを構築しています。社内安全衛生委員会・IMS委員会におけるリスクアセスメントを行い、事故の再発防止と、未然に防ぐための取組みを行っています。



主なリスクの特定	具体的に対策を強化した内容
RPF2号機製品搬送コンベア返し の箇所、こぼれた製品が通路に 落ちて溜まっており、歩行やフォー クリフトの行き来の際に危険。	製品搬送コンベアに板 を設置し傾斜をつけ、こ ぼれないように対応。  
車輛の出口導線確保のためのカ ラーコーンが風で飛ばされる可能 性があるため危険。	風で飛ばされないよう にソフトコーンをアン カーポルトで打ち込ん で対応。  
場内に車両が入り出す際、停止 せず危険。	一旦停止、場内最徐行 を目立つように看板を 取り付けて対応。  
豊川本社の駐車場から車両が出る 際に看板が視界を遮ってしまい、右 側から来る車両が見えにくいため 危険。	視界が確保出来るように看板の 角度を調整し、運転手が 右側から向かってくる車両が 視認でき、安全に道路へ出る ことが出来るように対応。  

事故・ケガ発生からの対処事項



工事業者による焼却炉棟はしごの墜落事故の再発防止策として、安全帯であるベルブロックの設置、はしごの途中段階で鉄板を敷き、穴を塞ぐ処置を行った。



荷受け工場及び土間選別場の廃棄物ピット上部に設置してあるスプリンクラーノズルへの接触防止のため、ノズルを黄色く塗る処置を行った。

初期救命への対策

事務所、工場において事故・けがが発生した場合に、迅速な対応ができるように救命講習を受講しました。初期対応をした後、病院へ搬送することで、けがの重症化へのリスク削減に繋がります。

講習名	参加人数
救命講習 CPR(心肺蘇生法) ・AED講習	6名
豊川市消防本部 上級救命講習	11名



パフォーマンスデータ	単位	60期	61期	62期
記録対象となる事故やインシデントの件数	件	20(○4)	13(●2)	12(●1)
労働関連の傷害による死亡者の件数	件	0	0	0
度数率	ポイント	0	7.23	3.28
強度率	ポイント	0	0.0059	0.054
不労災害度数率	ポイント	14.9	0	9.9
全度数率	ポイント	14.9	7.23	13.14

インシデントとはヒヤリハットやボヤ等の重大な事故につながるケースを指します。

全社員を数値の対象範囲としています。

(○数字)は、不労災害の件数、(●数字)は休業1日以上労働災害を指します。

度数率は、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものを指す。尚、労働災害による死傷者数は、休業1日以上又は身体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数を指します。

62期の労働災害においては、労働損失日数が1日以上ケガが1件発生しました。

強度率は、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものを指します。

不労災害度数率は、100万延べ実労働時間当たりの不労災害による傷病者数をもって、不労災害発生頻度を表したものをいいます。

公益社団法人全国産業資源循環連合会安全衛生委員会によると、令和4年度の一般・産業廃棄物処理業の度数率は6.52、強度率は0.51ポイントです。

ウェルビーイングの追及の具体的な取り組み

発展途上国の社会課題（特に廃棄物）に貢献するための技術移転等を積極的に推進しており、現地で活躍できる人財を輩出していくことを使命とし、技能実習生を受け入れています。当社のプラント内にある設備の点検や維持管理に従事する機械保全、2021年1月に厚生労働省から認可を受けたRPF製造という職種で活躍しており、リサイクルの技術移転を図っています。技能実習生が活躍できる場を提供するために特に以下の点の課題を特定し、克服することでより一層の配慮をしています。

ダイバーシティインクルージョンへの対応

特定している課題	克服方法
技能実習生の安全衛生に対する教育が浸透しているかが課題となる。例えば、事故になりうるリスクがせまってきたときに、積極的な声かけでリスク回避をするケースが一般的であるが、技能実習生にとっては難しい。具体的には、危険を知らせる言葉について技能実習生がもともと「危ない」という言葉しか知らない場合は、ほかの同じような意味を持つ言葉に反応することが難しい。	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れた後も日本語教育を受ける時間を確保しており、当社の人財育成にかかる制度の中で半額補助している。 安全衛生に関する講習や訓練をする機会を積極的に創出しており、事故に巻き込まれないような配慮をしています。
日本人スタッフとのコミュニケーションをどうとっていくかについても技能実習生を受け入れる上で必要不可欠。	<ul style="list-style-type: none"> 日本人スタッフが技能実習生に教えることによって、双方の理解や仕事の効率化について伝播している。このようなプロセスを通じて日本人スタッフもアウトプットする機会が得られている。また、日本人スタッフ立会いの下技能実習生同士でアウトプットし合う機会も作っており、全体的なレベルを引き上げています。

技能実習生は、年二回昇級試験を受ける機会を提供しており、コミュニケーションスキルや実務スキルが向上したと判断されれば、能力給としてインセンティブを付与しています。また、日本人と同等に福利厚生や待遇を受けることができます。技能実習生の62期の有給取得率は98.7%と付与された日数をしっかり消化できるような職場環境を心掛けています。



▶日本語スピーチコンテストへの参加



▶実習生研修の様子



▶休日に日本人社員と一緒に過ごす実習生

「ビジネスと人権」という文脈において日本における外国人の労働者に対する社会課題が存在していますが、当社では受け入れ当初から、外国人に対する不当な扱いをせず日本人スタッフと同等の待遇にすることでディーセント・ワーク並びに多文化共生社会の実現に貢献しています。今後も外国人が活躍できる機会の提供を推進しています。

自社の事業戦略上中長期的にラオスで活躍できる人財を育成する必要があると考えているため、ラオス出身の技能実習生の確保を進めています。それに伴い、場内における案内や労働安全衛生に関する掲示についてはラオ語でも対応していきます。

豊川特別支援学校 本宮校舎インターンシップ受け入れ

豊川特別支援学校 本宮校舎の学生2名のインターンシップ受け入れを行いました。市田リサイクルプラントにてOA機器解体作業を経験いただき、障がいのある方が社会に進出する前の就業経験できる機会を提供しています。



豊川市特定非営利活動法人・障がい者支援施設とのコラボ商品開発・販売

KAYAMAはちみつを使用したオリジナルクッキー缶ギフトを商品開発・販売しました。クッキーは豊川市御油町にある特定非営利活動法人「どんぐりの会」の利用者さんに製造いただき、ラッピングのイラストは、豊川市平尾町にある障がい者支援施設「シンシア豊川」の作家さんに描いていただきました。障がいのある方が社会と関わり、活躍できる機会を提供することに繋がりました。



▶クッキー製造の様子



▶イラスト担当の作家さん



▶販売したクッキー缶ギフト



社員の声

加山興業株式会社副工場長
兼安全衛生委員会委員長
平田三郎



第三者意見

坂口経営事務所
社会保険労務士
坂口宣起様

経営企画室や統合マネジメントシステム委員会と連携しながら、職場の労働安全衛生のマネジメントを推進する役目を担っています。特にリスクアセスメントはどのような業種でも求められる対策ですが、産業廃棄物処理業では他の業種と比較して、労働災害の発生頻度が高く、労働災害の重さが大きいと、特に重視する必要があります。62期は事業場の安全衛生水準向上のため、事故の「予防」と発生した際の「対策」に重点的に取り組みました。工場内の安全パトロールや社員からのヒヤリハット報告により危険箇所を抽出し、今期合計108件の改善要請を行いました。安全な作業導線の確保などは、業務の効率化にも繋がりました。また事故発生時の初期対応を可能にするため、定例である設備ごとの安全作業管理研修・防火訓練に加え、上級救命講習を受講しました。63期からは安全パトロール担当者の増員による複数の視点におけるリスク抽出と、各部署へのヒアリングの仕組みを導入していきます。これにより従業員一人一人の安全意識醸成を図り、社内全体で安心・安全な職場環境の構築が実現できると期待しています。

また、月単位の一人当たりの所定外労働時間が30時間を超えておらず61期に続いて62期も有給取得率が80%の水準を超えており、ワークライフバランスの実現に向けた社内風土の醸成の第一歩を踏み出せていると感じています。

一方で、より高い水準でウェルビーイングの追及を実現していくことが当社としてのゴールですので、リスクアセスメント同様改善活動を繰り返していきながら提言できればと考えています。

マクロトレンドとしての労働人口の減少、働き方に関する価値観の変化をはじめ、世の中の変化が激しく、あらゆるものを取り巻く環境が複雑性を増し、想定外の事象が発生する将来予測が困難な状態となっています。このような社会環境によって企業は大きな変革をとることを迫られています。一方で、企業が収益を得ながら持続的な成長を目指していくことも同時に求められています。そのような背景の中、社員本人の価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上へと繋げていく経営手法である人的資本が目目されているとともに社員エンゲージメントの強化も同時に進めることが必要不可欠であると考えられます。

加山興業では、「社員がお互い尊重し合い、高め合い、安寧な生活を営むことができる会社の実現」をありたい姿に掲げながら、多様な人財が「もれなくよりよい生活が送れること」と「継続的に成長し続けられるために、組織として何をすべきか」を定期的に議論されています。日常の安全衛生対策に対する組織的なマネジメント強化は勿論のこと、労働環境の改善として、ワークライフバランスを充実させるため、様々な制度を導入しています。育児・介護分野では、国が求めている以上の制度を導入し、年次有給休暇の時間単位での取得、テレワーク、フレックスタイムなど多様な働き方の推進等、着実に制度化及び運用を進めていることを確認されています。また、今期から社員の声を可視化し、問題提起された点について改善に努めていることも確認されています。

今後についてさまざまな経営課題を解決するためには、企業の存在意義（パーパス）に立ち戻り、経営戦略と人材戦略を連動させる必要があります。そのためにも人材の確保・育成、イノベーションを生み出す環境の整備など、人的資本を高めていくためにも投資がますます重要になっていきます。KAYAMAらしさを出しながら、経営戦略と人材戦略を連動させるための取り組みが継続して強化されることを期待しています。また、社員のエンゲージメントをさらに高めるための施策として、社員だけでなく、その家族も含め健康や生活の質を向上させるための取り組みを期待しています。

パフォーマンスデータ(人財)

2023年9月1日時点		単位	60期	61期	62期
全社員数 (出向社員を除く)	全体	人	131	135	138
	男性	人	105	108	109
	女性	人	26	27	29
終身雇用の社員	全体	人	105	106	101
	男性	人	81	82	75
	女性	人	24	24	26
有期雇用の社員 (嘱託社員、技能実習生)	全体	人	—	26	34
	男性	人	—	25	33
	女性	人	—	1	1
パートタイムの社員 (パートタイム)	全体	人	—	3	3
	男性	人	—	1	1
	女性	人	—	2	2
パートタイムの社員 (有給インターンシップ生)	全体	人	—	3	0
	男性	人	—	1	0
	女性	人	—	2	0
出向社員・派遣社員	全体	人	—	20	21
	男性	人	—	15	16
	女性	人	—	5	5
再雇用人数	全体	人	0	2	0
	男性	人	0	2	0
	女性	人	0	2	0
役職者の人数 (主任以上の役職者を分子とする。)	全体	人	28	33	32
	男性	人	23	27	26
	女性	人	5	6	6
女性役職者比率 (主任以上の役職者を分子とする。)	—	%	17.9	18.2	18.8
平均年齢 (パートタイムの社員を除く)	全体	歳	41.5	40.6	40.3
	男性	歳	42.2	40.9	40.8
	女性	歳	38.7	39.7	39.8
勤続年数 (パートタイムの社員を除く)	全体	年	8.16	8.52	8.69
	男性	年	8.24	8.45	8.83
	女性	年	7.86	8.81	8.78

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	10人	38人	48人	7%	28%	35%
30歳～50歳	11人	42人	53人	8%	30%	38%
50歳超	8人	29人	37人	6%	21%	27%

全社員数における男女比	27%
全社員数における国籍が海外の人の割合	16%
全社員数における障がいを持たれている方の雇用の割合	2%
終身雇用の社員に支給され、有期雇用の社員に支給されない手当	賞与、退職金

正社員は終身雇用の社員を指し、非正規社員はそれ以外の雇用形態の社員を指します。

		女性	男性	合計	女性	男性	合計
業務監査室	30歳未満	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	30歳～50歳	0人	0人	0人	0%	0%	0%
	50歳超	0人	1人	1人	0%	100%	100%
統合マネジメントシステム委員会	30歳未満	1人	1人	2人	7%	7%	13%
	30歳～50歳	2人	10人	12人	13%	67%	80%
	50歳超0人	1人	0人	1人	7%	0%	7%
安全衛生委員会	30歳未満	3人	3人	6人	23%	15%	39%
	30歳～50歳	0人	13人	13人	0%	46%	46%
	50歳超	0人	1人	1人	0%	15%	15%

	単位	60期	61期	62期	
採用人数	全体	人	10	13	17
	男性	人	9	12	12
	女性	人	1	1	5
離職率	全体	%	4%	5.9%	12%
	男性	%	4%	5.9%	9%
	女性	%	4%	0%	2%

年齢・男女別採用者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	4人	10人	14人	29%	71%	82%
30歳～50歳	1人	1人	2人	50%	50%	12%
50歳超	0人	1人	1人	0%	100%	6%

年齢・男女別退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	2人	2人	4人	13%	13%	25%
30歳～50歳	1人	8人	9人	6%	50%	56%
50歳超	0人	3人	3人	0%	19%	19%

年齢・男女別自己都合退職者の内訳

	女性	男性	合計	女性	男性	合計
30歳未満	2人	3人	5人	18%	27%	45%
30歳～50歳	1人	4人	5人	9%	36%	45%
50歳超	0人	1人	1人	0%	9%	9%

	単位	60期	61期	62期				
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
年間給与支給額	役職者	円	—	—	7,647,550	4,688,318	7,385,789	4,901,624
	非役職者	円	—	—	3,499,486	2,877,391	4,189,752	3,238,170

役職者は主任以上とする ※62期から算出 男女差については同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差や業務内容の差異による正社員のみ(契約社員、臨時社員等の非正規雇用の従業員は含まない) すべての社員に対して愛知県の最低賃金以上の給与を支給しています。

戦略的重要課題 ～コンプライアンス遵守・リスクマネジメント～

最も関連するSDGsのターゲット	加山興業のコミットメント	加山興業のコミットメントの解説	活用する数値	60期	61期	62期	評価	69期
16.4	反社会的勢力との関係排除	取引を開始する際には反社会的勢力との関係がないことを確認し、反社会的勢力との関係は排除する。 万が一、反社会的勢力から不法な要求があった場合には、その一切に応じないことを約束する。	違反事例件数	違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16.5	公正妥当な会計の遵守	適正会計原則に則り、一般に公正妥当と認められる企業会計で適切な会計処理を行い、経営の透明性を高める。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件
16.6	情報セキュリティへの対応	お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
	遵守義務(法的及びその他の利害関係者の要求事項)マネジメントシステムの強化・確立	社会を構成する一員として、各種法令(特に環境・安全・廃棄物処理関連法令)を遵守し、健全な企業活動を行うことを約束する。		重大事例0件	重大事例0件	重大事例0件	○	重大事例0件
16.7	コーポレートガバナンスの強化	組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処する。		違反事例0件	違反事例0件	違反事例0件	○	違反事例0件

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

当社では、「ステークホルダーから必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保及び企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

KAYAMA コンプライアンス宣言

IMS委員会によるモニタリングを実行しています。コンプライアンス規定については、2014年より代表によるコンプライアンス宣言をし、遵守すべき6原則を掲げています。

- 加山興業の役職員は、お客様や株主・従業員および地域社会の信頼に応えるため、コンプライアンスをすべての行動の基本とし、法令・社会的規範および行内規程等を厳正に遵守します。
- 加山興業の役職員は、お客様との取引に際して、法令等に基づく適正な処理を行うため、関連する法令等に関する知識の向上に努めます。
- 加山興業の役職員は、お客様に関する情報管理の重要性を認識し、情報の取扱には細心の注意を払い、外部への漏洩等が発生しないよう適切に管理します。
- 加山興業の役職員は、組織内コミュニケーションを重視し、風通しの良い職場づくりに努めるとともに、コンプライアンス違反行為またはコンプライアンスに違反する疑いのある行為に対しては厳正に対処します。
- 加山興業の役職員は、反社会的勢力等に対しては常に毅然とした態度で臨み、万一、反社会的勢力等が介入してきた場合は、関連部署および警察当局等と連携し、適切な処置を実施します。
- 加山興業は、役職員が本宣言に反した場合には、事実関係の調査、発生原因の分析、改善対応策の策定、監督当局等への届出、関係者の処分等、社内ルールに則って厳正な措置を講じます。

法規制の遵守評価について

当社が事業活動を行う上で、遵守する必要がある項目について、統合マネジメントシステム委員会において、随時法規制等登録及び遵守評価を実施しています。事業上及び環境・労働安全衛生上で、法的その他の要求事項の改正や変更があった場合は、常に最新の情報として更新し、対策を講じています。法的及びその他の要求事項の遵守状況を監視・測定し、法令違反等のリスクなどを勘案した運用結果を、IMS管理責任者法担当が評価した後、経営陣にも報告しています。62期においても、重大な事例件数及び違反件数はありませんでした。



▶内部監査の様子

戦略的優先課題	特に細心の注意を払うべき法律のリスト
資源循環・適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ▶建設業法 ▶愛知県条例 (県民の生活環境の保全等に関する条例) ▶廃棄物処理法 ▶道路運送車両法 ▶豊川市及び他市町村廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 ▶資源有効利用促進法(各種リサイクル法) ▶電気事業法 ▶科学物質排出把握理解促進法 ▶パーゼル法
脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ▶地球温暖化対策推進法 ▶フロン排出抑制法 ▶NOx・PM法 ▶大気汚染防止法 ▶ダイオキシン類対策特別措置法
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> ▶騒音規制法 ▶悪臭防止法 ▶浄化槽法 ▶浄化槽法 ▶土壌汚染対策法 ▶振動規制法 ▶水質汚濁防止法 ▶愛知県条例 ▶水質汚濁防止法
ウェルビーイングの追及	<ul style="list-style-type: none"> ▶労働安全衛生法 ▶労働基準法 ▶道路交通法 ▶豊川市火災予防条例 ▶作業環境測定法 ▶育児介護休業法 ▶健康増進法 ▶最低賃金法 ▶消防法 ▶男女雇用機会均等法 ▶障害者の雇用の促進等に関する法律
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▶計量法 ▶暴力団等排除条例 ▶建築基準法 ▶食品衛生法 ▶インボイス

コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの具体的な取り組み

機密情報の取り扱いについて

お客様の大切なデータと再生資源がたくさん詰まったOA機器を手作業で分解し、磁気メディアやハードディスクのデータは物理破壊により確実なデータ消去を行っています。紙は減失処理しています。また、日常の情報管理においては、相次ぐ情報セキュリティに関する重大な事案が顧客や取引業者で確認されている中、万が一に備えてサイバーセキュリティ保険に加入しました。また、セキュリティソフトを導入することによって、社員が使用しているパソコンに対するウイルス感染の状況を確認し、ウイルス感染の可能性がある場合はアラームする等の対策を講じています。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

広義の法令遵守

法令等に基づく手続きや記録・管理の取り扱い関係法令に基づく許認可取得届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実にしています。

サプライチェーンマネジメント

当社が責任をもってお預かりした廃棄物が適正に管理されているかどうかを確認するため、最終処分場や再生会社へ年1回の立会いを実施しています。また、運営会社が行政による処分を受けていないかどうかについても、所管の行政へのヒアリングを実施することで、より厳密的にモニタリングしています。今期においてもサプライチェーン上での問題は確認されませんでした。責任ある企業行動を推進するために今後も引き続き管理を徹底していきます。

反社会的勢力との関係排除

年に1回愛知県公安委員会主催の暴力団員による不当な行為の防止法律第14条第2項に規定する講習を受講しており、反社会的勢力との関係排除に向けたマネジメント強化を図っています。

広義の法令遵守

法令等に基づく手続きや記録・管理の取り扱い関係法令に基づく許認可取得届出および報告等の手続きや、事業活動・業務に関するデータの適正な記録・管理を確実にしています。

個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

- 個人の尊重従業員一人ひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。当社が保有する従業員の個人情報は、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。
- 性別等による差別の禁止従業員を性別・年齢・人種・思想・信条・宗教・身体障害・出身地・国籍等に基づく差別をしません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。
- 風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成社内外を問わずに事業活動に携わる企業・部門・関係者間の連携を深めるとともに、職場で自由活発に意見が交わされ、新しいことに果敢に挑戦できる風通しの良い企業風土づくりを推進します。不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めてそれを改善していく組織文化を醸成します。これにより、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止するよう努めます。

加山興業の企業倫理ヘルプラインはお取引先様と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営されています。

事故防止の取り組み

点検・管理体制

破砕機の刃物は約200時間ごとのメンテナンス（ローテーション・交換）を行っています。ただし、始業前点検時に著しい磨耗・破損などが見受けられた場合は担当主任に報告し、速やかにメンテナンスを行います。破砕機が停止した場合、破砕機の扉を開け、内部に異常がないかを確認し、責任者の指示のもと稼働しています。

エコドライブ管理システムによる事故防止

デジタルタコグラフ(平成19年4月導入)のデータを元に運転者の「安全運転」「経済運転」状況が自動分析される「エコドライブ管理システム」を活用して、「エコドライブ＝急発進・急加速等の抑制」と一体となった「ゆとり運転」推奨で「事故防止」につなげています。

アルコールチェック

高性能アルコール検知器により、出社時は運転に携わる社員全員がチェックを行うことにより万全の体制で飲酒運転撲滅に取り組んでいます。

適切な情報管理

個人情報の保護業務上必要とする個人情報(お客さま情報や株主情報など)については、利用目的を明示したうえで、適正な方法により収集します。また、業務上知り得た個人情報については、漏洩などが起きないように徹底した管理を行います。情報管理の徹底は職中または退職後を問わず、業務遂行上知り得る情報で未公表の会社経営に関する情報、お客さまに関する情報、株主に関する情報、取引先に関する情報、役員および従業員に関する情報などを開示、漏洩しません。

政界との癒着防止

政治・行政との健全な関係公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

贈賄、贈賄要求および財物強要の防止

国際社会との協調国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。贈答と接待役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

倫理的な行動

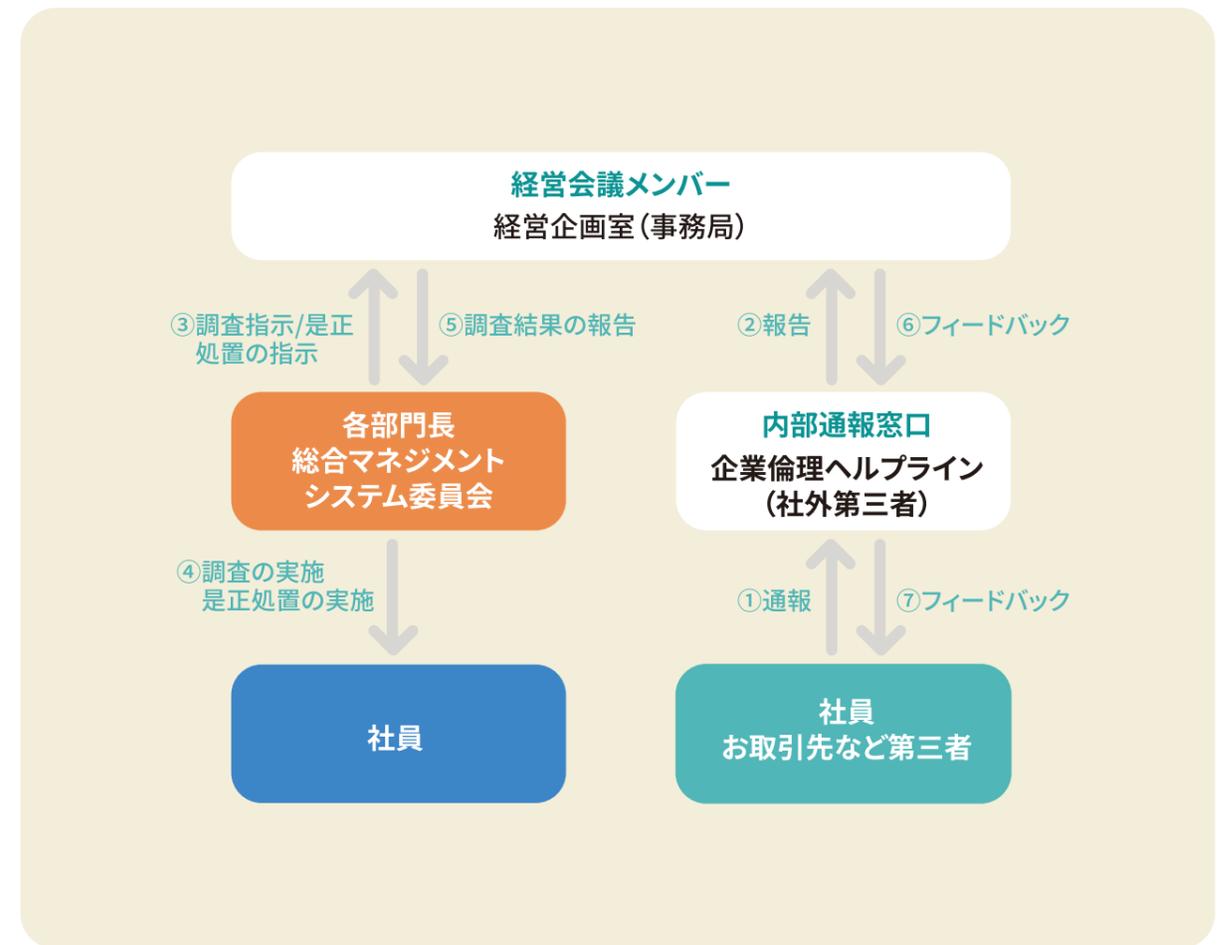
公私のけじめ公私の区別に留意して行動します。特に、就業時間内における私的な行為、会社財産の私的目的での使用などはありません。業務外活動における誠実な行動私的な活動においても、社会常識および公益事業に携わる者としての自覚に基づき、誠実に行動します。特に、飲酒運転など、社会に危険を及ぼし、会社の信用を失墜させるような行為は、絶対に行いません。

透明な事業活動の推進

- コミュニケーションの確保企業活動の遂行にあたって、お客さま、地域の方々、株主の皆さまなどと幅広く、円滑なコミュニケーションを図っていきます。
- 誠実な広報・広聴活動広報・広聴活動を行う場合、事実に基づき、誠実に対応します。また、他者を誹謗したり、個人の尊厳を傷つけるような表現による広告は行いません。
- 情報の公開お客さま、地域の方々、株主および従業員の皆さまなどに対し自ら積極的に情報を公開します。

社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズム

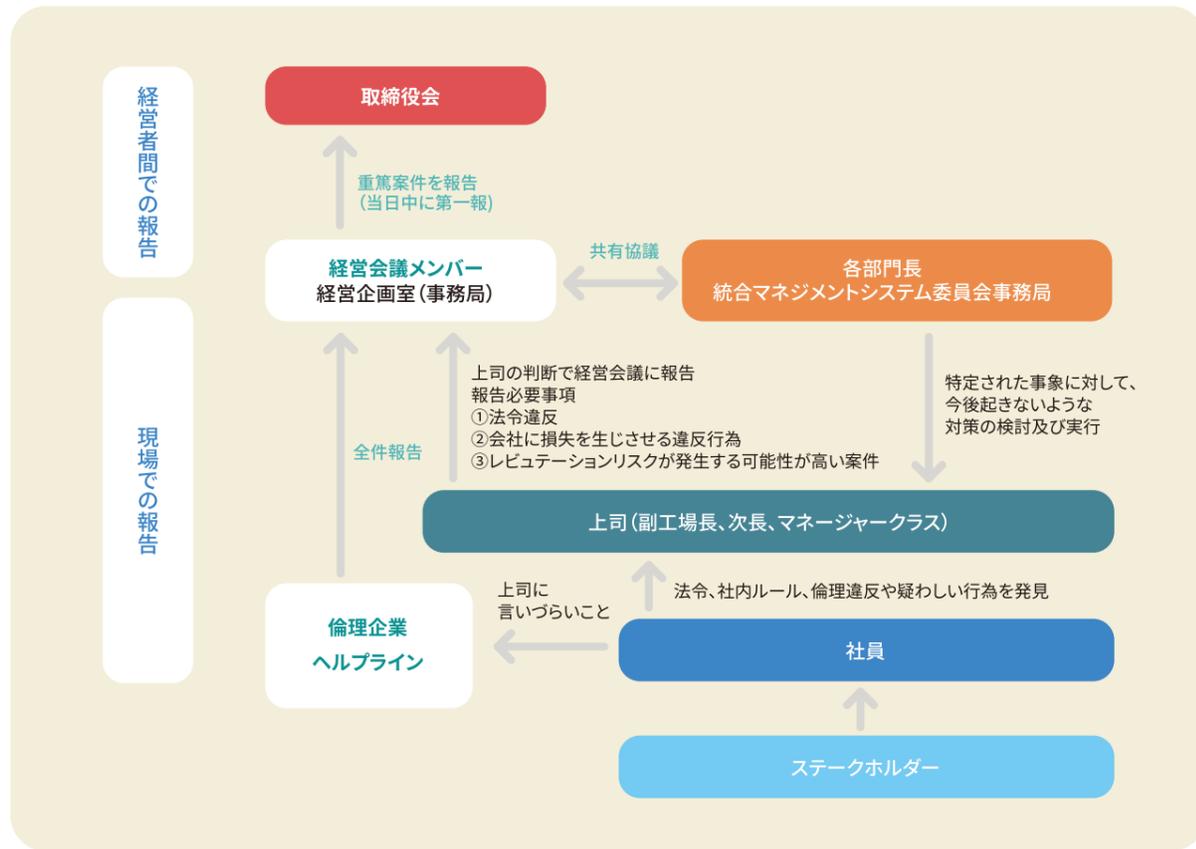
社員の方々や取引先企業様が不正行為またはハラスメントを発見した場合には、当社のHP上にある企業倫理ヘルプラインのページに必要事項を記載することにより、外部機関に提出されます。その際、情報を厳重に管理され、IMS委員会のコンプライアンス委員にのみ提出されます。当社のガイドラインに基づきヒアリングを行い適切に対処致します。相談者が容易に特定されないように、そして正当な内部通報を行う方が、不利益を被らないように『公益通報者保護法』に準拠して適性に対処します。このように当社の企業倫理ヘルプラインはお取引先様と従業員がコンプライアンス違反などの行為を発見した時に、適正な処置をとる為に運営しています。



マイナスのインパクトの是正プロセス

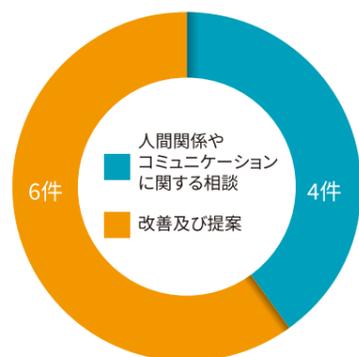
また、ステークホルダーの皆様のご意見やご指摘に対しても社内外の助言を求める制度および懸念を提起するメカニズムと同等のプロセスを経て社内で早急に対応できるようなメカニズムにしています。事案の中で法令、社内ルール、倫理違反や疑わしい行為が確認された場合、次ページの通り上司に相談するか倫理企業ヘルプラインに相談する whichever の方法で対応が遅れることのないようなプロセスをとっています。実際に、法令違反、会社に損失を生じさせる違法行為、当社のレピュテーションリスクが発生する可能性が高い事案については、可及的速やかに経営会議メンバーで議論し、対処方針を打ち出しながら、是正措置に対応していきます。また、業務監査室と統合マネジメントシステム委員会が連携して特定された事案に対して、今後起きないように対策の検討と実行を図っていきます。

報告ルール



62期中発生した事案と対応

倫理企業ヘルプライン及び意見箱における相談件数と内訳



	60期	61期	62期
相談件数	0件	0件	10件

相談件数について前年と比較し、ホットライン運用の有効性を評価しています。62期で挙げられた件のうち、人間関係やコミュニケーションに関する相談については、関係者間で解決へ向かうような機会を設けました。また、改善及び提案があったものについては、優先度が高いと考えられる順から随時対応しています。

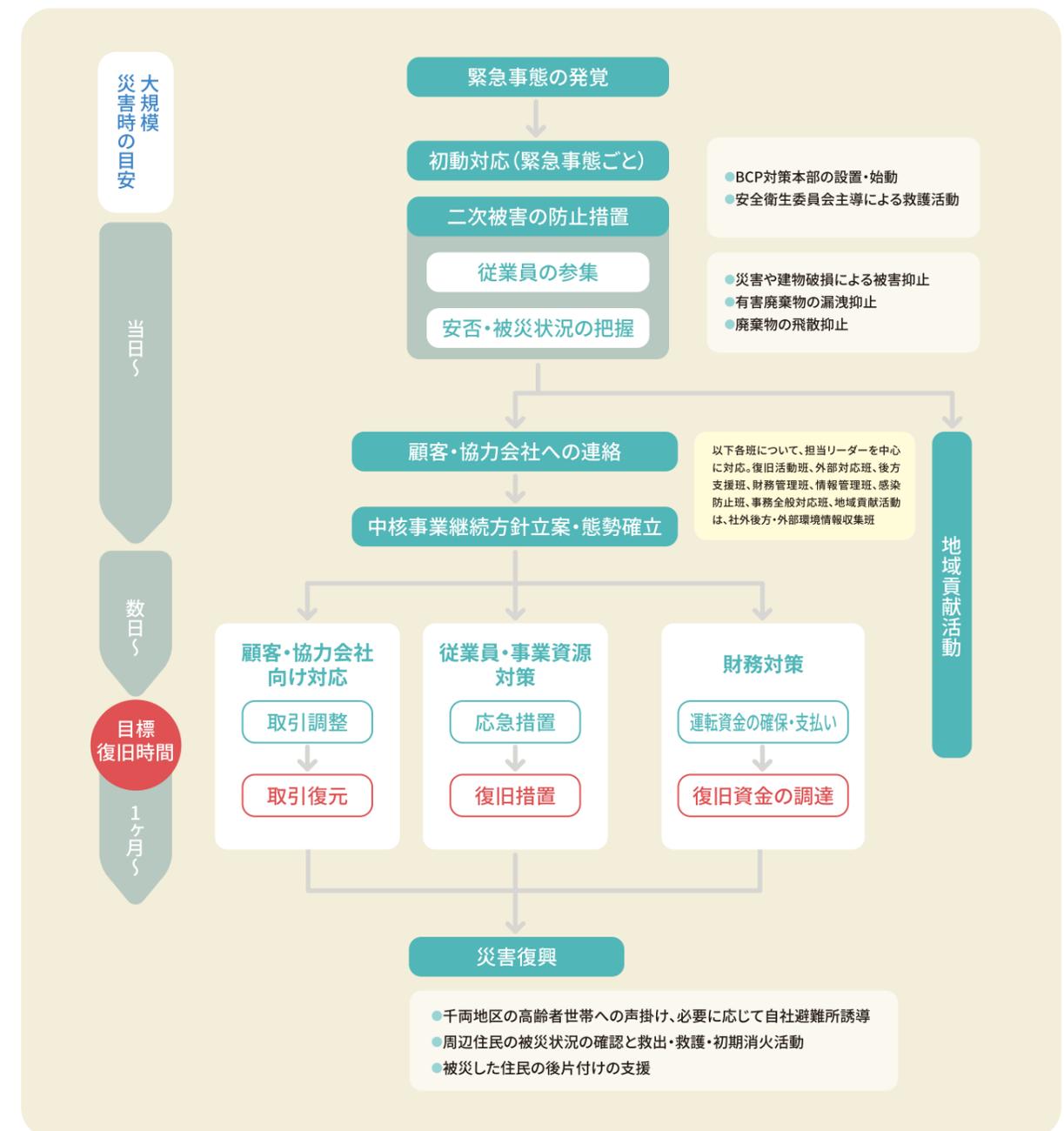


	単位	60期	61期	62期
環境違反罰金回数	回	該当なし	該当なし	該当なし
環境違反罰金額	円	該当なし	該当なし	該当なし
社会経済分野の法規制の違反	回	該当なし	該当なし	該当なし

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)

当社では事業継続計画及び「事業継続管理に関する社内ガイドライン」に基づいてBCPの運用を進めています。ガイドラインは1年に一回見直しを行いながら、災害が起きた際に迅速な対応ができるような体制を整備しています。また、当社は平時の際においてもBCM(事業継続マネジメント)の推進に力を入れています。既存のガバナンス機関である統合マネジメントシステム委員会を中心に各委員会と経営企画室で連携しながら一丸となって、自社施設の強靱化についてモニタリングするとともに、改善する必要があると判断された場合は、ハード面ソフト面ともに強化を図っています。緊急事態が発覚した際、以下のフローに基づいて初動対応を行い、なるべく速やかに、顧客等へ被災状況を連絡するとともに、中核事業の継続方針を立案し、その実施体制を確立していきます。また、中核事業継続方針に基づき、顧客・協力会社向け対策、従業員・事業資源対策、財務対策を併行して進めていきます。さらに、地域貢献活動も実施していきながら、緊急事態の進展・収束にあわせて、応急対策、復旧対策、復興対策を進めていきます。尚、目標復旧時間は、1か月以内を目標にしています。



事業継続計画(BCP)

当社は、KAYAMA's DNAにおいて社会への約束として、あらゆる外部環境を想定しながら、大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生することに備え、危機管理を徹底し、自社の経営資源を最大限に活用して復旧に努めることを約束しています。以下のとおり、基本方針を定め、事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続管理(BCM)を運営します。また、本基本方針に従い行動し、体制等の基本事項を定め健全な事業運営を継続します。

- ・災害が発生した場合においても災害時当社にご訪問されている皆様の人命の安否確認、安全確保を最優先に行動します。
- ・全ての社員等とその家族の人命の安否確認、安全確保、を最優先に行動します。
- ・協力会社や取引先と連携して、廃棄物の適正処理を推進できるように対応していきます。
- ・正常であれ非常時であれ、二次災害を助長するような潜在的なリスク(脅威)を特定し、二次災害が起らないように対策を講じていきます。
- ・非常時においても社会的に意義のある廃棄物の適正処理事業を継続して行えるように、会社施設・設備の保全について最大限の予防措置を実施するとともに業務を直ちに復旧できる対策を講じます。
- ・『不便』『不満』といった「不」を取り除き、【便利】【満足】に変えていくことを最大の使命と認識し、万が一の災害があった時でも地域住民の安心・安全確保に努めることを約束します。
- ・全社員への教育を適宜実施し、全組織が自律的に行動することができる仕組みを構築します。なお、本基本方針を含めた事業継続計画(BCP)は、年に1回随時見直しをし、継続的な改善を行うとともに当社の全社員に周知徹底致します。

以下は、各リスクに対してどの程度影響があるか評価した図になります。当社の有する施設(千両プラント・市田プラント)は、いずれも高い位置にあることから、最大規模の降雨によって浸水することが想定される区域であると特定されていません。また、南海トラフ地震発生時の津波についても当社が直接的に影響を受ける可能性もかなり低いとされています。一方で、南海トラフ地震発生によって当社が位置する場所は震度6弱を記録するとされており、一部施設内の破損等が想定されます。そのため、特に主要業務である中間処理・リサイクルの部分において想定されるリスクに対して十分対策をとる必要があると考えています。

対象リスク	具体的な事象	バリューチェーン				企業基盤活動					営業活動					収集運搬					中間処理・リサイクル									
						経営企画室(企画部・管理部)					営業部					業務部(運輸・解体)					リサイクルプラント(市田・千両・大府)					サーマルプラント				
						売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位	売り上げへの影響①	顧客への影響②	社会への影響③	合計点(①+②+③)	優先順位
<p><評価基準> 5:非常に大きい 4:やや大きい 3:中程度 2:あまり大きくない 1:小さい</p>																														
主な影響																														
自然災害	海溝型地震	・現在のところ当社事業拠点における震度6以上の地震として、「南海トラフ地震」が起きると想定されている。	5	4	20	1	施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人的被害発生する可能性がある。	施設については耐震性のある設計で耐えられる可能性が高いが、オフィス家具類転倒により人的被害発生する可能性がある。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。	プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害発生する可能性がある。	プラント破損及び施設半壊により、操業停止の可能性が高い。資機材の転倒により人的被害発生する可能性がある。																			
	異常な気候	・熱波 ・乾燥によるプラント火災、延焼	2	5	10	3	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	大きな支障を及ぼす事象は想定されないが、熱中症等の社員の健康管理に留意する必要がある。	乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。	乾燥による廃棄物からの出火が発生する可能性がある。また、熱中症等の社員の健康管理に十分注意する必要がある。																			
	風水害	・台風や大雨等の自然災害の激甚	2	4	8	2	浸水リスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。	浸水リスクが小さく、他のインフラが機能していれば、重要業務に与える影響はほとんどない。	道路状況次第によって、廃棄物の収集運搬ができるかが判断される。また、交通事故が起きやすくなるため慎重な運行が求められる。	浸水するほどの雨量が計測されれば、操業停止となる。※1	廃棄物ピットに水が溜まり、ピットからあふれるほどの雨量が計測されれば、操業停止する。 ※1																			
社会情勢	集団感染(パンデミック)	・インフルエンザ ・COVID-19	5	2	10	3	クラスター発生による人員確保及び配置が難しくなり、出勤率低下による操業及び安全の不安定リスクが発生する可能性がある。感染予防のために多くの経済活動が制限され、自社の売り上げに影響が及ぼされる。																							
	通信障害	・通信障害 ・ハッキング	1	5	5	4	社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行うことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。	電子マニフェスト業務が停止し、効率性がかなり落ち、主要業務に影響を及ぼす。	社内外コミュニケーションが必要な業務を満足に行うことが難しくなるが、主要業務に与える影響は小さい。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。	設備のアラームが機能しなくなり、操業の不安定リスクが発生する。また、webカメラ停止により安全管理のモニタリングができなくなり、安全の不安定リスクが発生する。																			
	広域停電	・計画停電 ・発電所トラブル	1	4	4	4	少なくとも2日間以上(軽油があれば継続して)はバックアップ電源で発電することができる。	少なくとも2日間以上(軽油があれば継続して)はバックアップ電源で発電することができる。	電力を必要とする業務がほとんどなく、重要業務に対して直接的な影響を及ぼさないが、軽油の調達に難くなる可能性がある。	自家発電に切り替えることで稼働することができるが、稼働時間が短縮せざるを得なくなる。	完全に稼働停止する。																			

SOCIAL CONTRIBUTION ACTIVITY

寄付等の社会貢献活動・その他特筆すべき取り組み

62期においては、万が一、焼却プラントで火災が起こった際に、その損失及び周辺への被害を最小限に留めるために、カメラで火災を感知し、スプリンクラーが発動する自動消火装置を導入いたしました。



社員の声

営業部課長兼
統合マネジメントシステム
(IMS) 委員会
事務局長
金田佑真

お客様への安心安全なサービスの提供と信頼関係構築の土台は、「法令遵守」であり、組織として一番重要な責務であると考えています。特に産業廃棄物処理事業においては、環境や労働安全衛生に関連するテーマを中心に多岐にわたる法的要求事項への対応が求められています。当社では、業務監査室と統合マネジメントシステム委員会が連携して、関連法令を満たしているかの照会、法令違反の防止にとどまらず緊急事態が起こった時や重大事案に対するモニタリングや迅速な対応方針等のマネジメント方法について対応しています。今期も重大な法令違反や重大事案なくビジネスを推進することができました。

一方で、今後サステナビリティ領域においてソフトローであったものがハードロー化することが想定されます。具体的には、サプライヤーの法令遵守状況の確認や現行の法令基準の厳格化等が想定され、法令遵守のみならず法令以上のマネジメントをとる必要性を感じています。その第一歩となるのが、社員のコンプライアンスに対するレベルアップをまずは図っていくことだと考えています。社員が正しい知識を勉強できるような教育や研修の機会を創出していきながら、実行していく予定です。



第三者意見

愛知県弁護士会所属弁護士
同 人権擁護委員会委員
元法務省難民審査参与員
同 愛知大学法科大学院非常勤講師
名嶋聡郎様

今日、技術・産業は、生成AI等が一つの典型であるように益々高度化する一方、世界の環境・経済社会が激動する中で、当社が、社会の維持発展において必要とされる企業であり続ける為には、当社の「戦略的重要課題」の一つとして掲げる「コンプライアンス遵守とリスクマネジメント」は、極めて重要な課題です。

しかし、それが単なる理念に終わらない為には、先ず、何と言っても企業経営の方向性に大きく影響する企業トップの明確な問題意識と強いリーダーシップが要求されますが、当社代表者は、公明正大の理念の下、「トップコミットメント」において、「コンプライアンスは企業存続に大きくかかわる」と端的に根本的な指摘をされている点は、当社が重視するステークホルダーの信頼確保の礎となるものと評価できるものと思料します。

同時に又、コンプライアンスは、全社にそれを具現するガバナンス体制が構築されていなければ、画餅に過ぎません。この点でも、当社は、コンプライアンス遵守を崩す出来事を会社末端からも正当に拾い上げ、且つ、対応してゆく「企業倫理ヘルプライン」が構築されている点に加え、ステークホルダーの皆さんのご意見・指摘を生かし、当社のレピュテーションリスクに対応する是正プロセスにも明確な仕組みがあり、その結果は、環境違反罰金回数も一貫して該当なしであり、社会経済分野の法規制違反歴も該当なしという実績に裏付けられ、報告されていて評価が出来ます。

近年、日本の社会経済は、少子高齢化が深刻で、基礎的課題となっており、世界の環境、政治等各分野も多面的に不安定化している状況です。

当社が、リスクマネジメントでも緊張を維持し、注意深く上記大きな変化に適切に対応し続け、社会に貢献されるよう強く期待しています。

「緑の図書」プロジェクト

豊川市内小学校17校へ「緑の図書」を寄贈させていただきました。「緑の図書」では毎年SDGsや地球の未来について学ぶことができる図書を選定し、教育機関へ提供させていただいています。子供たちによりよい社会を作るため取り組みを継続していきます。



「子ども110番の家」登録

子どもたちが不安や危険を感じて駆け込んできた際に、私たちが責任を持って保護します。



自然災害緊急募金箱の設置

豊川本社受付・千両リサイクルプラントに「自然災害緊急募金箱」を設置いたしました。集まった寄付金は、公益財団法人「日本ユニセフ協会」を通じて、トルコ・シリア国境付近で発生した大地震の影響を受けた子どもを含む、世界各地で支援を必要としている子どもたちとその家族へ支援を届けるために活用されています。



献血への協力

血液は長期保存ができず、日々安定的に献血血液を確保する必要があることから、加山興業では社会貢献活動として、60期より有志による献血に協力しました。人の命を守る活動に貢献するため取り組みを継続していきます。



豊川市高齢者見守り隊の協力機関として登録

地域の高齢者の方々はもちろんのこと、地域の皆様が安心・安全に暮らし続けられるように、引き続き取り組みます。



「NICE PASS」導入

「NICE PASS」とは、不要な紙袋を回収し、再利用することで、資源を循環させ、環境への負担を減少させる取り組みです。豊川本社のエントランスに「紙袋回収ボックス」を設置いたしました。回収した紙袋には専用ラベルを掲示し、誰もが自由に利用できるよう、回収ボックス横に保管しています。



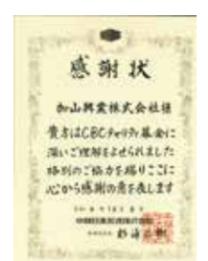
ワクチン寄附への貢献

材質が均一でマテリアル(材料)リサイクルされやすいペットボトルキャップを回収し、それで得た対価で世界の子供たちのためにワクチンを提供するという活動に賛同し、ペットボトルのキャップの回収をしています。62期では、約3,115人分のワクチン提供に貢献することができました。



CBCチャリティ募金への協力

愛知・岐阜・三重の共同募金会を通じて児童福祉施設やフードバンク、子ども食堂への支援にあてられるほか、国連WFPを通じて世界の子どもの学校給食支援にあてられます。



国境なき医師団へ寄付

2010年10月より「国境なき医師団」の活動に賛同し、フィールドパートナーとして微力ながら応援させていただいています。世界では紛争で家や家族を失い、傷ついた人々があるべき医療を受けられない状況にあります。世界平和を願い、環境を考え、事業活動を行っていききたいと思います。

赤い羽根

赤い羽根共同募金団体へ寄付を長期にわたって継続しています。企業からの寄付金を高齢者、障がい者、子供などがいる地域の活動団体へ助成する目的で使用されています。